

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和26年 (1951)	<p>5. 1 九州電力創立</p> <p>8.13 電気料金改定を実施(平均値上げ率38.7%)</p> <p>10.11 通商産業省告示による電力制限実施(～S27.3.20)</p> <p>10.27 定款の一部変更(発行する株式総数を608万株に変更、取締役の任期を2年に、監査役の任期を1年に変更など)</p>	<p>7.17 津江発電所(2600kW)運転開始</p> <p>8.11 甲佐発電所(3900kW)運転開始</p> <p>9.25 港第二発電所2期(5万4000kW)工事完成</p>	<p>5. 1 電気事業再編成完了、9電力会社発足</p> <p>9. 8 対日平和条約調印、日米安保条約調印</p>
昭和27年 (1952)	<p>2. 6 技術研究所設置</p> <p>4. 7 本店社屋(電気ビル)新築工事完成</p> <p>5.11 電気料金改定を実施(平均値上げ率36.9%)</p> <p>12.15 第1回増資(株主割当有償)資本金は7億6000万円から22億8000万円に</p> <p>12.17 九州電力労働組合(九州電労)結成</p>	<p>2.15 九州電力独自で開発実用化したバルスレーダー式送電線故障点標定装置を設置</p> <p>3.14 築上発電所1期(3万5000kW)工事完成。国内初の60気圧級ボイラーを採用</p>	<p>7.19 第15回夏季オリンピック・ヘルシンキ大会開幕(～8.3)</p> <p>9.16 電源開発株式会社発足</p> <p>10.25 電気事業再編成令、公益事業令失効</p> <p>10.30 第4次吉田茂内閣成立</p> <p>11. 一 電経会議が解散して電気事業連合会(電連)となる</p>
昭和28年 (1953)	<p>5.19 九電病院開設</p> <p>5.28 定款の一部変更(発行株式総数、新株引受権など。発行する株式総数を2432万株に変更)</p> <p>10.15 苅田発電所1期工事の資金として、国際復興開発銀行と借款契約成立</p>	<p>1.12 福岡変電所(6万6000kVA)運用開始</p> <p>3.17 黒川第一発電所改造(1万5000→2万5000kW)工事完成</p> <p>6.26 2万2000V女子畑久留米線ほかで支持物倒壊事故発生(筑後川洪水)</p>	<p>1.20 米大統領にアイゼンハワー氏就任</p> <p>2. 1 NHK東京、テレビ本放送開始</p> <p>7.27 朝鮮休戦協定調印</p> <p>8. 7 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(スト規制法)公布(同日施行)</p>
昭和29年 (1954)	<p>2.23 第2回増資(株主割当有償)資本金は30億3000万円余から45億6000万円に</p> <p>5. 8 社員養成所開設、配電部門技能者養成開始(S32.4送電部門技能者養成開始)</p> <p>5.26 全国電力労働組合連合会(電労連、S53.8電力労連と改称)結成</p> <p>9.10 九州電気産業労働組合、九州電力労働組合に加入、解散</p> <p>10. 1 電気料金改定を実施。(平均値上げ率燃料費調整条項適用後12.4%、適用前3.0%、実際は適用せず)</p> <p>11.22 定款の一部変更(株券の種類追加)</p> <p>12.23 電力需要、最大電力100万kWを突破</p>	<p>3. 5 築上発電所2期(5万5000kW)工事完成。国内初の水素冷却型発電機を採用</p> <p>3.10 相浦発電所2期(5万5000kW)工事完成。九州電力初のチルチング・バーナーを採用</p> <p>5.23 夜明発電所(1万2000kW)運転開始</p> <p>8.26 相浦発電所3期(5万5000kW)工事完成</p> <p>10. 9 築上発電所3期(5万5000kW)工事完成</p> <p>12.18 九州電力初の無人変電所穴生変電所(4万5000kVA)運用開始。上津役変電所から遠方監視制御</p> <p>12.21 電力保安通信に、九州電力初のマイクロ波多重無線を導入</p>	<p>3. 1 マグロ漁船第5福竜丸、ビキニ水素実験による降灰を浴びる</p> <p>3. 8 日米MSA協定調印(日米相互防衛援助協定)5月1日発効</p> <p>6.27 ソ連、世界初の原子力発電所(オブニンスク5000kW)運転開始</p> <p>12.10 鳩山一郎内閣成立</p>
昭和30年 (1955)	<p>2.10 第3回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は51億円余から71億円余に</p> <p>4.14 IBM統計会計機(PCS)を導入、給与計算、料金調定などの機械化に着手</p> <p>4.17 宮崎支店社屋新築工事完成</p> <p>10. 1 電産型賃金体系から職務給制度へ移行</p>	<p>1.25 11万V上椎葉山家線運用開始。九州電力初の22万V設計</p> <p>1.27 軸丸発電所改造(6600→1万2500kW)工事完成</p> <p>5.12 竹田発電所(7000kW)運転開始</p> <p>5.16 宇島発電所(1万kW)廃止</p> <p>5.26 国内初のアーチ式ダムをもつ上椎葉発電所(9万kW)運転開始</p>	<p>2.14 日本生産性本部発足</p> <p>11.14 日米原子力協定調印</p> <p>11.30 財団法人原子力研究所設立</p> <p>12.19 原子力三法(原子力基本法、原子力委員会及び原子力安全委員会設置法、総理府設置法の一部改正)公布(S31.1.1施行)</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和30年 (1955)		<p>11.21 九州電力初の全屋内変電所である大濠変電所(1万kVA)運用開始</p> <p>12.30 国内初の電気式調速機を菊池川第二発電所に設置</p>	
昭和31年 (1956)	<p>3. 1 『九電だより』第1号発行</p> <p>4. 1 定期昇給制度実施</p> <p>5.28 定款の一部変更(会長制・新株引受権の削除など)</p> <p>5. 一 水火力調整金制度廃止</p> <p>9.21 苅田発電所2期工事資金として、ワシントン輸出入銀行と借款契約成立</p> <p>11.30 総合研究所社屋新築工事完成</p>	<p>3.31 苅田発電所1号機(7万5000kW)運転開始</p> <p>6.16 大内原発電所(1万6000kW)運転開始</p> <p>7. 1 国内初の中央制御方式による自動周波数制御装置を上椎葉発電所に設置し、運用開始</p> <p>10. 4 11万V篠原築上線運用開始</p> <p>10.16 鯉田発電所(1万kW)廃止</p> <p>10.16 高瀬発電所(8000kW)廃止</p>	<p>1. 1 原子力委員会発足</p> <p>5.19 科学技術庁発足</p> <p>10.19 日ソ国交回復交渉妥結</p> <p>12.18 国連総会、日本の加盟承認</p> <p>12.23 石橋湛山内閣成立</p>
昭和32年 (1957)	<p>3.10 大分支店社屋新築工事完成</p> <p>5.28 定款の一部変更(発行する株式総数を5000万株に変更)</p> <p>6. 5 電産九州が九州電労加盟を決定</p> <p>10. 1 第4回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は71億円余から108億円に</p>	<p>4. 1 国内初の潮流制御装置として、直列コンデンサーと負荷時電圧位相調整器を持つ山家変電所(18万kVA)運用開始</p> <p>4.24 九州電力初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成</p> <p>5.20 多重電力線搬送と多重無線を組み合わせて構成したMPU方式を開発、画期的な多重伝送網を完成</p> <p>7.12 小関発電所(5600kW)運転開始</p> <p>8.11 大村発電所1号機(6万6000kW)運転開始</p> <p>8.20 中央給電指令所に火力発電所の経済負荷配分計算装置を設置し、自動計算開始</p> <p>11.27 巖木第二発電所(2800kW)運転開始</p> <p>12.23 川内変電所新設(3万3000kVA)工事、人吉川内線昇圧(11万V)工事完成</p>	<p>2.25 岸信介内閣成立</p> <p>7.29 国際原子力機関(IAEA)発足</p> <p>8.27 日本原子力研究所研究炉(JRR-1)、国内初の臨界</p> <p>10. 4 ソ連、世界初の人工衛星打ち上げに成功</p>
昭和33年 (1958)	<p>1.21 苅田発電所3期工事の資金として、ワシントン輸出入銀行と借款契約成立</p> <p>10. 5 全九州電力労働組合(全九電労、S35.5全九電と改称)結成</p> <p>12.10 第5回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は108億円から162億円に</p>	<p>5. 1 国内初の海底直流送電(岳路変電所～三菱高島鉱業)公開試験実施</p> <p>9.11 南山発電所(4300kW)、鮎ノ瀬発電所(1万7600kW)運転開始</p> <p>10.29 新菅原発電所(7500kW)運転開始</p> <p>11.13 九州電力で最も古い火力の大門発電所(2万5000kW)廃止</p>	<p>4. 2 広域運営のため中央電力協議会設置</p> <p>6.16 日米、日英原子力協力協定調印</p> <p>12. 1 1万円札発行</p>
昭和34年 (1959)	<p>5. 1 『九電新聞』第1号発行</p> <p>12.23 第6回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は162億円から243億円に</p>	<p>2. 9 大村発電所1号機、連続運転日本記録(255日)を樹立</p> <p>3.20 国内初の水火併用自動周波数制御装置を中央給電指令所に設置</p> <p>5.16 万ノ瀬発電所(5000kW)運転開始</p> <p>6.15 苅田発電所2号機(15万6000kW)運転開始</p>	<p>4.10 皇太子明仁殿下ご成婚</p> <p>9.26 台風15号(伊勢湾台風)、紀伊半島から新潟へ縦断</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和34年 (1959)		<p>7.20 22万V北九州幹線新設、西谷変電所増強2期(18万→36万kVA)工事完成</p> <p>8.12 川内発電所(4500kW)廃止</p> <p>10. 6 長崎変電所(7万kVA、後の長与発電所)運用開始。11万V大村長崎線運用開始</p> <p>11.27 九州初の地下変電所である天神町変電所(2万4000kVA)運用開始</p> <p>11.29 苅田発電所3号機(15万6000kW)運転開始</p>	
昭和35年 (1960)	<p>5. 1 小倉支店社屋(新小倉ビル)新築工事完成</p> <p>5.28 定款の一部変更(発行する株式総数を1億株に変更、会長制の設置など)</p> <p>6.10 福岡市天神ビル内にサービス・センター設置</p>	<p>6.30 周波数統一完了</p> <p>7. 1 星山発電所(1万900kW)を旭化成一ツ瀬川発電所(9000kW)と交換</p> <p>7. 5 22万V設計新関門幹線運用開始</p> <p>9.10 港発電所(新)1号機(15万6000kW)運転開始</p> <p>11.17 九州電力初のチューブラ水車を採用した神子発電所改造(500→1400kW)工事完成</p> <p>11.25 岩屋戸発電所増設(2万5000→5万kW)工事完成</p> <p>12. 8 名島発電所(4万6000kW)廃止</p> <p>12. 8 戸畑発電所一部(7万9000kW)廃止</p>	<p>7.19 池田勇人内閣成立</p> <p>9.14 ベネズエラ、サウジアラビア、イラン、イラク、クウェートの5か国でOPEC(石油輸出国機構)結成</p>
昭和36年 (1961)	<p>3.16 新小倉発電所1期工事資金として、国際復興開発銀行と借款契約成立</p> <p>3.21 電気料金改定を実施(改定率10.5%)</p> <p>6.20 九州電力と電力5社および石炭業者6社との共同出資で西日本共同火力を設立</p> <p>7. 1 第7回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は243億円から324億円に</p> <p>8.30 営業所にサービスカーの配車を開始</p>	<p>2.24 国内初の11万V設計ケーブル送電線新小倉日明線を6万6000kVで運用開始</p> <p>2.27 揚水式では国内最大の諸塚発電所(5万kW)運転開始。同時に諸塚耳川線(11万V、4.1km)運用開始</p> <p>3.30 大淀川第一発電所増設(1万5000→5万kW)工事完成</p> <p>9.14 港第一発電所一部(4万kW)廃止</p> <p>9.27 九州電力初のアルミパイプ母線採用の東福岡変電所(9万kVA)運用開始</p> <p>9.27 22万V東福岡幹線運用開始</p> <p>10.10 新小倉発電所1号機(15万6000kW)運転開始</p>	<p>1.20 米国大統領にケネディ氏就任</p> <p>4.12 ソ連、人類最初の宇宙旅行に成功</p> <p>9.30 OECD(経済協力開発機構)発足</p>
昭和37年 (1962)	<p>7. 1 本店に企画室・管理室を設置。あわせて中央計算所、事務機械化準備本部を設置</p> <p>8. 6 熊本支店社屋新築工事完成</p> <p>11. 1 自社株投資会が発足</p> <p>11.28 定款の一部変更(発行する株式総数を1億5000万株に変更、取締役の定員を20人に変更)</p>	<p>11.24 福岡県前原町に農業電化試験場を開設</p> <p>11.30 新小倉発電所2号機(15万6000kW)運転開始</p>	<p>4. 1 通商産業省に電気事業審議会を設置</p> <p>9.12 日本原子力研究所の国産1号研究用原子炉(JRR-3)臨界</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和38年 (1963)	<p>3. 1 第8回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は324億円から405億円に</p> <p>11.15 電力需要、最大電力200万kWを突破</p>	<p>3. 5 22万V一ツ瀬幹線運用開始</p> <p>3.22 一ツ瀬発電所の逆調整用の杉安発電所(1万1500kW)運転開始</p> <p>3.28 長崎支店平戸営業所管内で九州電力初の1万1400V配電方式を採用</p> <p>5.29 国内初の水・火力併用による自動周波数制御と最経済出力指令を自動的に行う自動給電運用開始</p> <p>6. 6 九州最大の貯水池式一ツ瀬発電所、17万1000kWで一部運転開始</p> <p>8. 6 苅田発電所2号機、連続運転日本記録(317日)を樹立</p> <p>8.26 一ツ瀬発電所(18万kW)全部運転開始</p> <p>11.30 港第一発電所(7万6000kW)廃止</p> <p>11.30 小倉発電所(8万1000kW)廃止</p> <p>11.30 西日本共同火力の新苅田発電所(22万kW)運転開始</p> <p>12.26 22万V新苅田幹線運用開始</p>	<p>2.10 門司・小倉・若松・八幡・戸畑の5市が合併、「北九州市」誕生</p> <p>4. 1 電源開発若松発電所運転開始</p> <p>6. 5 関西電力黒部川第四発電所完成</p> <p>11.22 米国大統領にジョンソン副大統領就任</p> <p>11.23 初の日米間テレビ宇宙中継に成功</p>
昭和39年 (1964)	<p>3.28 創立10周年記念事業として、九電記念体育館を建設</p> <p>4.14 定年退職者の親睦団体として九友会発足</p> <p>5. 1 大口お客さまなどを対象に電気料金の銀行振込制を導入</p> <p>5.28 定款の一部変更(支店の所在地の規定削除)</p> <p>7.16 電力需要、日量が初めて夏季に記録更新(3800万kWh)、夏季需要増加の傾向</p> <p>12. 2 電力需要、日量4000万kWhを突破</p> <p>12. 4 鹿児島支店社屋新築工事完成</p>	<p>5.19 都市地域のサービス向上対策の一環として、福岡市内で、低圧ネットワーク配電方式を採用</p> <p>8.20 大村発電所2号機(15万6000kW)運転開始</p> <p>8.31 戸畑発電所(5万4000kW)廃止</p> <p>11. 1 鹿児島変電所(6万kVA)運用開始。低騒音方式変圧器を採用</p>	<p>4. 1 日本、国際通貨基金(IMF)8条国に移行</p> <p>4.28 日本、OECDに加盟</p> <p>7.11 電気事業法公布(S40.7.1施行)</p> <p>10. 1 東海道新幹線、営業開始</p> <p>10. 3 九州横断道路(やまなみハイウエー)全線開通</p> <p>10.10 第18回夏季オリンピック・東京大会開幕(~10.24)。94か国から参加</p> <p>11. 9 佐藤栄作内閣成立</p>
昭和40年 (1965)	<p>3. 1 「わたしたちの心構え」を社達として制定し、全社に示達 ①誠実をもって社会につくそう ②信頼と協力によって明るい職場をつくろう ③能力の啓発につとめあすの発展を期そう</p> <p>4. 1 温水用電力料金を設定</p> <p>9.15 福岡市塩原に総合研究所本館が落成</p>	<p>4.16 玖珠発電所(4500kW)運転開始</p> <p>4. 一 自動給電の高度化と運用範囲の拡大を図るため、中央給電指令所に電子計算機(TOSBAC-3300)を設置</p> <p>9. 9 高圧ガスによるガスタービン発電方式としては、国内事業用初の福江8号機(1500kW)運転開始</p> <p>9.24 国内初のパイプ鉄塔を採用した11万V築上篠原新線運用開始</p>	<p>10.10 佐久間周波数変換所運用開始</p> <p>10.21 朝永振一郎博士、ノーベル物理学賞受賞</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和41年 (1966)	<p>2. 1 財団法人九州電気保安協会、通商産業大臣の認可を受け設立</p> <p>8.10 社員研修所を開設</p>	<p>4. ー 試験的に使用していたアルミ線を高低圧配電線に本格採用</p> <p>10.14 港発電所(新)2号機(15万6000kW)運転開始</p> <p>10.17 内燃力発電所の単機容量としては、九州電力最大の種子島第一発電所8号機(3000kW)運転開始</p>	<p>7.25 日本原子力発電東海発電所運転開始</p> <p>9.24 天草五橋開通</p> <p>10. 8 国内初の松川地熱発電所運転開始</p>
昭和42年 (1967)	<p>3. 1 第9回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は405億円から540億円に</p> <p>7.21 電力需要、日量5000万kWhを突破</p> <p>8. 2 社長、所信を表明し、地域社会への奉仕・明朗な社風の確立などについて全社員に協力を要望</p> <p>8.15 九州電力と八幡製鐵との共同出資で戸畑共同火力を設立</p> <p>12.11 ウラン精鉱確保のため、デニソン社(カナダ)と電力8社で購入契約を締結(九州電力分560ショートトン)</p>	<p>5.26 九州電力初の超高圧地中送電線(0.655km)を採用した22万V西九州幹線運用開始</p> <p>8.11 大岳発電所(1万1000kW)運転開始。事業用として国内初の地熱発電に成功</p> <p>9. 3 九州電力火力発電所初の電子計算機を導入した唐津発電所1号機(15万6000kW)運転開始</p>	<p>6. 5 第3次中東戦争ぼっ発</p> <p>8. 3 公害対策基本法公布(同日施行)</p> <p>9. 1 四日市ぜんそく患者、四日市公害訴訟を提起(初の大気汚染公害訴訟)</p>
昭和43年 (1968)	<p>1.22 デニソン社(カナダ)に引き続き、リオ・アルゴム社(カナダ)とウラン精鉱の購入契約を締結(九州電力分280ショートトン)</p> <p>8.21 電力需要、最大電力300万kWを突破。43年度を境に、冬季ピーク型から夏季ピーク型へ移行</p>	<p>5.14 電子計算機による中央集中制御方式の系統電圧・無効電力制御を、世界で初めて実施</p> <p>5.30 22万V西九州幹線運用開始</p> <p>6. 3 玄海原子力発電所建設を佐賀県、玄海町へ申し入れ</p>	<p>4. 1 周波数単位の名称を「サイクル」から「ヘルツ」に変更</p> <p>6.10 大気汚染防止法・騒音規制法公布(12.1施行)</p> <p>8.20 ソ連・東欧軍、チェコへ抜き打ち侵入</p> <p>10.17 川端康成氏、ノーベル文学賞受賞</p>
昭和44年 (1969)	<p>7. 1 原子力建設部の新設など、組織の大幅改正を実施</p> <p>7.25 電力需要、日量6000万kWhを突破</p> <p>11.15 九州電力と新日本製鐵との共同出資で大分共同火力を設立</p>	<p>4. 4 北九州系統開閉所を設置</p> <p>4.14 22万V大分幹線運用開始</p> <p>5. 8 厳原発電所7号機(3000kW)運転開始</p> <p>5.13 種子島第一発電所10号機(4500kW)運転開始</p> <p>7. 1 戸畑共同火力発電所(15万6000kW)運転開始</p> <p>7.31 九州電力初の25万kW機で、重油専焼火力の大分発電所1号機運転開始</p> <p>11.17 九州電力初の2万2000V(地中線3回線)スポットネットワーク配電方式を博多駅前朝日ビルに採用</p>	<p>1.20 米大統領にニクソン氏就任</p> <p>7.20 米国のアポロ11号、月面「静かの海」に着陸、月に人類の第1歩を飾る</p>
昭和45年 (1970)	<p>5.28 定款の一部変更(発行する株式総数を4億株に変更)</p> <p>8. 6 電力需要、日量7000万kWhを突破</p> <p>10. 1 第10回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は540億円から720億円に</p> <p>11. 1 公害対策推進本部設置</p> <p>12.31 特別深夜電力5万kW達成</p>	<p>2.26 下釜発電所(1万5000kW)全部運転開始</p> <p>4.21 川内原子力発電所1号機および川内火力発電所建設を、鹿児島県、川内市へ申し入れ</p> <p>5.15 22万V上津役幹線運用開始</p> <p>6. 1 大分発電所2号機(25万kW)運転開始</p>	<p>3.14 日本原子力発電敦賀1号機(35万7000kW、沸騰水型軽水炉)運転開始</p> <p>3.14 大阪でアジア初の日本万国博覧会開幕(～9.30)</p> <p>11.28 関西電力美浜1号機(34万kW、加圧水型軽水炉)運転開始</p> <p>12.12 第21回OPEC総会で原油価格の全面均一値上げ決定</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和45年 (1970)		<p>10. 2 大隈変電所(6万kVA)運用開始。11万Vの変電所では、九州電力初の無人変電所</p> <p>12.11 22万V三池幹線運用開始</p>	<p>12.17 電気事業連合会に公害対策部、中央電力協議会に立地対策会議を設置</p> <p>12.25 水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律公布(S46.6.24施行)</p>
昭和46年 (1971)	<p>2. 2 玄海原子力発電所1号機用のウラン精鉱第1回分、10ショートトン デニソン社(カナダ)から引き取る</p> <p>3.31 45年度の汽力発電所用重油消費量が石炭消費量を初めて上回る</p> <p>7.28 電力需要、最大電力400万kWを突破</p> <p>10. 1 電気料金の口座振替制を導入</p> <p>11. 3 九州電気科学館竣工</p> <p>12.16 日米原子力協定に基づき、AEC(米原子力委員会)と玄海原子力発電所1号機用の濃縮契約を締結</p> <p>12.25 創立20周年記念事業の一環として「九州電力20年のあゆみ」を発刊</p>	<p>2.17 22万V唐津火力支線2号線運用開始</p> <p>3.12 玄海原子力発電所1号機着工</p> <p>5.13 海崎変電所(9万kVA)運用開始</p> <p>6.10 22万V長崎幹線運用開始</p> <p>7. 2 九州電力初の37万5000kW機で、重原油専焼火力である唐津発電所2号機運転開始</p> <p>8.4~5 九州西部を縦断した台風19号、九州全域の設備に多くの被害をもたらす(被害額約8億6000万円)</p> <p>10.21 新自動給電システム用の大型電子計算機(TOSBAC-700/20)を中央給電指令所に設置</p>	<p>3.26 東京電力福島原子力1号機(46万kW、沸騰水型軽水炉)運転開始</p> <p>4.20 通商産業省、夏の電力不足に備えて電気使用制限規則を公布</p> <p>6.17 沖縄返還協定調印</p> <p>7. 1 環境庁発足</p> <p>8.28 円の対ドル・レートが変動為替相場へ移行</p> <p>12.20 円の切り上げ実施、1ドル308円となる</p>
昭和47年 (1972)	<p>4. 1 西日本共同火力、九州電力に統合</p> <p>7.18 電力需要、日量8000万kWhを突破</p> <p>10. 1 資産再評価法によって、再評価積立金232億6000万円を資本準備金へ組み入れ</p> <p>10. 1 職務給制度を廃止し職能等級制度へ移行</p>	<p>2. 1 中央送変電建設所を設置</p> <p>3.10 22万V東福岡新幹線運用開始</p> <p>3.15 松原発電所(5万6000kW)運転開始</p> <p>4.27 苅田発電所(新)2号機(37万5000kW)運転開始</p> <p>5.28 港発電所(新)2号機、重油専焼運転開始</p> <p>6. 1 22万V熊本幹線運用開始</p> <p>9.14 唐津発電所2号機に電気集じん器設置</p> <p>10. 1 港発電所1・2号機(10万8000kW)廃止</p> <p>10. ー 全国初の6600V用SF₆ガス入り柱上開閉器の開発に成功</p>	<p>2. 3 第11回冬季オリンピック・札幌大会開幕(～2.13)</p> <p>2.16 赤軍派浅間山荘事件</p> <p>5.15 沖縄施政権返還、沖縄県発足</p> <p>5.15 沖縄電力設立</p> <p>6.11 田中角栄通商産業相、「日本列島改造論」を提唱</p> <p>6.22 大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の改正公布(10.1施行)</p> <p>7. 7 田中角栄内閣成立</p> <p>8.26 第20回夏季オリンピック・ミュンヘン大会開幕(～9.11)</p> <p>9.25 田中首相訪中(29日 日中共同声明、日中国交樹立)</p>
昭和48年 (1973)	<p>2. 6 日本原子力発電を含む電力10社はAEC(米原子力委員会)と前売濃縮役務契約を締結</p> <p>3. 1 大島電力を吸収合併</p> <p>3.31 玄海原子力発電所展示館完成</p> <p>4. 1 立地環境本部を設置、本部の下に用地部と環境部を設置</p> <p>7. 6 電力需要、最大電力500万kWを突破</p> <p>7.13 電力需要、日量1億kWhの大台突破</p> <p>7.15 支店の中間管理機能の縮小と現業機関の自主即決体制の強化などを中心とする全社組織の大幅改正を実施</p> <p>8. 8 九州電力初の転換社債を発行(発行額150億円)</p>	<p>2.26 22万V佐賀幹線運用開始。九州電力初の50万V設計送電線</p> <p>4.28 相浦発電所(新)1号機(37万5000kW)運転開始</p> <p>6. 2 柳又発電所(6万1900kW)運転開始</p> <p>6.13 マイクロ波多重無線回線のフェージング対策として、スペースダイバシティー方式を採用</p> <p>6.15 22万V熊本幹線運用開始</p> <p>6.29 九州電力初の50万kW機で超臨界圧ユニットの唐津発電所3号機(50万kW)運転開始</p> <p>9.30 相浦発電所1・2号機(6万kW)廃止</p>	<p>2.14 円、変動相場制に移行</p> <p>3.29 ニクソン米大統領、ベトナム戦争終結宣言</p> <p>7.25 資源エネルギー庁発足</p> <p>10.16 OPEC湾岸6か国、原油価格を一方向的に約70%引き上げ</p> <p>10.23 江崎玲於奈博士、ノーベル物理学賞を受賞</p> <p>11.16 政府が石油緊急対策要綱を決定</p> <p>11.21 電気事業連合会・中央電力協議会、「石油・電力緊急対策本部」を設置</p> <p>11. ー 各地でトイレトーパー・洗剤・砂糖の買いだめ発生</p> <p>12.22 国民生活安定緊急措置法、石油需給適正化法公布(同日施行)</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和48年 (1973)	<p>8.21 豊前火力発電所建設差し止めの請求訴訟(豊前環境権訴訟)、福岡地方裁判所小倉支部に提起される</p> <p>12. 3 インドネシアのプラタミナとLNG売買契約を締結(九州電力引取量年間150万トン、引取期間20年)</p>		
昭和49年 (1974)	<p>2.25 新日本製鐵と共同で北九州エル・エヌ・ジー設立</p> <p>5. 3 九州電力初のスイスフラン建外債を発行(発行額8000万スイスフラン、円貨額約75億円)</p> <p>5. 一 川内発電所専用船として、内航タンカーで国内最大の7000kl積タンカー「川内丸」が就航</p> <p>6. 1 36年以來の電気料金改定実施(改定率48.7%)</p> <p>6.19 AEC(米国原子力委員会)と川内原子力発電所1・2号機用の濃縮契約を締結</p> <p>6.27 ユーロディフ(フランス)と濃縮契約締結</p>	<p>2. 1 南九州系統開閉所運用開始</p> <p>2. 1 22万V川内火力線運用開始</p> <p>6.30 35年から15年計画での高圧配電線2046回線の6600V昇圧を完了</p> <p>7. 2 川内発電所1号機(50万kW)運転開始</p>	<p>1.16 第1次石油危機のため通商産業省告示により電力制限を実施(～5.31)</p> <p>6. 6 電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の電源三法公布(整備法8.20、他の2法10.1施行)</p> <p>8. 9 米国大統領にフォード副大統領就任</p> <p>10. 8 佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞受賞</p> <p>12. 9 三木武夫内閣成立</p> <p>12. 一 年間販売電力量、9電力体制発足後初めて前年を下回る</p>
昭和50年 (1975)	<p>3. 1 第12回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は732億円から976億円余に</p> <p>5.28 定款の一部変更(定期総会招集時期を6月および12月に変更など)</p> <p>7. 1 広報室、燃料部、配電部、系統運用部の設置と用地部門、労務部門の組織改正を実施</p> <p>7.18 電力需要、最大電力600万kWを突破</p> <p>7.24 電力需要、日量1億1000万kWhを突破</p>	<p>7.18 高圧配電線事故および作業停電時に、柱上開閉器の操作を行う国内初の配電線コンピューター制御システムを佐賀営業所に設置</p> <p>10.15 九州電力初の原子力発電所、玄海原子力発電所1号機(55万9000kW)運転開始</p> <p>11.14 西大分変電所(25万kVA)運用開始</p> <p>12.18 九州電力初の大規模純揚水発電所の大平発電所(50万kW)運転開始</p>	<p>3.10 山陽新幹線、岡山～博多間開通</p> <p>6.10 経済企画庁、49年度のGNP、戦後初のマイナス成長と発表</p> <p>11.15 第1回ランブイエサミット、「着実かつ持続的経済成長」を最重要課題として討議</p> <p>12.17 石油コンビナート等災害防止法公布(S51.6.1施行)</p>
昭和51年 (1976)	<p>6.26 電気料金改定を実施(改定率24.84%)</p> <p>7. 1 「緊急経営対策本部」を設置</p> <p>8.11 電力需要、日量1億2000万kWhを突破</p>	<p>6.10 諫早変電所(25万kVA)運用開始</p> <p>6.12 玄海原子力発電所2号機着工</p> <p>6.22 電力会社初のガスタービンである新知名発電所1号機(1100kW)新設</p> <p>7.14 宮崎変電所(25万kVA)運用開始</p> <p>9. 9 台風17号が九州全域の設備に多くの被害をもたらす(被害額約13億6000万円)(～9.13)</p> <p>10. 1 相浦発電所(新)2号機(50万kW)運転開始</p> <p>10. 1 天神地区高低圧配電線の全地中化工事を天神地下街建設に合わせて実施</p> <p>10.15 都城変電所(25万kVA)運用開始</p>	<p>2.26 電力9社、7970億円の設備投資の繰り上げ実施</p> <p>5.28 第47回OPEC総会で7月1日以降の原油価格据え置き決定</p> <p>6.27 第2回サンファンサミット、「インフレなき経済拡大」について討議</p> <p>7.17 第21回夏季オリンピック・モントリオール大会開幕(～8.1)</p> <p>12.17 第48回OPEC総会で52年1月1日以降、原油価格を5%、10%の2本立て値上げを決定</p> <p>12.24 福田赳夫内閣成立</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和52年 (1977)	<p>4. 1 「経営効率推進本部」を設置</p> <p>4. 1 第17回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金1016億円余から1276億円余に</p> <p>6.24 八丁原発電所に展示室を開設</p> <p>7.13 電力需要、日量1億3000万kWhを突破</p> <p>7.25 電力需要、最大電力700万kWを突破</p> <p>9. 2 インドネシアLNG第1船を北九州エル・エヌ・ジー基地へ受け入れ</p> <p>9.30 日本原子力発電を含む電力10社は使用済燃料の再処理の一部についてCOGEMA(フランス)と再処理役務契約を締結</p> <p>10.20 定款の一部変更(決算期を年1回に変更など)</p>	<p>6. 8 22万V豊前火力線運用開始。50万V設計送電線</p> <p>6.28 移動用ガスタービン発電所1号機(1100kW)新設</p> <p>8.17 築上発電所を廃止</p> <p>8.19 相浦発電所3・4号機廃止</p> <p>10. 4 新小倉発電所2号機、九州電力初のLNG専焼運転を開始</p> <p>10.28 新小倉発電所1号機、LNG専焼運転を開始</p> <p>12. 9 豊前発電所1号機(50万kW)運転開始</p>	<p>1.20 米国大統領にカーター氏就任</p> <p>4.24 日本初の動燃事業団高速増殖炉「常陽」臨界</p> <p>5. 7 第3回ロンドンサミット、米・西独・日本の経済拡大政策、英・仏・伊の安定化政策を討議</p> <p>6. 6 総合エネルギー調査会需給部会、「長期エネルギー需給暫定見通し」を発表</p> <p>6.29 東京外国為替市場で円急騰、1ドル268円60銭に</p> <p>8.24 総合エネルギー調査会石油部会は、90日備蓄増強計画(54年度末)の必要性を発表</p> <p>12.15 新信濃周波数変換所(FC容量30万kW)運用開始</p>
昭和53年 (1978)	<p>2. 1 「省エネルギー推進会議」を設置</p> <p>4. 1 49年の商法改正を受けて、中間配当制度を導入、1年決算へ移行</p> <p>4. 1 九電アドバイザー制度発足</p> <p>4.18 松浦発電所1号機用にBBC社(豪州)とレミントン炭、年間30万トンの仮契約を締結</p> <p>5.24 日本原子力発電を含む電力10社は、使用済燃料の再処理の一部について、BNFL(英国)と再処理役務契約および使用済燃料輸送契約を締結</p> <p>7.22 電力需要、日量1億4000万kWhを突破</p> <p>9. 5 円高による為替差益を原資として、電気料金の臨時割引を実施(S53.10～S54.3 割引額235億円)</p>	<p>3. 9 22万V新小倉線運用開始</p> <p>3.10 槻田系統開閉所運用開始</p> <p>3.16 光ファイバーケーブルによる電力用情報伝送を国内で初めて実用化</p> <p>5.26 到津変電所(30万kVA)運用開始</p> <p>6.20 豊玉発電所1号機(6000kW)運転開始</p> <p>7.13 梶原発電所(1万kW)運転開始</p> <p>9.15 台風18号が、九州北部に多くの被害をもたらす(被害額約10億8000万円)</p> <p>9.29 新小倉発電所3号機(60万kW)運転開始</p>	<p>5.20 成田空港正式に開港</p> <p>7.11 二酸化窒素の環境基準改定</p> <p>8.12 日中平和友好条約調印</p> <p>10. 1 北海道電力を除く8電力会社、円高にともなう為替差益を原資に電気料金の還元を実施</p> <p>10. 4 原子力委員会改組、原子力委員会と原子力安全委員会が発足</p> <p>10. 一 イラン革命波及。石油産業労働者がストライキに入り、石油輸出が全面ストップ</p> <p>12. 7 大平正芳内閣成立</p> <p>12.18 第52回OPEC総会で54年の原油価格を14.5%、年平均10%で段階的に値上げすることを決定</p>
昭和54年 (1979)	<p>4. 1 第18回増資(株主割当有償・公募)。九州電力初の時価発行公募付増資を実施、資本金は1289億円余から1684億円余に</p> <p>4.17 米国TMI事故を契機に、原子力発電所の安全管理・情報連絡体制強化のため、原子力安全管理委員会を設置</p> <p>6.30 第2次石油危機の影響により、月末有効貯油量が32万kl(貯油日数19日分)まで低下</p> <p>7.26 電力需要、最大電力800万kWを突破</p> <p>8.31 豊前環境権訴訟第1審判決言い渡し、九州電力全面勝訴</p> <p>9.10 豊前環境権訴訟、福岡高等裁判所に控訴</p>	<p>1.24 川内原子力発電所1号機着工</p> <p>4. 1 系統保護装置訓練用シミュレーター設置</p> <p>5. 2 中央系統開閉所運用開始</p> <p>6. 1 新小倉発電所4号機(60万kW)運転開始</p> <p>6. 5 新熊本系統開閉所運用開始</p> <p>6.15 中央幹線(新熊本系統開閉所～上椎葉発電所間)の保護装置に無保守無点検を指向した自動監視方式を採用</p> <p>6.21 新鹿児島変電所(30万kVA)運用開始。九州電力初の無人変電所</p> <p>6.30 豊前系統開閉所運用開始</p> <p>6.30 50万V設計豊前西幹線(22万V)運用開始</p> <p>10.30 22万V新関門幹線廃止</p>	<p>1.22 政府が石油節約運動推進を決定</p> <p>3.27 第53回OPEC臨時総会、原油を4月から9.05%値上げ決定</p> <p>3.28 米国スリーマイルアイランド原子力発電所で事故発生</p> <p>5.21 第3回国際エネルギー機関(IEA)閣僚理事会は、石油専焼火力発電所新設の禁止を決議</p> <p>6.28 第54回OPEC総会、原油の基準価格引き上げ決定(1バーレル18～23.5ドルに)</p> <p>9.12 動燃事業団、人形峠のウラン濃縮パイロットプラント運転開始</p> <p>12. 1 「北海道・本州間直流連系設備」完成、全国9電力会社間の連系運転開始</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和54年 (1979)	<p>10. 2 玄海原子力発電所1号機の使用済燃料を、動燃事業団東海再処理施設へ向けて第1船積み出し</p> <p>11. 1 川内原子力発電所展示館完成</p>		
昭和55年 (1980)	<p>4. 1 第2次石油危機による燃料価格高騰などのため、料金改定実施(改定率46.49%)</p> <p>4. 1 定年を満55歳から満58歳に延長</p> <p>7. 1 立地環境本部組織改正。原子力立地部、火力立地部、水力送変電立地部、環境部の4部に</p> <p>7. 1 「新エネルギー開発推進委員会」を設置</p>	<p>5. 1 50万V電力系統保護情報の伝送に世界で初の光通信システムを導入</p> <p>5.16 50万V閘門連系線運用開始</p> <p>5.16 北九州変電所(100万kVA)運用開始。九州電力初の50万V変電所</p> <p>5.24 50万V中央変電所(200万kVA)運用開始</p> <p>5.24 50万V西九州変電所(200万kVA)運用開始</p> <p>6. 6 豊前発電所2号機(50万kW)運転開始</p> <p>6.25 大型電子計算機(TOS-BAC-7/70)による高信頼度二重化自動給電システムを中央給電指令所に設置</p> <p>7.17 22万V北佐賀線運用開始</p> <p>7.17 北佐賀変電所(25万kVA)運用開始</p> <p>9.25 新徳之島発電所1号機(4500kW)運転開始</p> <p>10. 9 竜郷汽力発電所(700kW)運転開始</p> <p>11. 1 福岡市に環境調和配電線路を導入</p> <p>12.19 松浦発電所建設を、長崎県、松浦市へ電源開発との共同立地で申し入れ</p>	<p>5.22 第5回IEA閣僚理事会、石油火力の新設は現在建設中、計画中の発電所に限ることを勧告</p> <p>5.30 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律公布(同日施行)</p> <p>6.11 第57回OPEC総会で、基準原油価格の上限値1バーレル32ドル、価格差最大限同5ドル、7月1日実施で合意</p> <p>7.17 鈴木善幸内閣成立</p> <p>7.17 中央電力協議会「技術開発推進会議」を設置</p> <p>7.19 第22回夏季オリンピック・モスクワ大会開幕(～8.3)</p> <p>9. 9 イラン・イラク両軍が西部中央国境地帯で本格交戦</p> <p>11.28 政府は、55年5月公布の石油代替エネルギー法に基づき、原子力、石炭など石油代替エネルギーの供給目標を決定</p>
昭和56年 (1981)	<p>3.31 豊前環境権訴訟控訴審判言い渡し、九州電力勝訴</p> <p>4. 7 豊前環境権訴訟、最高裁へ上告される</p> <p>7.20 電力需要、日量1億5000万kWhを突破</p> <p>10. 3 テレビ科学番組「なぜなぜ九州」放映開始</p> <p>10. 一 創立30周年記念行事の一つとして、地域文化の向上のため「論文募集」を開始</p> <p>12.18 第20回増資(株主割当有償・公募)、資本金1754億円余から2205億円余に</p>	<p>3.30 玄海原子力発電所2号機(55万9000kW)運転開始</p> <p>6.16 22万V海崎線運用開始</p> <p>6.19 豊玉発電所2号機(6000kW)運転開始</p> <p>6.23 22万V木佐木線運用開始</p> <p>6.25 22万V若松分岐線運用開始</p> <p>6.26 22万V若松変電所(30万kVA)運用開始</p> <p>6.26 新種子島発電所1号機(6000kW)運転開始</p> <p>6. 一 光ファイバーケーブルを利用した画像監視システムを開発</p> <p>7. 3 50万V設計南九州幹線22万Vで運用開始</p> <p>7. 9 新熊本系統開閉所に22万V用デジタル型脱調分離装置を設置。九州電力初のデジタル型保護継電装置</p> <p>10. 1 小値賀発電所(800kW)廃止</p> <p>11.19 苓北発電所1・2号機、第86回電源開発調整審議会において国の基本計画に組み入れ</p>	<p>1.20 米国レーガン大統領就任</p> <p>5.26 第60回OPEC総会(ジュネーブ)。サウジ、イラン、イラクを除く加盟10か国の原油生産削減(6.1実施)、同年末まで価格凍結声明発表</p> <p>6. 2 大気汚染防止法施行令の一部改正が公布(同日施行)</p> <p>6.19 電源開発松島火力発電所2号機(50万kW)運転開始(\$57.7.1九州電力受電開始)</p> <p>8. 4 石炭鉱業審議会が第7次石炭政策を答申</p> <p>8. 6 香川県仁尾市の太陽熱試験発電所でタワー集光方式1号機(最大出力1000kW)の試験発電成功</p> <p>10.13 日産自動車、九州で初の乗用車生産</p> <p>10.19 福井謙一氏、ノーベル化学賞受賞</p> <p>10.20 原子力安全委員会より初の「原子力安全白書」発刊</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和57年 (1982)	<p>3.25 創立30周年記念事業の一つとして、『九州電力30年史』を発刊</p> <p>3.31 使用済核燃料再処理引当金の積み立てを開始</p> <p>4.30 QM社(豪州)とウラン精鉱購入契約(400ショートトン)を締結</p> <p>5. 1 経営効率新展開運動本部を設置。あわせて同本部に業務効率委員会、地域振興委員会、活性化対策委員会を設置</p> <p>6.29 定款を一部変更(商法改正にともなう単位株制度の導入など)</p> <p>9.30 総資産2兆円を突破</p> <p>10. 1 完全週休2日制を導入</p> <p>10.19 創立30周年記念事業の一つとして「九州電力の歌」完成</p> <p>10.27 物故者「慰霊碑」建立</p> <p>11. 3 「九州エネルギー館」開館</p> <p>11. 8 港発電所1号機石炭専焼化にともなう海外炭の受け入れ開始(豪州炭、中国炭)</p>	<p>3. 一 バケツ交換システムを開発、導入開始(本店、支店)</p> <p>6.12 川内原子力発電所建設にともない、鹿児島県・川内市と安全協定および安全協定の運用に関する覚書を締結</p> <p>6.23 新有川発電所(1万kW)運転開始</p> <p>6.25 豊玉発電所3号機(1万kW)運転開始</p> <p>6.30 竜郷発電所2号機(1万kW)運転開始</p> <p>7. 1 福岡市中央区で400Vレギュラーネットワーク配電を実施</p> <p>7.16 玄海原子力発電所3・4号機建設にともなう第1次公開ヒアリングが唐津市で開催</p> <p>7.21 新小倉発電所1号機に排煙脱硝装置設置</p> <p>9.21 玄海原子力発電所3・4号機、第89回電源開発調整審議会において国の基本計画に組み入れ</p> <p>10. 6 八丁原発電所1号機の遠隔制御運転開始</p> <p>11.22 九州電力初の風力発電所である知名風力発電所(300kW)試運転開始</p>	<p>3.20 OPEC臨時総会開催。原油生産量の日量1800万バーレルへの減産を決定。OPEC設立以来初めての減産</p> <p>4. 1 500円硬貨発行</p> <p>4. 一 米カリフォルニア州モハベ砂漠で世界最大(1万kW)の太陽熱発電所が商業運転開始</p> <p>5.15 高速増殖炉原型炉「もんじゅ(28万kW)」建設計画決定</p> <p>6.16 電力業界、ATR(新型転換炉)の建設主体を電源開発とすることで合意</p> <p>9. 2 宮崎県日向市の国鉄実験センターで、世界のリニア鉄道で初めて有人浮上走行に成功</p> <p>10. 1 改正商法の施行(単位株制度の導入、取締役・監査役の株主総会での説明義務、利益供与の禁止など)</p> <p>11.10 LNG保有エネルギーを利用した北九州エル・エヌ・ジーの冷熱発電設備(8800kW)運転開始</p> <p>11.27 中曽根康弘内閣発足</p> <p>12.一 57年の九州のIC生産額大幅に伸び2000億円を越す</p>
昭和58年 (1983)	<p>1.27 丸善松山と石油備蓄契約締結(3万kl)</p> <p>3.25 設備計画委員会と技術開発委員会を設置</p> <p>4. 1 電気ビル新館が完成。福岡支店、営業所、電力所の3事業所移転</p> <p>5.21 使用済燃料海外再処理の初出荷。玄海原子力発電所1号機の使用済燃料を英国核燃料会社(BNFL)へ向け搬出</p> <p>6.29 会長に永倉三郎、社長に川合辰雄就任</p> <p>7. 1 火力立地部、原子力立地部、水力・送変電立地部、環境部を立地環境部、電源立地部、送変電立地部に再編成</p> <p>8. 3 電力需要、最大電力900万kWを突破</p> <p>8. 4 電力需要、日量1億7000万kWhを突破</p> <p>12.一 営業、配電オンライン全社拡大に対応し、本店の主電子計算機をFACOM M380Rに置き替え</p>	<p>3.18 新大分発電所1・2号系列、第91回電源開発調整審議会において国の基本計画に組み入れ</p> <p>3.一 高低圧配電線の絶縁化・柱上開閉器のオイルレス化完了</p> <p>4. 1 苅田発電所1号機(7万5000kW)、大村発電所1号機(6万6000kW)廃止</p> <p>4.21 港発電所1号機(15万6000kW)石炭専焼化工事完了</p> <p>4.27 新小倉発電所2号機に排煙脱硝装置設置</p> <p>4. 一 国内初の蓄積交換方式高速ファクシミリネットワークシステム完成</p> <p>5.26 50万V川内原子力線運用開始</p> <p>5.27 50万V南九州変電所(200万kVA)運用開始</p> <p>6.21 新吉岐発電所1号機(6000kW)運転開始</p> <p>6.一 衛星通信システムを導入(電力各社間回線、本店～東京支社回線)</p> <p>7. 1 九州電力初のDSS機新小倉発電所5号機(60万kW)運転開始</p> <p>7.14 22万V古賀線運用開始</p> <p>8. 4 西郷発電所を増設(8000→2万6600kW)し運転開始</p> <p>9.30 石炭灰有効利用の大村発電所人工軽量骨材製造装置運転開始</p>	<p>2. 4 日本初の実用通信衛星「さくら2号a」、種子島宇宙センターから打ち上げ</p> <p>2.17 海洋投棄規制条約締結国会議(ロンドン)で、放射性廃棄物の海洋投棄を、安全性の検討終了まで停止するよう求めた決議案可決</p> <p>3.14 OPEC総会、原油基準価格値下げを決定(34→29ドル/バーレル)、OPEC結成後初めての値下げ</p> <p>3.16 電力業界、ATR(新型転換炉)建設地点を青森県大間町とすることを了承</p> <p>4.10 第10回統一地方選挙で福岡県では奥田八二九大名誉教授当選、革新知事が誕生</p> <p>5.25 電源開発促進税法の改正(30銭/kWhが44.5銭/kWhに)が公布(9.1施行)</p> <p>6.29 動力炉・核燃料開発事業団が、日本初の高速増殖実験炉「常陽」の使用済燃料から初めてプルトニウムを回収することに成功と発表</p> <p>9. 1 大韓航空機、サハリン沖でソ連戦闘機に撃墜される。乗員、乗客269人死亡</p> <p>10.12 東京地裁、ロッキード事件で田中元首相に実刑判決</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和58年 (1983)		<p>10.6 苅田発電所2・3号機(15万6000kW×2)廃止</p> <p>11.10 50万V設計新熊本幹線(22万V)運用開始</p>	<p>12.27 第2次中曽根内閣発足</p>
昭和59年 (1984)	<p>2.10 第1回海外事業説明会を開催(開催地:チューリヒ、フランクフルト、ロンドン)</p> <p>3.- 年度の売上高(営業収益)が1兆円を突破</p> <p>4.1 産業用蓄熱調整契約を導入</p> <p>4.25 愛され親しまれる企業像の確立をめざした社外向けスローガンを「まごころ24時間」に決定</p> <p>4.- 「九州の工場適地」(初版)発行</p> <p>6.1 石炭資源開発と豪州ブレアソール炭売買契約を締結</p> <p>6.11 自主的提言活動をGT運動と改称するとともに、GT運動委員会を設置</p> <p>7.1 社長室人事課、企画室組織担当、労務部研修センターの業務を統合し人事部を設置。これに関連して社長室を廃止し審査室を設置</p> <p>7.1 情報システム部と系統運用部通信課、中央通信所を統合し情報通信部を設置</p> <p>7.1 系統運用部給電課、中央給電指令所を工務部に統合し、系統運用部を廃止</p> <p>7.1 新しい深夜電力制度を導入(第2深夜電力、通電制御[マイコン]型電気温水器に対する料金据置)</p> <p>7.17 電力初のスワップ債である第1回米ドル建社債発行</p> <p>9.21 第60回定時株主総会(昭和59年6月)決議取消訴訟、福岡地方裁判所に提起される</p> <p>9.28 米国エネルギー省(DOE)と玄海原子力発電所1~3号機および川内原子力発電所2号機用のウラン濃縮役務契約を締結</p> <p>10.1 ビデオ社内報「九電ニュース」を導入</p> <p>11.2 「九州エネルギー館」の関連施設として「電気資料館」を設置</p>	<p>4.1 発電観測システムを開発</p> <p>6.20 佐賀県および玄海町と玄海原子力発電所3・4号機に関する建設協定を締結</p> <p>6.27 新種子島発電所2号機(6000kW)運転開始</p> <p>7.4 川内原子力発電所1号機(89万kW)運転開始</p> <p>7.4 海崎変電所を増強(44万→69万kVA)し運用開始</p> <p>8.31 徳之島海洋温度差発電実験プラント(50kW)実験運転終了</p> <p>10.1 種子島第一発電所4号機(600kW)、5号機(1000kW)廃止</p> <p>10.12 玄海原子力発電所3・4号機建設に係る原子炉設置変更許可を取得</p>	<p>1.18 三井石炭鉱業三池鉱業所有明鉱で坑内火災事故発生、死者83人、一酸化炭素中毒16人を出す</p> <p>1.23 宇宙開発事業団、種子島宇宙センターから初の実用放送衛星「ゆり2号a」打ち上げ</p> <p>3.- 58年度の我が国の原子力発電所の設備利用率70%の大会を突破(71.5%)</p> <p>4.20 電力業界、原子燃料サイクル3施設を青森県下北半島に立地することで青森県知事に協力要請</p> <p>7.1 総務庁が発足</p> <p>7.28 第23回夏季オリンピック・ロサンゼルス大会開幕(~8.12)</p> <p>8.10 運輸省は環境庁の同意を受け、志布志湾国家石油備蓄基地の埋め立てを認可</p> <p>9.1 石油税の引き上げ(3.5→4.7%)およびLNG税の新設(1.2%課税)</p> <p>10.1 大阪府、長野県で情報公開条例施行、福岡県春日市で自治体初のプライバシー保護条例施行</p> <p>10.21 長崎県上五島町で上五島石油備蓄基地の起工</p> <p>10.31 福岡、佐賀両県の都市、農業用水を確保する筑後大ぜきが、計画から10年にして完成</p> <p>11.1 第2次中曽根改造内閣が発足</p> <p>11.1 日本銀行が15年ぶりに新札発行。1万円札(福沢諭吉の肖像)、5000円札(新渡戸稲造)、1000円札(夏目漱石)の3種</p> <p>11.20 電電公社による九州初の大容量光ファイバーケーブルが大分~熊本間で運用開始</p> <p>12.19 英国・中国、1997年香港の中国への返還に調印</p>
昭和60年 (1985)	<p>2.1 負荷平準化推進委員会を設置</p> <p>4.1 社員の定年延長の実施(満60歳へ段階的実施、関連して職員の雇用保障期間延長)</p> <p>4.26 「長期経営ビジョン」策定</p> <p>7.1 電源立地部を立地環境部に統合</p> <p>7.18 エルドラード原子力公社(カナダ)およびSMDC社(カナダ)とウラン精鉱購入契約(3000ショートトン)を締結</p>	<p>1.28 相浦発電所2号機(50万kW)DSS化工事完了</p> <p>3.12 6万6000V山家甘木線に11万V以下では九州電力初のデジタル回線選択継電装置(後備保護機能付)を設置</p> <p>3.- 昭和59年度の年間発電電力量に原子力が占める比率が30%を突破</p>	<p>1.9 わが国初の都市モノレール小倉線が営業開始</p> <p>1.17 関西電力高浜3号機(87万kW)運転開始</p> <p>3.1 日本原燃産業が設立</p> <p>3.16 科学万博・つくば'85開幕(~9.16)入場者2033万人</p> <p>4.1 民営化スタート、日本電信電話(NTT)、日本たばこ産業(JT)発足</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和60年 (1985)	<p>7.31 新大分発電所向けの西豪州LNG売買契約締結(年間90万トン)</p> <p>12.20 豊前火力発電所建設差止請求訴訟(豊前環境権訴訟)上告棄却の最高裁判決、九州電力勝訴が確定</p>	<p>4.5 豊前西幹線を昇圧(22万V→50万V)し運用開始</p> <p>4.11 50万V豊前変電所(100万kVA)運用開始</p> <p>4.18 50万V豊前北幹線運用開始</p> <p>4.19 新熊本幹線を昇圧(22万V→50万V)し運用開始</p> <p>4.19 50万V新熊本変電所(100万kVA)運用開始</p> <p>4.25 22万V一ツ瀬幹線運用開始</p> <p>4.26 南九州幹線を昇圧(22万V→50万V)し運用開始。「T」字型50万V基幹系統が完成</p> <p>8.31 台風13号襲来、九州南部を中心に甚大な被害。延べ141万戸が停電</p> <p>9.27 九州電力初のLPG重原油混焼火力川内発電所2号機(50万kW)運転開始</p> <p>10.4 黒川第一発電所を増強(2万5000→4万2200kW)し運転開始</p> <p>11.28 川内原子力発電所2号機(89万kW)運転開始</p>	<p>5.23 九州・山口経済連合会第3代会長に永倉会長が就任</p> <p>8.12 羽田発大阪行日本航空123便ボーイング747SR・ジャンボ機が群馬県・御巢鷹山の山中に墜落。死傷者524人</p> <p>9.7 フランスのNERSA社が、世界初の高速増殖炉スーパーフェニックス(出力124万kW)が第1次臨界に達したと発表</p> <p>9.22 先進5か国蔵相会議(G5)開催、ドル高是正で為替市場への協調介入を共同声明(ブラザ合意)</p> <p>10.28 高速増殖炉原型炉「もんじゅ(28万kW)」工事着工</p>
昭和61年 (1986)	<p>2.- 九州交響楽団による「九電ふれあいコンサート」を開始</p> <p>3.3 高度情報化推進会議を設置</p> <p>4.- 国外大学院留学制度を創設</p> <p>6.1 電気料金暫定引き下げの実施</p> <p>7.1 COGEMA社(フランス)と川内原子力発電所1号機用のウラン濃縮役務契約を締結</p> <p>7.1 大分エル・エヌ・ジー設立</p> <p>8.15 業務用自家発補給電力契約を導入</p> <p>8.28 動燃事業団と第3次ウラン再処理役務契約を締結</p> <p>10.- テレビ番組「レインボー九州」放映開始</p> <p>11.1 「レインボーシステム」発足</p> <p>11.20 第21回増資(株主割当無償)</p>	<p>3.14 大河内発電所(1万2000kW)運転開始</p> <p>3.26 知名風力発電所(300kW)実証試験開始</p> <p>3.- 福岡営業所で配電線自動制御システム運用開始</p> <p>3.- 工務オンラインシステム、支店・電力所への本格導入開始</p> <p>6.6 大規模非常災害対策訓練の実施(当年度から全社一斉に実施)</p> <p>6.25 新徳之島発電所2号機(4500kW)運転開始</p> <p>6.- 非常災害情報システムを導入</p> <p>7.2 6万6000V諫早愛野甲線に九州電力初の限流アークホーン(送電線用避雷装置)を導入</p> <p>11.- 非常災害情報処理システム運用開始</p> <p>12.18 九州電力で2番目の大型揚水発電所である天山発電所の1号機(30万kW)運転開始</p> <p>12.18 八丁原発電所2号機、第105回電源開発調整審議会において国の基本計画に組み入れ</p>	<p>3.- 60年度の我が国の原子力発電電力量のシェア26.3%と石油火力を上回り電源別のトップに</p> <p>4.1 男女雇用機会均等法施行</p> <p>4.26 ソ連ウクライナ共和国チェルノブイリ原子力発電所で事故発生</p> <p>4.- 通商産業省の「サンシャイン計画」の一環として建設された愛媛県の西条太陽光試験発電所が実証試験を開始</p> <p>5.28 経団連新会長に斎藤英四郎副会長が就任</p> <p>8.5 宇宙開発事業団が科学試験種子島宇宙センターからH-1ロケット試験機1号機の打ち上げに成功</p> <p>9.8 土井たか子氏、社会党委員長に就任、日本初の女性党首誕生</p> <p>9.20 ウルグアイで開催の関税貿易一般協定(ガット)閣僚会議が新ラウンド(多角的貿易交渉)の開始宣言を採択</p> <p>11.27 105年の歴史を誇った三菱石炭鉱業高島礦業所が閉山</p>
昭和62年 (1987)	<p>1.1 電気料金暫定引き下げを実施</p> <p>3.25 天山発電所建設にともない「天山発電所展示館」オープン</p> <p>4.1 九州テレメッセージ(QTM)設立</p> <p>6.26 会長に川合辰雄、社長に渡邊哲也就任</p>	<p>3.18 九州電力の原子力発電電力量が累計1000億kWhを達成。東京電力、関西電力、日本原子力発電に次いで全国で4番目</p> <p>4.1 苅田発電所新2号機(37万5000kW)長期計画停止</p> <p>4.1 50万V中央変電所に中央給電指令所バックアップシステムを設置</p>	<p>2.4 宮崎県日向市の浮上式鉄道宮崎実験センターのリニアモーターカー、有人走行で世界最高速の400.8km/hを記録</p> <p>3.31 電気事業審議会料金制度部会、中間報告(季節別時間帯別料金制度の導入、原子力バックエンド費用の料金原価上の取り扱い)</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和62年 (1987)	<p>7. 1 情報通信部中央電子計算所と中央通信所を統合し、情報通信センターを設置。また、高度情報化推進室を設置</p> <p>7. 1 企画部に事業企画室を設置</p> <p>7. 1 社員研修所と技術研修所を統合し、総合的研修部署として社員研修所を設置</p> <p>7. 1 動燃事業団とウラン濃縮役務契約を締結</p> <p>7. 1 九州通信ネットワーク(QTNet)設立</p> <p>7. 1 九電情報サービス設立</p> <p>10. 1 九州セルラー電話(QTC)設立</p> <p>10. 6 QM社(豪州)とウラン精鉱購入契約(400ショートトン)を締結</p> <p>10.20 豪州4社と松浦発電所向け石炭売買契約を締結</p> <p>12.- 緊急経営対策会議を設置</p>	<p>4.15 配電線自動制御システムで、「日本産業大賞」受賞</p> <p>5.28 天山発電所2号機(30万kW)運転開始</p> <p>6. 4 22万V川内分岐線運用開始</p> <p>6.23 新有川発電所2号機(1万kW)運転開始</p> <p>7.13 自然エネルギーの活用を目指す研究設備、苅田太陽光発電システム(100kW)が完成</p> <p>8.- 配電関係の停電情報処理システム運用開始</p> <p>12.- 2万2000V福江第二奈留線に国内初の6万6000V設計海底ケーブルを採用。ケーブル外傷を検知する検知線を内蔵</p>	<p>4. 1 国鉄分割・民営化。JRグループ11法人と国鉄清算事業団が発足</p> <p>8.27 宇宙開発事業団が種子島宇宙センターから3段式H-1ロケット打ち上げに成功</p> <p>8.31 台風12号襲来、長崎、佐賀など九州西部に被害が発生</p> <p>10.12 利根川進氏、日本人初のノーベル医学・生理学賞受賞</p> <p>10.19 ニューヨーク株式22.6%の大暴落(ブラックマンデー)、日米株式市場暴落</p> <p>11. 6 竹下登内閣成立</p> <p>11.20 全日本民間労働組合連合会(連合)が発足</p> <p>12. 8 ミソ首脳、INF(中距離核戦力)全廃条約に調印</p>
昭和63年 (1988)	<p>1. 1 電気料金改定の実施(改定率△15.15%、季節別時間帯別電力契約の導入、業務用夜間率調整契約の導入、実量料金制度の導入、工事費負担金制度の見直し)</p> <p>2. 1 西九州共同港湾(九州電力および電源開発松浦発電所港湾関係業務)設立</p> <p>2.22 九州テレメッセージ(QTM)営業開始</p> <p>2.25 九州電力関連企業安全衛生協議会を設置</p> <p>3.20 佐賀支店社屋新築工事竣工</p> <p>4. 1 新しい九州電力づくり(クリエイト九電-CQ)発足。業務運営委員会と企業イメージ委員会を設置</p> <p>4. 1 佐賀支店新社屋で第2計算センター運用開始</p> <p>4.26 副社長を議長とする「原子力広報会議」を設置</p> <p>5.- オンラインシステムの拡大に対応し、本店の主電子計算機を、超大型のFACOM M780/10Sに置き換え</p> <p>7. 1 企画部事業企画室と経理部関連事業担当、営業部地域振興担当を統合し、事業開発部を設置</p> <p>7. 1 営業部に営業開発室を設置</p> <p>7.12 電力需要、最大電力1000万kWを突破</p> <p>7.13 電力需要、日量1億9000万kWhを突破</p>	<p>2. 1 苅田発電所新1号機(22万kW)廃止</p> <p>3.17 白水滝発電所を改造(2000→4100kW)し運転開始</p> <p>4. 5 武雄長崎系停電事故発生(供給支障最大65万kW、85分)</p> <p>4.26 花瀬川発電所を改造(1000→1100kW)し運転開始</p> <p>5.11 負荷平準化を図る「新型電池電力貯蔵システム(1000kW)」の研究を新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から受託</p> <p>6.21 新杵岐発電所2号機(6000kW)運転開始</p> <p>6.22 50万V松浦火力線運用開始</p> <p>6.27 22万V中央南福岡線運用開始</p> <p>6.- 高圧での活線作業工法を直接工法から間接工法へ全面移行</p> <p>7.- 非常災害情報システムを営業所・電力所対策部まで拡大</p> <p>9. 1 大分制御所に制御所訓練シミュレーターを開発導入</p> <p>9.- 50万V中央変電所に情報通信センターバックアップシステムを設置</p> <p>10.25 山川発電所(3万kW)建設にともなう石油資源開発との蒸気の生産および引き取りに関する基本協定を締結</p> <p>10.26 九州200V技術委員会設立。200V配電の普及への支援体制が確立</p>	<p>1.20 古代の迎賓館「鴻臚館」跡(福岡市中央区)で日本書記などに出てくる同館の「筑紫館」(つくしのたち)とみられる遺構を発掘</p> <p>3.13 世界最長の青函トンネル(53.85km)開業。青函連絡船が80年に及ぶ歴史に幕</p> <p>3.17 屋根つき球場「東京ドーム」落成式</p> <p>4. 1 松浦鉄道(佐世保～佐賀県有田町間93.7km、旧JR松浦線)が営業運転開始。第三セクターでは全国最長</p> <p>4. 1 マル優制度が廃止</p> <p>4.30 電気事業連合会に「原子力広報企画本部」を設置</p> <p>5.20 オゾン層を保護するため、フロンなどの製造などを規制する「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」が公布(同日施行)</p> <p>7.23 神奈川県横須賀沖で海上自衛隊潜水艦「なだしお」と釣り船「第一富士丸」が衝突。死者30人</p> <p>8. 1 石油税改正。従価税から従量税へ変更</p> <p>8.20 イラン・イラク戦争、開戦から7年11か月で停戦</p> <p>9.17 第24回夏季オリンピック・ソウル大会開幕。160か国が参加(～10.2)</p> <p>10. 1 民営化「沖縄電力」発足</p> <p>10. 1 福岡ダイエーホークス発足、平和台球場へ本拠地移転</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和63年 (1988)	<p>7.- 火力機のトラブルおよび原子力機の定期補修の延長の影響により20年ぶりに他電力から計画的な融通電力受電(最大約35万kW、約4300万kWh)</p> <p>9.22 九州電力と関係会社が、グループとしての総合的な事業を図ることを目的として関係会社協議会を設置</p> <p>10.31 新しい九州電力を目指して新たなシンボルマークを制定</p> <p>11.21 ERA社(豪州)とウラン精鉱購入契約(280ショートトン)を締結</p> <p>11.25 ロスクビー・マイニング社(豪州)およびBPMネラルズ社(豪州)とウラン精鉱購入契約(200ショートトン)を締結</p>		<p>10. 1 長崎県五島の世界初の洋上石油備蓄基地の貯蔵船5隻にオイル・イン</p> <p>10.- 日本原燃産業、ウラン濃縮工場(青森県六ヶ所村)着工</p> <p>11.11 地球温暖化に関する検討を目的として、国連環境計画と世界気象機関が共同で「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」を設置し、政府レベルでの検討を開始</p> <p>12.25 新日本製鐵八幡製鐵所、戸畑第4高炉の火消える。高炉1基体制に移行</p>
昭和64年 平成元年 (1989)	<p>2.- 営業オンライン全社拡大完了(直轄営業所、離島営業所、非直轄営業所)</p> <p>4. 1 電気料金改定の実施(改定率△3.02%)</p> <p>4.11 リオ・アルゴム社(米国)とウラン精鉱購入契約(200ショートトン)を締結</p> <p>4.12 シェブロン社(米国)とウラン精鉱購入契約(500ショートトン)を締結</p> <p>4.12 コミュニティプラザ「イリス福岡」オープン</p> <p>5.- モンタナ電力との社員交換研修を開始</p> <p>6.- 電気料金口振替移行率80%を達成</p> <p>7. 1 企画部に経営調査室を設置</p> <p>7. 1 人事部にGT運動推進室を設置</p> <p>7.10 日本原燃産業とウラン濃縮役務契約を締結</p> <p>7.17 BNFL社(英国)、COGEMA社(フランス)とウラン再処理役務数量の増量契約を締結</p> <p>8. 2 地域国際化への諸活動に対して「マンスフィールド賞」を受賞</p> <p>8.22 松浦発電所向け北米炭売買契約締結</p> <p>9.- 九州電力のシンボルマークの愛称「ブルーウェーブ」に決定</p> <p>11. 1 勤務制度見直しの実施(リフレックシユ休日の導入)</p> <p>11. 1 九州通信ネットワーク(QTNet)営業開始</p> <p>12. 8 九州セルラー電話(QTC)営業開始</p>	<p>2.- 柱上開閉器遠方制御システムの全営業所への導入を完了</p> <p>2.- 配電オンライン全社拡大完了(直轄営業所、離島営業所、非直轄営業所)</p> <p>3.- 給電用バケツ交換システムを開発、本店・50万V変電所に導入</p> <p>4. 1 唐津発電所1号機、港発電所2号機(各15万6000kW)廃止</p> <p>4.20 小鹿野発電所(2600kW)廃止</p> <p>4.- 九州大学に寄附講座「電気エネルギーシステム学講座」を開設</p> <p>6.16 内之浦発電所(3300kW)運転開始</p> <p>6.30 九州電力初の海外炭専焼火力の松浦発電所1号機(70万kW)運転開始</p> <p>6.- 長崎県本土の大観山中継所～五島の高野斗山中継所間で、九州電力初の本土～離島間デジタルマイクロ波多重無線連系</p> <p>7.11 豊前発電所、電力初の「工場緑化推進功労者総理大臣賞」受賞</p> <p>7.12 八代変電所を配変増強(25万5000→28万5000kVA)し運用開始。完全自冷式として世界最大容量のガス絶縁の配電用変圧器(6万6000V、3万kVA)を採用</p> <p>7.17 地熱発電所大霧地点(3万kW)建設にともなう新日本製鐵および日鉄鉱業との蒸気の生産および引き取りに関する基本協定を締結</p> <p>9.- 送電線事故などの事故情報を制御所から営業所へ自動伝送するお客さま対応情報通報システムを大分支店に導入</p>	<p>1. 7 昭和天皇が崩御(87歳)。皇太子明仁親王が新天皇に即位。新元号は平成(1月8日施行)と決定</p> <p>1.20 米国、ブッシュ氏、第41代大統領に就任</p> <p>2.24 昭和天皇の大喪の礼</p> <p>3.11 大気保護のための環境サミット(ハーグ)。24か国参加</p> <p>3.17 福岡市で「アジア太平洋博覧会ー福岡'89」(よかトピア)が開幕(～9.3)入場者823万人</p> <p>3.31 新日本製鐵八幡製鐵所の粗鋼生産量縮小にともない戸畑共同火力1号機(15万6000kW)廃止</p> <p>4. 1 全世界の原子力発電事業者間の協力および情報交流、強化を図るため、WANO(世界原子力発電事業者協会)東京センター設立</p> <p>4. 1 戦後税制最大の改革、消費税がスタート</p> <p>5.24 九州・山口経済連合会第4代会長に川合会長が就任</p> <p>6. 3 宇野宗佑内閣成立</p> <p>6. 3 中国、天安門事件発生</p> <p>6.26 通商産業省資源エネルギー庁、原子力発電事故・故障評価尺度を制定</p> <p>8.10 海部俊樹内閣成立</p> <p>11. 9 ベルリンの壁撤廃、東独、西独国境を開放、東欧民主化が本格化</p> <p>11.18 アジアで初の熱気球世界選手権が佐賀市で開催</p> <p>11.21 総評が解散。日本労働組合総連合会(新「連合」)と全国労働組合総連合(全労連)が結成大会</p> <p>12. 2 ブッシュ大統領、ゴルバチョフ議長、地中海のマルタで会談。冷戦の終結、東欧民主化の支持で合意</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
昭和64年 平成元年 (1989)		<p>10.13 九州電力の原子力発電電力量が累計1500億kWhを達成。東京電力、関西電力、日本原子力発電に次いで全国で4番目</p> <p>10.13 22万V新大分連絡線運用開始</p> <p>10.20 大淀川第二発電所4号機を改造(6万9200→6万9900kW)し運転開始</p> <p>10.31 松浦発電所が、米国マグローヒル社の「国際環境保護賞」を国内で初めて受賞</p> <p>12. 1 三菱重工と玄海原子力発電所3・4号機主要機器契約を締結</p>	
平成2年 (1990)	<p>1.23 電力需要、冬季最大電力900万kWを突破し、冬ピークが夏ピーク並みに先鋭化の傾向を示す</p> <p>3.一 総資産3兆円を突破</p> <p>4. 2 宮崎支店社屋建替工事完成</p> <p>4. 9 インドネシアLNG売買契約の改定締結(テイクアウト条件の緩和、買主側不可抗力事象の拡大など)</p> <p>4.一 コミュニティプラザ「イリス佐賀」・「イリス宮崎」・「イリス鹿児島」オープン</p> <p>5.15 地球環境問題検討委員会を設置</p> <p>5.22 第22回無償新株発行(株主割当)</p> <p>6.22 電力需要、日量2億kWhを突破</p> <p>7. 1 定時調整契約(ピーク調整契約)を導入</p> <p>7. 1 八丁原発電所、大岳発電所を八丁原・大岳発電所に変更</p> <p>7.20 動燃事業団と第4次ウラン再処理役務契約を締結</p> <p>7.30 電力需要、最大電力1200万kWを突破</p> <p>11. 1 昼夜間の負荷平準化を目的に時間帯別電灯料金制度を新設</p> <p>11. 5 西部ガス・福岡市との共同出資で福岡エネルギーサービスを設立</p>	<p>3. 1 九州電力初の総合制御所として福岡支店総合制御所を設置、運用開始。総合制御所用情報伝送システムを導入</p> <p>3.25 大分幹線を増強(22万V)し運用開始</p> <p>3.一 全国で初の高圧作業停電「0」達成</p> <p>3.一 襲雷予知システムの全営業所への導入完了</p> <p>3.一 本店～支店間の大容量光通信システム導入完了</p> <p>4.25 22万V日田分岐線運用開始</p> <p>4.26 22万V日田変電所(25万kVA)運用開始</p> <p>6. 1 50万V設計西福岡線(22万V)運用開始</p> <p>6.22 八丁原発電所2号機(5万5000kW)運転開始</p> <p>6.24 新知名発電所4号機(4500kW)運転開始</p> <p>7. 2 九州中北部集中豪雨、大分竹田地区を中心に大きな被害発生。水力発電所3か所・変電所1か所が冠水、被害額は約40億円で過去最大</p> <p>7. 2 佐賀支店総合制御所を設置</p> <p>8.17 竜郷発電所3号機(1万kW)運転開始</p> <p>10. 1 大分エル・エヌ・ジー基地運転開始</p> <p>10. 4 新小島野発電所(2600→4100kW)運転開始</p> <p>11.30 新大分発電所1号系列(69万kW)1基目(11万5000kW)運転開始</p> <p>11.一 佐賀県有浦川発電所で超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)を用いた、系統安定化のフィールド試験に成功</p>	<p>2.18 第39回総選挙実施、自民党追加公認を含め286議席と安定多数確保</p> <p>4.10 東京電力、柏崎刈羽原子力発電所5号機(110万kW)運転開始。我が国の原子力発電設備3000万kWの大台を突破</p> <p>4.22 全国初の宇宙テーマパーク「スペースワールド」が北九州市にオープン</p> <p>6.29 電源開発松浦火力発電所1号機(100万kW)運転開始</p> <p>6.29 天皇家の次男、礼宮様と学習院大大学院生、川嶋紀子さんの結婚の儀</p> <p>7.13 原子力船「むつ」初の原子力による航行</p> <p>8. 2 イラク、クウェートに侵攻、制圧。湾岸危機始まる</p> <p>8. 3 長崎旅博覧会が開幕。11月4日の閉幕まで189万人が入場</p> <p>8.23 九州電力が再処理契約締結中のCOGEMA社(フランス)再処理施設が運転開始</p> <p>9. 9 第45回とびうめ国体が福岡県で開幕</p> <p>9.18 台風19号襲来、昭和36年の第2室戸台風以来の超大型台風、奄美地方は豪雨により過去最大の被害発生</p> <p>10. 3 41年ぶりに統一ドイツ発足</p> <p>10.11 北朝鮮に抑留されていた第18富士丸船長ら7年ぶりに釈放、帰国</p> <p>11.17 長崎県・雲仙普賢岳が198年ぶりに噴火</p> <p>12.12 博多～釜山間に定期フェリー就航</p> <p>12.21 平岩東京電力会長、経済団体連合会会長に就任</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成3年 (1991)	<p>3. 1 小型移動展示実演車「ふれあい号」を導入</p> <p>4.15 「第7回日米電力首脳会議」が日本の地方都市では初めて福岡市で開催</p> <p>5.13 阿蘇ファミリーハウス開設</p> <p>6.27 定款を一部変更(株券保管振替制度の実施にともなう変更など)</p> <p>8.30 社長渡邊哲也退任し取締役相談役に就任。社長に大野茂就任</p> <p>9. 1 育児支援制度を新設</p> <p>12. 2 米国三菱商事と玄海原子力発電所4号機初装荷燃料用濃縮契約を締結</p>	<p>3. 1 中央給電指令所の自動給電システムを大容量計算機G8090を中心とするシステムに更新</p> <p>4.一 総合研究所と中国「四川電力科学試験研究所」との技術交流開始</p> <p>5.15 22万V唐津分岐線運用開始</p> <p>6. 6 22万V北長崎線運用開始</p> <p>6. 6 22万V北長崎変電所(30万kVA)運用開始</p> <p>6.20 新大分発電所1号系列(69万kW)運転開始</p> <p>6.20 新小倉発電所2号機運転再開</p> <p>6.21 唐津発電所2号機運転再開</p> <p>6.26 新有川発電所3号機(1万kW)運転開始</p> <p>7. 1 宮崎支店総合制御所運用開始</p> <p>7. 8 川内原子力発電所で初めて国内向け使用済燃料を輸送</p> <p>9.17 玄海原子力発電所の累計発電電力量1000億kWh達成</p> <p>9.27 台風19号九州全域で猛威～九州電力創立以来最大の約210万戸が停電</p> <p>9.一 小規模衛星通信システム(VSAT)を導入</p> <p>12.19 川内原子力発電所で初めて使用済燃料を海外へ輸送</p>	<p>1.17 多国籍軍、イラクに対し武力行使、湾岸戦争突入</p> <p>2. 9 関西電力美浜発電所2号機蒸気発生器細管破断事故発生</p> <p>2.28 米国ブッシュ大統領、戦闘停止を表明、湾岸戦争事実上の終結</p> <p>3.25 博多～釜山間にジェットフォイル就航</p> <p>4.12 北海道電力泊原子力発電所2号機(57万9000kW)運転開始。我が国の原子力発電設備40基に</p> <p>4.24 政府、ペルシャ湾の機雷除去のための掃海艇派遣を決定、自衛隊初めて海外へ</p> <p>5.18 動燃の「もんじゅ」が試運転開始</p> <p>6. 3 長崎県雲仙普賢岳で大規模な火砕流発生、死者・行方不明者43人。非常災害対策組織設置</p> <p>9.一 原子力委員会が軽水炉におけるプルトニウム利用導入の方針を決定</p> <p>11. 5 宮沢喜一内閣成立</p>
平成4年 (1992)	<p>1. 1 社内テレビ本放送開始</p> <p>3.16 北九州支店社屋(新小倉ビル)完成</p> <p>3.31 日本原燃産業(現:日本原燃)と低レベル放射性廃棄物埋設に関する基本契約を締結</p> <p>3.一 電気料金口座振替移行率85%を達成</p> <p>4. 1 中国山東省電力集团公司と交流協定を締結</p> <p>4. 1 太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入を開始</p> <p>4. 1 「アストセンター」オープン</p> <p>4.22 創立40周年記念事業の一つとしてアーサー・ヘイリー特別講演会開催</p> <p>5.20 総合研究所新社屋完成</p> <p>5.29 コマーシャルペーパーを導入</p> <p>7. 1 立地環境部を電源立地部と環境部の2部体制へ移行</p> <p>7.20 米国サザン・カリフォルニア・エジソン社と交流を開始</p> <p>9.24 九州エネルギー館の累計来館者が200万人を突破</p> <p>11.25 ムーディーズ社から格付取得</p> <p>11.30 22万V苓北火力線新設工事における事業認定(土地収用法)取消訴訟が提起される(H6.7.22取り下げ)</p>	<p>2.21 玄海原子力発電所3号機の蒸気発生器据え付け完了</p> <p>3.23 総合映像通信システム運用開始</p> <p>6.25 川内原子力発電所の累計発電電力量1000億kWh達成</p> <p>6.30 苅田発電所新2号機運転再開</p> <p>7. 1 北九州支店総合制御所の運用を開始</p> <p>7. 3 新種子島発電所3号機(6000kW)運転開始</p> <p>7. 6 22万V東福岡住吉線運用開始</p> <p>7.10 豊玉発電所4号機(1万kW)運転開始</p> <p>9.30 電力系統解析シミュレーター運用開始</p> <p>11. 1 総合映像通信システムが火力発電所・営業所・電力所で運用開始</p> <p>11.13 地熱開発促進調査「白鳥地域調査(調査C)」を受託(9年2月終了)</p>	<p>2. 7 EC12か国が欧州連合設立条約(マーストリヒト条約)に調印</p> <p>3.25 大規模リゾート「ハウステンボス」開業</p> <p>3.27 日本原燃産業がウラン濃縮工場本格操業開始</p> <p>4.30 東京電力で国内初の100万V設計の西群馬幹線が完成</p> <p>5. 9 気候変動枠組み条約の交渉会議が同条約を採択</p> <p>5.28 原子力安全委員会が原子力発電所の過酷事故対策の義務付けを勧告</p> <p>6. 3 22年ぶりに九州で日本電気協会総会開催</p> <p>6. 3 ブラジルで地球サミット開催。アジェンダ21(21世紀環境行動計画)などを採択(～6.14)</p> <p>6.15 総合エネルギー調査会にエネルギー環境特別部会設置</p> <p>6.19 国連平和維持活動(PKO)協力法公布(8.10施行)</p> <p>7. 1 日本原燃産業と日本原燃サービスが合併し、日本原燃が発足</p> <p>7.25 第25回夏季オリンピック・バルセロナ大会開幕(～8.9)</p> <p>9. 2 志布志石油基地で備蓄スタート</p> <p>9.17 カンボジアPKO第1陣派遣</p> <p>9.18 初の日欧電力首脳会議開催</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成4年 (1992)	12.15 環境に関するボランティアプラン「環境に優しい企業活動を目指して」策定		12. 3 大分自動車道の大分～別府間が開通
平成5年 (1993)	1. 1 地域・文化活動委員会を設置 1.22 原子力建設部および玄海原子力発電所でロシアから初めて研修生を受け入れ 4. 1 介護支援制度を新設 4. 1 ボランティア休暇(特別休暇)を新設 4. 1 会計伝票オンライン全社拡大 4.12 熊本支店社屋完成 4.一 長期借上寮・社宅を導入 8. 2 英国スコティッシュ・パワー社と交流協定を締結 8. 4 「九電文化の森コンサート」開始 10. 1 蓄熱事業開始 10. 1 社債発行額の上限規制を廃止 10.10 北九州に「イリス」オープン 11. 1 電気料金暫定値下げを実施	2. 1 鹿児島支店総合制御所の運用を開始 3.25 配電部門の「高速開閉器・高速子局の開発による無停電・事故区間切離しシステム」が第3回九州産業技術センター賞受賞 4. 9 50万V玄海幹線運用開始 6. 2 50万V設計新大分幹線(22万V)運用開始 6.16 新有川発電所4号機(1万kW)運転開始 6.29 総合エネルギー対策推進閣僚会議で小丸川発電所が要対策重要電源に指定 7. 2 熊本支店総合制御所の運用を開始 7.14 竜郷発電所4号機(1万kW)運転開始 7.23 新吉岐発電所3号機(6000kW)運転開始 9. 3 台風13号九州全域で猛威、最大停電戸数71万戸 11.25 玄海原子力発電所で第1回低レベル放射性廃棄物(LLW)を搬出	1. 1 EC統合市場が発足 1.20 米大統領にクリントン氏就任 4. 1 シーサイドももち地区の第2熱源センター地域熱供給開始 4. 2 福岡ドームがオープン 5.11 第1回日米欧3極電力首脳会議開催 5.15 サッカーJリーグ開幕 6. 9 釧路でラムサール条約締約国会議開催 6. 9 皇太子徳仁殿下と雅子さまご成婚 7.30 シーガイアがオープン 8. 9 細川護熙連立内閣成立 11. 1 欧州連合「マーストリヒト条約」発効。EC(欧州共同体)の呼称がEU(欧州連合)に 11.19 環境基本法公布(H6.8.1施行) 12.15 コメの部分開放を求めたガット・ウルグアイラウンドが合意
平成6年 (1994)	5.10 動燃とガラス固化処理契約を締結 5.一 電気温水器契約口数30万口突破 6.29 定款の一部変更(商法改正にともなう監査役の任期、定員の変更など) 7.18 日本原燃と返還廃棄物(ガラス固化体)の輸送・受入・貯蔵管理に関する契約を締結 8. 5 電力需要、最大電力1400万kW突破 8.一 蓄熱調整契約10万kW突破 9.12 COGEMA社(フランス)と川内原子力発電所1号機および玄海原子力発電所4号機取替燃料用濃縮契約を締結 10. 1 電気料金暫定値下げを継続実施 12. 2 西豪州エネルギー庁(SECWA)と交流協定を締結 12.15 動燃と第5次再処理契約を締結 12.19 長崎支店社屋(長崎電気ビル)完成	2. 2 大分支店総合制御所の運用を開始 2. 3 新大分発電所2-1号系列(43万5000kW)運転開始 3.18 玄海原子力発電所3号機(118万kW)運転開始 3.31 配電用6kV線路用開閉器の遠隔制御化完了 6.10 22万V八代分岐線運用開始 6.17 新徳之島発電所3号機(6000kW)運転開始	1. 1 北米自由貿易協定(NAFTA)発足 2. 4 種子島宇宙センターで純国産の大型ロケットH-2の初打ち上げに成功 4. 5 動燃の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」が初臨界 4.28 羽田孜連立内閣発足 5.12 「世界電力首脳有志の会議」(E7)が東京で開催 6.27 松本サリン事件発生 6.30 村山富市自民党連立内閣発足 7.11 博多湾人工島が起工 9.13 石油代替エネルギーの供給目標を閣議決定 10.13 大江健三郎氏がノーベル文学賞を受賞 11.25 改正公職選挙法公布(小選挙区比例代表並立制に移行。12.25施行) 12.16 政府が総合エネルギー対策推進閣僚会議で新エネルギー導入大綱を決定
平成7年 (1995)	1.17 阪神・淡路大震災にともなう復旧応援を実施 3.12 長崎に「イリス」オープン 3.31 連結財務諸表作成開始	1.17 玄海原子力発電所1号機の蒸気発生器取替工事完了 1.一 フレームリレー方式事務用バケット交換機を導入	1. 1 世界貿易機関(WTO)発足 1.17 阪神・淡路大震災発生(死者約6300人) 2. 1 福岡ブルックス(現アビスパ福岡)が誕生 3.20 地下鉄サリン事件発生

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成7年 (1995)	4. 1 社長を本部長とする経営効率推進本部を設置 4. 1 低圧蓄熱調整契約を導入 4. 5 アステル九州(通信事業会社)設立 4.27 20年債を発行(第329回社債) 4.一 オール電化体験移動展示車を導入 5.一 山川発電所展示室開館 7. 1 電気料金暫定値下げを実施 7. 1 工務部から給電課・制御技術課・中央給電指令所を分離し、系統運用部を設置 7.20 地震災害を想定した大規模非常災害訓練を実施 8. 3 インドネシアLNGの契約を11年間延長 10.12 多目的テレビ会議システムの全支店への配置が終了 10.27 電気料金改定を申請。経営効率化への具体的取り組みをまとめた「経営効率化計画」を公表 11.20 第23回無償新株発行(株主割当)	2. 2 新大分発電所2-2号系列(43万5000kW)運転開始 2.23 50万V設計苓北火力線(22万V)運用開始 3. 1 山川発電所(3万kW)運転開始 3. 1 長崎支店総合制御所の運用を開始 3.一 次世代光ファイバー通信システム(SDH)を導入 4.20 玄海原子力発電所4号機原子炉据え付け開始 5.25 22万V一ツ瀬柏田線運用開始 12.14 苓北発電所1号機(70万kW)運転開始	3.28 気候変動枠組み条約第1回締約国会議(COP1)がベルリンで開催 4.21 改正電気事業法公布(発電部門への新規参入の拡大、特定電気事業にかかわる制度の創設、料金制度の改善、自己責任の明確化による保安規制の合理化など。12.1施行) 4.26 日本原燃が返還高レベル放射性廃棄物管理施設の操業を開始 7.27 九州自動車道が全線開通、宮崎・鹿児島～青森2150km直結 8.23 '95ユニバーシアード福岡大会開幕 8.29 動燃の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」が発電を開始 9.29 原子力安全委員会設置の「平成7年兵庫県南部地震を踏まえた原子力施設耐震安全検討会」の検討結果により、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の妥当性が確認される 12. 8 もんじゅナトリウム漏えい事故発生
平成8年 (1996)	1. 1 電気料金改定実施(平均8.69%の値下げ) 1. 1 燃料費調整制度を導入 1. 1 負荷平準化メニューを選択約款として届出 1. 1 水蓄熱式空調システムの料金措置導入 1. 1 500kW以上の業務用需要への季節別時間帯別電力導入 2. 6 スプレッド金利借入方式を導入 4. 1 500kW未満の業務用需要および高圧Aへの季節別時間帯別電力導入 4. 1 「ピークカット型自動販売機普及奨励金制度」を開始 4.18 初めての卸供給電力の入札を実施 4.25 環境行動レポート「環境に優しい企業活動を目指して」発表 6.16 配電用変電所におけるEMF問題を主因とした反対運動が発生 7. 1 情報通信部を情報システム部と電子通信部へ分離 8. 1 大口お客さまへ自動検針を導入開始 8. 2 電力需要、最大電力1500万kWを突破 10. 1 フランス電力公社(EDF)と電力全般にわたる交流協定を締結	3. 1 大霧発電所(3万kW)運転開始 3.22 配電部門の「無停電工法」が第6回九州産業技術センター賞受賞 4.17 22万V東九州分岐線運用開始 5.17 50万V東九州変電所(150万kVA)運用開始 5.28 22万V新大分火力線運用開始 5.29 50万V東九州幹線運用開始 6. 7 50万V脊振変電所(200万kVA)運用開始 6.17 22万V脊振西福岡線運用開始 6.20 50万V脊振幹線運用開始 6.27 50万V玄海幹線運用開始 7. 5 新知名発電所5号機(4500kW)運転開始 7.26 22万V脊振分岐線運用開始 8. 3 配電工事総合オンラインシステム(図面管理システム)全社拡大 8.一 廃品コンクリート柱のリサイクルシステムを開発 10.23 玄海原子力発電所4号機初臨界 11. 1 滝上発電所(2万5000kW)運転開始 11. 2 配電作業用ロボットが日本ロボット学会の第1回実用化技術賞を受賞 11.10 川内原子力発電所に原子力訓練センターを設置	1.11 橋本龍太郎連立内閣成立 3. 8 北九州市が北九州港響灘環黄海岸ハブポート構想を発表 4. 9 電力卸供給入札説明会開始 4.20 キャナルシティ博多がオープン 4.22 資源エネルギー庁が原子力発電所の高経年化対策を取りまとめ 5.一 O-157集団食中毒発生 6.13 ガルーダ・インドネシア機が福岡空港で離陸に失敗、炎上、3人死亡 6.18 住専処理法・預金保険法一部改正法など金融関連6法公布(6.21施行、一部H9.4.1施行) 7.19 第26回夏季オリンピック・アトランタ大会開幕(～8.4) 7.26 住宅金融債権管理機構設立 9. 1 ISO14001(環境マネジメントシステム規格)が発効 9. 2 白島石油備蓄基地が稼働開始 10.14 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が国内初の500kW大型風力発電システムの試運転を開始 10.24 国際原子力機関(IAEA)の「原子力の安全に関する条約」が発効 11.27 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」発表

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成8年 (1996)	10.17 「九州電力若手工芸家国内外派遣研修制度」創設 10.28 人材教育理念を制定		
平成9年 (1997)	1.10 平成8年度卸供給電力の落札者2社との間で電力受給契約を締結(11年度受給開始) 3. 3 日本原燃と使用済燃料再処理役務基本契約を締結 3.31 インターネットのホームページ開設 4. 1 自己託送サービスを導入 6.23 大分支店社屋完成 6.27 会長に大野茂、社長に鎌田迪貞就任 7. 1 営業開発室を営業部から分離独立して、エネルギー利用効率部を設置 7. 1 営業部とエネルギー利用効率部を統一し、営業本部を設置 7. 1 組合組織統一(新九州電力労働組合が発足) 8. 5 経営政策懇談会を設置 9. 7 九州エネルギー館の累計来館者が300万人を突破 11. 4 鹿児島支店社屋(鹿児島電気ビル)完成 12.17 日本原燃と再処理料金および前払などに関する覚書を締結	3. 1 中国電力と光ファイバー通信網連系 6. 4 22万V東佐世保変電所運用開始 6.19 新有川発電所5号機(1万kW)運転開始 7. 2 松浦発電所が環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得 7.25 玄海原子力発電所4号機(118万kW)運転開始 7.25 玄海原子力発電所に原子力訓練センターを設置	2.21 電気事業連合会が全電力のブルサーマル計画を公表 3.11 動燃東海事業所の再処理工場内のアスファルト固化処理施設で火災・爆発事故。作業員37人被ばく 3.30 大牟田市の三池炭鉱閉山 4. 1 消費税の税率を3%から5%に引き上げ 4.18 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法公布(6.23施行) 5.11 福岡市でアジア開発銀行の年次総会開催 6.18 改正男女雇用機会均等法公布(H11.4.1施行) 7. 4 電源開発松浦2号機(100万kW)運転開始 12. 1 気候変動枠組み条約第3回締約国会議(COP3)が京都で開催 12. 4 行政改革委員会規制緩和小委員会が最終報告書を取りまとめ①発電所建設に関する入札制度の実施②小売り供給の自由化③特定電気事業の要件緩和を提言 12.17 介護保険法公布(H12.4.1施行)
平成10年 (1998)	2.10 電気料金改定実施(平均6.06%の値下げ) 2.25 「九州電力企業行動憲章」を制定 3.19 第1回ドイツマルク債発行 4. 1 フレックスタイムを本格実施 4.一 蓄熱事業契約件数100件突破 6.26 定款の一部変更(事業目的の追加、利益による株式消却に関する規定の新設) 7. 1 人事部、労務部を人事労務部へ統合 7. 1 水蓄熱システム普及促進制度を新設 7. 5 USEC(米国濃縮会社)と玄海原子力発電所1～3号機および川内原子力発電所2号機取替燃料用濃縮契約を締結 10. 1 GT運動委員会をSU活動委員会に名称変更 12. 4 若手工芸家国内外派遣研修制度が「メセナ企画賞」を受賞	3.10 世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)が電力設備として国内で初めて運用開始 3.26 多目的衛星通信システムの運用を開始 3.30 野間風力発電所2基運転開始 3.一 ヘリ搭載型隔離測定装置を開発 5. 1 三池炭鉱閉山に伴い、港発電所を海外炭専焼化 6.11 22万V赤坂変電所(60万kVA)運用開始 6.11 22万V西福岡赤坂線2号線運用開始 6.12 新吉岐発電所4号機(6000kW)運転開始 6.19 竜郷発電所5号機(1万kW)運転開始 7.16 新大分発電所3-1号系列(73万5000kW)運転開始 7.一 中部電力、関西電力向け火力広域融通(80万kW)開始 12.11 活線作業ロボットの欧州への技術供与に関する契約に調印	2. 7 第18回冬季オリンピック・長野大会開幕(～2.22) 3.25 特定非営利活動促進法(NPO法)公布(12.1施行) 3.31 日本原子力発電が東海発電所を廃止 5.27 電気事業審議会基本政策部会において、新たな電力システムのあり方を取りまとめた「中間的整理」を公表 6. 5 改正「エネルギーの使用の合理化に関する法律」公布(H11.4.1施行) 6.19 地球温暖化対策推進本部が地球温暖化対策推進大綱を決定 7.30 小淵恵三内閣成立 10. 7 使用済燃料輸送容器が製作段階で、中性子遮へい材データに改ざんがあった事実が判明 12.11 電気事業審議会基本政策部会・料金制度部会が電力小売市場の部分自由化に係る最終報告案を公表
平成11年 (1999)	3.12 新エネルギー導入支援策を発表 3.25 中期経営方針を公表 3.31 転籍制度を導入	2.20 九州電力原子力発電の累計発電電力量が4500億kWh達成	1.21 電気事業審議会基本政策部会・料金制度部会が部分自由化の枠組みを取りまとめ

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成11年 (1999)	3.一 パソコンネットワークの全社拡大完了 4. 1 新規事業育成支援制度を導入 4. 1 「情報公開の心構え」を制定し、情報公開促進委員会を設置 4. 1 IPPから電力受給開始(卸供給電力入札制度による) 5.20 初の連単決算同時発表 5.26 IR活動(株主・投資家向け広報)として初めての決算説明会を開催 5.一 税務処理支援システム運用開始 7. 1 審査室を改称し、業務管理部を設置 8. 2 キューデン・インターナショナルを設立 8. 2 キャピタル・キューデンを設立 9.一 蓄熱調整契約が20万kW突破 11.17 伝統的工芸品産業功労者等表彰の優良団体賞を受賞 11.22 九電グループ情報ネットワーク運用開始 12.24 部分自由化にともなう約款を通商産業大臣に届出 12.24 託送サービスセンターを設置 12.31 コンピューター西暦2000年問題(Y2K)対応	3. 1 野間風力発電所3基運転開始(全5基運転開始) 3. 3 川内原子力発電所が環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得 3.23 配電線自動制御システムへワークステーション(WS)を適用したオールWS型自動制御システムを導入 3.一 「成層型水・温水同時蓄熱システム(ハイブリッドストレージ)」を九電工と共同開発 5.28 新知名発電所6号機(4500kW)運転開始 6. 9 新種子島発電所4号機(6000kW)運転開始 9.24 台風18号襲来。熊本県不知火町で高潮が発生、12人が死亡、最大停電戸数84万戸	1.26 RDF発電の第三セクター、大牟田リサイクル発電設立 3.27 福岡都市高速道路と九州自動車道が太宰府インターで直結 4. 1 九州通信ネットワークが「九州電話」開始 5.21 改正電気事業法公布(電力小売の部分自由化導入。H12.3.21施行) 7. 1 持ち株会社と事業3社に分割・再編された新生NTTが発足 9.30 ジェー・シー・オーのウラン再転換工場で国内初の臨界事故発生 12. 2 電気事業審議会基本政策部会・料金制度部会合同部会が、電力小売部分自由化の詳細制度に関する報告書を了承。制度答申として通商産業大臣に報告 12. 9 ニュークリアセーフティネット(NSネット)が設立 12.17 原子力災害対策特別措置法公布(H12.6.16施行) 12.17 改正原子炉等規制法公布(H12.7.1施行)
平成12年 (2000)	2.10 タイ地方電力公社(PEA社)と交流協定を締結 3.25 九州電力初の風力発電所展示館「野間岬ウィンドパーク展示館」がオープン 3.31 玄海エネルギーパークがオープン 4. 1 福岡電気計器と熊本電気計器が合併。新会社名「九州計装エンジニアリング」 4. 1 九州電機製造と東京機器製作が合併。新会社名「キューキ」 4. 1 社内公募制度を導入(海外勤務や新規事業などを対象) 5. 1 ジェイ・リライツ設立。新規事業育成支援制度による事業化第1号 5.17 福岡新都心開発設立 6. 1 九州・沖縄サミット(蔵相、外相会合)対応のため対策組織を設置(～7.23) 6.16 原子力災害対策特別措置法に基づき、玄海・川内原子力発電所原子力事業者防災業務計画をそれぞれ通商産業大臣に提出	3.一 「夜間負荷対応型水蓄熱システム」を鴻池組と共同開発 4. 3 配電工事総合オンラインシステム運用開始 4.20 フィリピン地熱IPP事業タナワン地点で調査井掘削契約締結 6.23 豊玉発電所5号機(1万kW)運転開始 6.28 22万V速見変電所(25万kVA)運用開始 6.28 22万V速見分岐線運用開始 6.30 大平発電所(50万kW)無人化(九州電力水力発電所すべてが無人化となる) 9. 8 鹿児島県および川内市に対し、川内原子力発電所増設検討のための環境調査を申し入れ 12.14 大分幹線の一部増強(22万V)し運用開始 12.14 海崎線を一部増強(22万V)し運用開始	1.17 九州大学が九州初の技術移転機関(TLO)を設立 3.15 日田市にサッポロビール新九州工場「ビアフォレストサッポロ」オープン 3.21 電力小売りの部分自由化スタート 3.23 天草空港開港 4. 1 別府市の立命館アジア太平洋大学開学 4. 1 介護保険制度スタート 4. 5 森喜朗連立内閣成立 5.11 福岡証券取引所がベンチャー企業向け新市場Q-Boardを開設 5.28 別府市で世界地熱会議開催 6. 2 循環型社会形成推進基本法公布(同日施行) 6. 7 特定放射性廃棄物の最終処分にに関する法律公布(11.1施行) 7. 8 福岡市で九州・沖縄サミット蔵相会合開催 7.12 宮崎市で九州・沖縄サミット外相会合開催 7.19 二千万札発行 7.21 沖縄県で九州・沖縄サミット開催 8.11 日本銀行がゼロ金利を解除 9.15 第27回夏季オリンピック・シドニー大会開幕(～10.1)

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成12年 (2000)	<p>7.1 本店に経営企画室、経営管理室を設置</p> <p>7.1 本店に原子力発電本部、火力発電本部、電力輸送本部、お客さま本部、事業開発本部を設置</p> <p>7.1 本店・支店・支社にグループ制を導入</p> <p>7.17 原子力広報活動アドバイザー制度を制定</p> <p>8.1 九州住宅保証設立</p> <p>8.1 光ファイバー心線貸し事業開始</p> <p>8.26 大分に「イリス」オープン</p> <p>9.1 キューデン・インフォコム設立</p> <p>10.1 電気料金改定の実施(規制部門平均6.12%の値下げ)</p> <p>10.1 グリーン電力制度を導入</p> <p>10.20 福岡クリーンエナジー設立</p> <p>10.27 フィリピン電力公社と交流協定を締結</p> <p>11.10 フィリピン・イリハプロジェクトへの参加を決定</p> <p>12.8 分散型電源事業への参入を表明</p> <p>12.14 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売設立</p> <p>12.20 キューデン・グッドライフ設立</p>		<p>10.10 白川英樹氏、ノーベル化学賞受賞</p> <p>11.13 気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP6)開催</p> <p>12.1 BSデジタル放送開始</p> <p>12.8 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法公布(H13.4.1施行)</p> <p>12.15 チェルノブイリ原子力発電所が全面閉鎖</p>
平成13年 (2001) ～4月	<p>2.15 九州電力環境憲章を制定</p> <p>2.一 電気温水器契約口数40万口突破</p> <p>3.12 タイ地方電力公社(PEA)変電所建設コンサルティング業務を落札</p> <p>3.14 人吉電力所が環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得</p> <p>3.28 西豪州LNG拡張プロジェクトに関する覚書締結</p> <p>3.31 訪問集金制度の廃止により、完全間接集金制度へ移行</p> <p>4.2 地球環境問題検討委員会を環境委員会に発展的に改組</p> <p>4.10 業務用料金の見直しなどを行った「特定規模需要標準供給条件」および「電気最終保障約款」を実施</p>	<p>2.22 脊振変電所無人化(九州電力初の50万V変電所無人化)</p>	<p>1.6 省庁の再編が完了し、「1府12省庁」の新体制がスタート</p> <p>1.20 米大統領にブッシュ氏就任</p> <p>2.10 ハワイ沖で愛媛・宇和島水産高の実習船が米国原子力潜水艦と衝突し沈没</p> <p>3.19 日本銀行が「量的金融緩和」決定。実質ゼロ金利復活</p> <p>4.1 総務省が「公益事業者の電柱・管路使用に関するガイドライン」を制定</p> <p>4.21 国営「吉野ヶ里歴史公園」開園</p> <p>4.26 小泉純一郎連立内閣成立</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
<p>平成13年 (2001) 5月～</p>	<p>5. 1 創立50周年記念行事として「九州ふるさとの森づくり」などを実施。12月に『九州電力50年史』を発売</p> <p>5.24 九州環境マネジメント設立</p> <p>5.24 ジョブ・チャレンジ制度を導入</p> <p>6.12 プルサーマル推進会議を設置(委員長:鎌田社長)</p> <p>6.28 電力会社で初めてとなる執行役員制度の導入</p> <p>6.28 常務取締役役に佐藤光昭、橋田紘一、田中征夫新任。取締役役に水口敬司新任。監査役に古賀武司、富澤義敬新任。副社長宮武康夫退任。常務取締役岡野高大、福永節夫、岡範彦、武富一三退任。監査役濱田裕一、井上哲男退任。副社長に上田憲幸就任。常務取締役役に松本茂彦、今村毅、松下清彦就任</p> <p>7. 1 立地環境本部を廃止し、立地環境対策本部を設置</p> <p>7. 4 ジャパンエキスポ北九州博覧祭2001で「みらいくんのワンダーハウス電力館」を出展(～11.4)</p> <p>7.16 ステークホルダー満足度調査を開始</p> <p>8. 1 総合的品質経営(TQM)の一層の推進のため、TQM推進委員会を設置</p> <p>8. 1 農業電化試験場と総合研究所化学グループを統合し、生物資源研究センターを設置</p> <p>8.10 グループ会社環境経営推進協議会を設置(H14.5 グループ経営協議会グループ環境経営推進部会へ改称)</p> <p>9. 1 高度情報化推進会議を廃止</p> <p>10. 1 情報通信事業推進本部を設置(本部長:鎌田社長)</p> <p>10. 1 初のオール電化キャンペーン実施</p> <p>12. 3 営業所の受付業務を集中して行うコールセンターの試行運用を福岡で開始</p>	<p>5.28 塚原発電所5号機(490kW)運転開始</p> <p>6.20 新有川発電所6号機(1万kW)運転開始</p> <p>7. 3 加圧流動床複合発電(PFBC)方式では世界最大の苅田発電所新1号機(36万kW)運転開始</p> <p>8.24 小丸川発電所建設所がISO14001の認証を取得</p> <p>9.14 玄海原子力発電所1号機で主要機器更新工事</p> <p>10.16 玄海原子力発電所2号機で主要機器更新工事</p> <p>11.30 50万V豊前変電所無人化</p> <p>12.15 メキシコ・トウクスパン発電所2号機IPPプロジェクト(49万5000kW)が運転開始</p>	<p>5.11 ハンセン病国家賠償訴訟で熊本地裁が隔離政策に違憲判決</p> <p>5.15 エンロンジャパン「日本電力市場の改革への提案」を発表</p> <p>5.15 国際エネルギー機関(IEA)第18回閣僚理事会、パリで開催(～5.16)</p> <p>5.27 大分スタジアム(通称ビッグアイ、現:九州石油ドーム)開業</p> <p>6. 5 政府、プルサーマル連絡協議会初会合</p> <p>6.22 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB廃棄物処理法)公布(7.15施行)</p> <p>7. 4 ジャパンエキスポ北九州博覧祭2001開幕(～11.4)</p> <p>7.16 第9回世界水泳選手権福岡2001開幕(～7.29)</p> <p>7.16 COP6(第6回気候変動枠組条約締約国会議)再開会合、ドイツ・ボンで開催、ボン合意採択</p> <p>7.29 第19回参議院選挙で自民党大勝</p> <p>9.10 国内初のBSE(狂牛病)感染牛を千葉県で確認</p> <p>9.11 米、旅客機4機が乗っ取られ、2機が世界貿易センター・ツインタワーに突っ込み炎上、2棟とも崩壊。残り2機のうち1機は国防総省に突っ込み、1機は墜落。死者2800人超(米同時多発テロ事件)</p> <p>9.24 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第3次評価報告書」採択</p> <p>10. 4 日本原子力発電東海発電所、原子炉解体届を経済産業省に提出</p> <p>10. 7 米・英軍、アフガニスタン空爆開始</p> <p>10.10 野依良治氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.29 COP7、モロッコ・マラケシュで開催(～11.29)。マラケシュ合意採択</p> <p>11. 1 東アジア西太平洋電力協会首脳会議をハウステンボスで開催(～11.2)</p> <p>11. 5 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会で、自由化制度の3年後の検証開始</p> <p>11.29 九州最後の炭鉱、池島炭鉱が閉山</p> <p>12. 1 皇太子妃雅子妃殿下、内親王ご出産。7日敬宮愛子さまと命名</p> <p>12.18 川辺川ダム本体着工へ国が漁業権の強制収用の採決申請</p> <p>12.19 壽屋、会社更生法の適用申請して倒産</p>
<p>平成14年 (2002)</p>	<p>2.22 九州アイ・エス・オー審査登録機構設立</p> <p>3.23 日本-韓国国海底ケーブル(KJCN)の運用開始</p> <p>3.27 「中期経営方針(H14～18年度)」を公表</p> <p>4. 1 グリーン調達制度を導入</p> <p>4. 1 ガス供給事業を開始</p> <p>4. 1 災害・事故時の救済支援および育児介護支援の充実に向けた共済会の見直しを実施</p> <p>4. 1 環境活動強化のため「ゼロエミッション活動」を開始</p> <p>4. 1 九州通信ネットワークがFTTHサービス(BBIQ)を開始</p> <p>4. 4 米国APXへ出資</p> <p>4.26 西豪州LNG拡張プロジェクトにおける売買契約書の締結</p> <p>5.21 九電グループ環境理念・方針を制定</p> <p>6.11 キューデン・グッドライフ熊本設立</p> <p>6.27 取締役役に石井拓、樋口隆啓新任。監査役に西村喜代子新任。副社長肥前洋一退任。監査役國分敏光退任</p> <p>7. 1 事業開発部を2部体制とし、海外事業部を設置</p> <p>7. 1 電源立地部と送変電立地部を再編成し、用地部および電源立地対策部を設置</p> <p>7. 1 資材部と燃料部を統合し、資材燃料部を設置。あわせて資材契約センターを設置</p> <p>7. 1 事務処理など間接業務の効率化を図るため、集中執行部署として総務部内にオフィスサポートセンターを設置</p>	<p>1.26 大村発電所で国内炭の最終受け入れ</p> <p>3.29 系統運用情報共有化システム運用開始</p> <p>4. 1 IPPの新日鐵大分から受電開始</p> <p>6. 5 フィリピン・イリハンIPPプロジェクト(120万kW)の運転開始</p> <p>6.20 新徳之島発電所4号機(6000kW)運転開始</p> <p>6.26 佐賀営業所がISO14001の認証を取得</p> <p>7.24 長崎支店がISO14001の認証を取得</p> <p>8. 9 地域密着型ブロードバンドコンテンツ配信実証実験を実施</p> <p>12.20 50万V中九州変電所の運用開始</p>	<p>2.08 第19回冬季オリンピック・ソルトレークシティー大会開幕(～2.24)</p> <p>2.20 韓国版ビートル「コビー」、博多～釜山に就航</p> <p>3.18 世界原子力発電事業者協会(WANO)隔年総会、ソウルで開催(～3.19)</p> <p>4. 4 第6回電気事業分科会、電気事業連合会会長が「電力小売全面自由化」を前向きに検討する旨表明</p> <p>4.25 パークプレイス大分開業</p> <p>5. 3 G8エネルギー担当大臣会合、デトロイトで開催</p> <p>5.15 第11回電力首脳会議(e7サミット)、東京で開催</p> <p>5.29 改正商法公布(H15.4.1施行)</p> <p>5.31 日韓共催サッカーワールドカップ開幕(～6.30)</p> <p>6. 7 「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正(第1次改正)公布(同日施行)</p> <p>6. 7 改正省エネ法公布(H15.4.1施行)</p> <p>6. 7 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)公布(義務量は発電電力量の1.35%)(H.15.4.1施行)</p> <p>6.14 エネルギー政策基本法公布(同日施行)</p> <p>7.01 雲仙岳災害記念館、島原市に開館</p> <p>7.22 アジア太平洋経済協力会議(APEC)第5回エネルギー大臣会合、メキシコシティーで開催(～7.23)</p> <p>8. 2 宮崎県の超高速ネットワーク「宮崎情報ハイウェイ21」開通</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
<p>平成14年 (2002)</p>	<p>7.15 台風などの非常災害時における停電情報をホームページで提供開始</p> <p>8. 1 法人お客さま専任のアカウントマネージャーを配置</p> <p>9. 6 危機管理規程を制定</p> <p>9.27 フランス電力公社送電系統管理部門(RTE)との交流協定締結</p> <p>10. 1 拠点発電所制を導入し、火力発電所の業務運営体制を見直し</p> <p>10. 1 改定率マイナス5.21%の料金値下げを実施</p> <p>10. 1 口座振替割引契約を導入</p> <p>10.10 ファミリー・フレンドリー企業表彰「厚生労働大臣努力賞」受賞</p> <p>10.21 コンプライアンス委員会を設置(委員長:鎌田社長)</p> <p>10.22 九電ビジネスフロント設立</p> <p>12.16 電気ビルが浜浜電気ビルを新築。本店電算センターと福岡西営業所を移転</p> <p>12.16 コンプライアンス行動指針を策定</p>		<p>9.17 小泉首相が北朝鮮を訪問し、金正日総書記と初の首脳会談。日朝平壤宣言。北朝鮮、拉致被害の8人死亡と発表</p> <p>9.18 第12回電気事業分科会、制度改革に関するこれまでの議論の中間整理</p> <p>9.30 小泉内閣、第1次改造内閣成立</p> <p>10. 8 小柴昌俊氏がノーベル物理学賞受賞</p> <p>10. 9 田中耕一氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.15 北朝鮮の拉致被害者5人、24年ぶりに帰国</p> <p>10.21 エネルギー憲章に関する条約締結発効</p> <p>10.23 COP8、インド・ニューデリーで開幕(～11.1)、デリー宣言</p> <p>11. 5 東アジア西太平洋電力協会(AESIEAP)2002福岡大会(CEPSI) 開催(～11.8)</p> <p>11. 8 原子力委員会「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」初会合</p> <p>11.29 東京電力福島第一原子力発電所・1号機に対し運転停止命令</p> <p>12. 1 東北新幹線、盛岡～八戸間開業</p> <p>12.10 熊本県知事が球磨川の荒瀬ダム撤去発表。ダムの完全撤去は全国初</p> <p>12.14 宇宙開発事業団のH2Aロケット、4号機打ち上げに成功</p> <p>12.18 電気事業法及び原子炉等規制法の一部を改正する法律公布(H15.3.17施行)</p>
<p>平成15年 (2003)</p>	<p>1.17 キューデンインフォコムが浜浜データセンターの運用を開始</p> <p>1.22 総務省「e!プロジェクト」を、キューデンインフォコム・福岡県・九州大学などと共同で受託し、実証試験を開始</p> <p>2. 3 コンプライアンス社内相談窓口を設置</p> <p>3.20 イラク情勢悪化にともなう緊急対策総本部を設置</p> <p>3.20 九電グループ環境活動計画を策定</p> <p>4. 1 経営者向けの広報誌『とまろう』を創刊</p> <p>4. 1 福利厚生制度を見直し(カフェテリアプランの導入、直営宿泊施設の使用料改定、社宅・寮への共益費の導入)</p> <p>5.26 みやざきバイオマスリサイクル設立</p> <p>6.27 鎌田会長、松尾社長体制が発足:常務取締役役に平塚強一新任。取締役役に武田守正、一ノ瀬秋久、小田原智一新任。監査役に三小田元、中里公哉新任。会長大野茂、会長を退任し相談役に就任。副社長石川敬一、豊島令隆退任。副社長上田憲幸、副社長を退任し常任監査役に就任。会長に鎌田迪貞就任。社長に松尾新吾就任。副社長に芦塚日出美、奥井洋輝、松本茂彦、佐藤光昭就任。常務取締役役に石井拓、樋口隆啓就任。常任監査役に古賀武司就任</p> <p>7. 1 情報通信事業部を設置</p> <p>7. 1 管理職の職能等級などの見直し(EM職年俸制の導入)</p> <p>9.13 エコ・マザー活動開始</p> <p>12.11 日本経済新聞社「第8回環境経営度調査」の業種別ランキング「電力・ガス部門」で1位に</p>	<p>1.10 苓北火力線を昇圧(22万→50万V)し運用開始</p> <p>1.22 50万V宮崎幹線運用開始</p> <p>1.22 50万V宮崎変電所運用開始</p> <p>3.20 野間岬ウィンドパーク発電所第6～第10風力発電所(合計1500kW)運転開始</p> <p>5.16 鹿児島県知事が川内原子力発電所における環境調査(環境アセスメント、地質調査、気象調査)受け入れを表明</p> <p>6.12 久留米変電所22万V昇圧</p> <p>6.24 苓北発電所2号機(70万kW)運転開始</p> <p>7. 1 50万V東九州変電所を無人化</p> <p>8. 1 佐賀電力所ダム総合管理システム運用開始により九州管内のダム総合管理体制が確立</p> <p>8. 1 川内調査所を設置</p> <p>8. 8 国内初の電力輸送部門ITシステム(TSMS)を運用開始</p> <p>10. 1 川内原子力発電所における環境調査開始</p> <p>11. 1 原子力安全規制見直しにともなう品質マネジメントシステム(QMS)を導入</p> <p>12. 3 台湾事務所・日商九電股份(こぶん)有限公司(台湾電力変電所建設コンサルティング業務)設立</p>	<p>2.18 第14回電気事業分科会 電気事業制度改革の報告案を了承</p> <p>2.26 ハウステンボス、会社更生法の適用申請</p> <p>3.29 核燃料サイクル開発機構「新型転換炉ふげん」運転を終了</p> <p>4. 1 日本郵政公社が発足</p> <p>4.19 大型複合商業施設「リバーウォーク北九州」開業</p> <p>4.ー 関門海峡ミュージアム「海峡ドラマシップ」、門司港で開業</p> <p>5. 9 「エネルギー特別会計」歳入・歳出制度改革に伴う関連4法の改正公布(10.1施行)</p> <p>5.30 個人情報保護法公布(H17.4.1施行)</p> <p>6.18 電源開発促進法廃止公布(H17.4.1施行)</p> <p>6.18 電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律公布(10.2施行)</p> <p>7.11 核燃料サイクル機構「幌延深地層研究所」着工(北海道)</p> <p>7.20 九州各地で記録的豪雨。水俣市などで死者23人</p> <p>8.26 「使用済核燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約」に加入することを閣議決定</p> <p>8.29 熊本市出身の末続慎吾選手が世界陸上200mで日本人初の短距離銅メダル</p> <p>9.23 博多湾の人工島「アイランドシティ」に国際コンテナターミナル完成</p> <p>10. 1 電源三法交付金制度の抜本的見直し</p> <p>10. 1 独立行政法人原子力安全基盤機構発足</p> <p>10. 2 電源開発促進法廃止</p> <p>10. 7 エネルギー基本計画閣議決定</p> <p>10.13 世界原子力発電事業者協会(WANO)隔年総会、ベルリンで開幕(～10.14)</p> <p>10.27 日本シリーズで福岡ダイエーホークスが阪神タイガースを4勝3敗で下し2度目の日本一に</p> <p>10.28 九州地域戦略会議発足</p> <p>11.14 第16回電気事業分科会、制度詳細設計の中間取りまとめ案を了承</p> <p>11.19 第2次小泉純一郎内閣成立</p> <p>12. 3 第4回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合、沖縄県名護市で開催</p> <p>12. 6 COP9、イタリア・ミラノで開催(～12.17)</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
<p>平成16年 (2004)</p>	<p>1.30 姪浜電算センターを開設し、主電子計算機センター機能を移転</p> <p>2.18 IT化推進委員会を設置</p> <p>2.23 キューデン・グッドライフ鹿児島設立</p> <p>2.25 JR川内駅西口「きやんせふるさと館」に「きゅうでんぶらっとホール」を開設</p> <p>3.末 環境マネジメントシステム(EMS)を全事業所で構築</p> <p>4. 1 ニシム電子工業と九電情報サービスを再編し、ニシム電子工業と九電ビジネスソリューションズに</p> <p>4. 1 退職金・年金の見直し(確定給付企業年金制度への移行、ポイント制の導入)</p> <p>4.28 プルサーマル計画について、玄海原子力発電所3号機で H22年度までを目途に実施することを決定</p> <p>5.- コールセンターを全社拡大(～6月)</p> <p>6. 9 サハリンIIプロジェクトのLNG購入に関する売買契約書をサハリン・エナジー・インベストメント社と締結</p> <p>6.13 全社ITの進め方と推進体制を決定(IT化推進委員会)</p> <p>6.22 長期借入金で初の入札を実施</p> <p>6.29 監査役に惣福協亨、石村善悟新任。監査役富澤義敬退任。常務取締役役に武田守正、一ノ瀬秋久、小田原智一就任。常任監査役古賀武司退任</p> <p>7. 1 卸電力取引市場の創設(H15.11)にともない経営企画室内に電力取引部署を設置</p> <p>7. 1 営業所にグループ制を導入</p> <p>7. 1 現業機関の事務部門を集中化</p> <p>7. 1 非常災害復旧支援システム(モバイル端末)導入</p> <p>7. 1 配電技術試験センターを設立</p> <p>7.28 九州字幕放送共同制作センター設立</p> <p>10.- 女性向けの広報誌『宙(そら)』を創刊</p> <p>10.- 欧州環境・エネルギー事情調査団を派遣</p> <p>12. 6 日本経済新聞社「第8回環境経営度調査」の業種別ランキング「電力・ガス部門」において、2年連続で1位</p> <p>12.20 九電工との共同出資で長島ウインドヒル設立</p>	<p>1.28 高度防食技術(ブラズワイヤー工法)を開発</p> <p>2. 1 熊本変電所を無人化</p> <p>3. 1 ベトナム・フーミー3号IPPプロジェクト(71万6800kW)運転開始</p> <p>3.18 玄海原子力発電所1号機高経年化対策の国の評価について適切との通知を受領</p> <p>3.31 大村発電所2号機(15万6000kW)廃止</p> <p>3.- スモールパンチクリーブ試験による余寿命評価技術を構築</p> <p>4. 1 港発電所1号機(15万6000kW)廃止</p> <p>6. 2 22万V出水変電所・出水分岐線(鹿児島県)運用を開始</p> <p>6.17 小呂島発電所4号機(100kW)運転開始</p> <p>7.27 小宝島発電所3号機(50kW)運転開始</p> <p>9. 7 台風18号長崎市付近に上陸、108万戸停電</p> <p>10. 1 新小倉発電所1・2号機(15万6000kW×2基)廃止</p> <p>10. 1 唐津発電所2・3号機計画停止</p> <p>12.27 2船会社と石炭専用船契約を締結</p>	<p>1.12 山口県の養鶏場で鳥インフルエンザ確認</p> <p>1.26 九州経済産業局、福岡・大分・宮崎・鹿児島の産・学・官で構成する東九州軸産業戦略委員会設置</p> <p>2.10 小倉伊勢丹、北九州市で開業</p> <p>3. 1 改正電気事業法公布(4.1施行)</p> <p>3. 2 天神岩田屋新本店が開業</p> <p>3.12 鳥栖プレミアム・アウトレット開業</p> <p>3.13 九州新幹線、鹿児島中央駅～新八代駅間開業</p> <p>3.27 長崎自動車道が全線開通</p> <p>4. 1 電力小売自由化の範囲が500kW以上に拡大</p> <p>6.28 イラク派遣の自衛隊、多国籍軍参加</p> <p>8. 9 関西電力、美浜発電所3号機で2次系配管破損事故が発生</p> <p>8.13 第28回夏季オリンピック・アテネ大会開幕(～8.29)</p> <p>8.26 佐賀地裁、諫早湾干拓工事差し止めを命じる</p> <p>8.30 電気事業分科会が原子力バックエンド事業の経済措置を盛り込んだ中間報告を取りまとめ</p> <p>9.10 「電源開発に係る地点の指定について」閣議了解(新立地支援制度の制定)</p> <p>10. 1 西日本銀行と福岡シティ銀行が合併、西日本シティ銀行スタート</p> <p>10. 6 電源開発(Jパワー)、東証一部に株式を上場し完全民営化</p> <p>10.15 水俣病関西訴訟で最高裁が国と熊本県の責任を認める判決</p> <p>10.23 新潟県中越地震(M6.8)、最大震度7、死者40人、負傷者4550人余</p> <p>10.27 改正電気事業法公布(H17.4.1施行)</p> <p>11.12 原子力委員会が原子力長期計画策定会議において、使用済原子燃料を全量再処理することを決定</p> <p>11.22 日本原燃、青森県と六ヶ所村との間でウラン試験に関する安全協定に調印</p> <p>12. 6 COP10、アルゼンチン・ブエノスアイレスで開幕(～12.17)</p> <p>12.20 ダイハツ車体(現:ダイハツ九州)、大分工場(中津)生産開始。九州の自動車生産が100万台体制へ</p> <p>12.21 日本原燃、使用済核燃料再処理工場でウラン試験開始</p> <p>12.24 ソフトバンクが福岡ダイエーホークスを買収、新生福岡ソフトバンクホークス誕生</p> <p>12.26 インドネシア、スマトラ島地震(M9.3)、死者・行方不明者30万人以上</p>
<p>平成17年 (2005)</p>	<p>3.22 「中期経営方針(H17～21年度)」を公表</p> <p>3.23 九州電力のCO₂排出抑制目標「2010年度販売電力量あたりのCO₂排出量を1990年度実績比で20%程度低減」を「九州電力経営計画の概要」により公表</p> <p>3.31 商法改正(H14.5.29公布)に基づいて16年度決算から連結計算書類を導入</p> <p>4. 1 コンプライアンス社外相談窓口を設置</p> <p>4. 2 九州エネルギー館付属施設「あかりの館」のランチホールを福岡県西方沖地震被災者の食事・休憩場所として福岡市へ無償貸与(～4.27)</p> <p>4.13 ラグビー部をシンボルスポーツとして制定</p> <p>6～7末 転身支援制度の導入および特別措置(1回目)の実施</p> <p>6.29 取締役役に蔵野八郎、横江信義、清田均、樋口勝彦、片山修造、日名子泰通新任。監査役に小池美千代新任。副社長奥井洋輝、松本茂彦退任。常務取締役松山下清彦、石井拓退任。監査役西村喜代子退任。副社長に今村毅、田中征夫就任。佐藤副社長をCSR担当役員に任命</p> <p>7. 1 CSR推進会議を設置(委員長:松尾社長)。同時に総務部にCSR推進グループを設置し、CSR推進体制を整備</p>	<p>7.27 田迎発電所(2200kW)を4700kWに増強し運転開始</p> <p>8.30 「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書」を届出・送付</p> <p>9. 6 台風14号の影響で耳川水系(日向電力所管内)発電所が冠水、29万戸停電</p> <p>9. 7 玄海原子力発電所3号機のプルサーマル計画に対して経済産業大臣から原子炉設置変更許可を受領</p> <p>11. 3 「電力輸送部門ITシステム(TSMS)の導入について」が第50回澁澤賞を受賞</p>	<p>4.28 「京都議定書目標達成計画」閣議決定</p> <p>5.20 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(バックエンド積立金法)」公布(10.1施行)</p> <p>6. 1 政府、地球温暖化防止を目的にクールビズを奨励</p> <p>7.26 会社法公布(H18.5.1施行)</p> <p>8.10 改正省エネ法公布(H18.4.1施行)</p> <p>8.29 米南部でハリケーン「カトリーナ」が猛威。堤防決壊で死者1100人を超える</p> <p>9.15 国土交通省が川辺川ダム建設にともなう強制収用の申請を取下げ</p> <p>9.21 第3次小泉純一郎内閣成立</p> <p>10. 1 日本原子力研究所と核燃料再処理機構が統合し、日本原子力研究開発機構発足</p> <p>10. 2 経済産業省が国開催として初の「プルサーマルシンポジウム」を玄海町で開催</p> <p>10. 3 日米欧三極電力首脳会議、札幌で開催(～10.4)</p> <p>10. 7 HIS、九州産交の94%の株を取得、業務提携で再建へ</p> <p>10. 8 パキスタン地震(M7.6)、死者約10万人</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成17年 (2005)	<p>7. 1 経営管理室に原子力監査担当を設置</p> <p>7. 1 経営企画室に地域戦略グループを設置し、企業誘致・地域プロジェクトへの取り組み推進体制を整備</p> <p>7. 5 九州電力などが出資する石炭資源開発が豪州のクレアモント・コール・マインズ社と発電用石炭購入契約を締結</p> <p>7.24 九州エネルギー館が来館者500万人を突破</p> <p>7.29 九電ホームセキュリティ設立</p> <p>8. 1 福岡グリーンエナジーが東部工場の操業開始</p> <p>8. 2 第1回CSR推進会議を開催</p> <p>8.15 パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド設立</p> <p>9.14 「キレイ・ライフ」ブランドを立ち上げ</p> <p>10.12 石綿健康相談窓口を設置</p> <p>12. 1 都市計画「渡辺通二丁目地区 地区計画」決定</p>		<p>10.14 政府が「原子力政策大綱」を閣議決定し、核燃料サイクル路線の堅持を再確認</p> <p>10.15 九州国立博物館が開館</p> <p>10.17 福岡ソフトバンクホークス、リーグ1位になるも2年連続でプレーオフ敗退</p> <p>10.26 トヨタ自動車九州、「レクサス」を生産する新工場が宮田町に完成</p> <p>11.28 COP11、COP/MOP(京都議定書締約国会議)1、カナダ・モントリオールで開催(～12.9)</p> <p>12.25 佐賀県が唐津市で「プルサーマル公開討論会」を開催</p>
平成18年 (2006)	<p>01.30 改善改革活動の体系化と「革新活動」の展開開始</p> <p>04.01 改定率マイナス3.71%の料金値下げを実施</p> <p>04.03 九電オフィスパートナー設立</p> <p>04.04 社達「地域・社会共生活動基本方針」を制定</p> <p>04.27 取締役会で「内部統制の基本方針」を決議</p> <p>05.08 資材調達分野のIT化運用開始</p> <p>05.18 「2005九州電力環境アクションレポート」が第9回環境報告書賞(東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム共催)で、電力会社で初となる最優秀賞を受賞</p> <p>5.29 営業所代表電話の通話料無料化</p> <p>6. 2 大野茂相談役が逝去</p> <p>6. 9 在福岡フランス名誉領事に松尾社長が就任</p> <p>6.19 企業の社会的責任(CSR)への取り組み実績と今後の取り組み方針をまとめた「九州電力CSR報告書2006」を初めて発行</p> <p>6.29 取締役役に眞部利應新任。常務取締役役平塚強一、武田守正退任。常務取締役役に樋口勝彦就任。常任監査役に惣福協亨就任</p> <p>6.30 キューデン・グッドライフ(シニアマンション事業統括会社)設立</p> <p>6～7月 転身支援制度・特別措置(2回目)の実施</p> <p>7. 1 IR基本方針を制定</p> <p>7. 1 「九州電力情報公開の心構え」を制定</p> <p>7. 1 総務部に管理グループを設置し危機管理体制を整備</p> <p>7. 1 財務報告に係る内部統制推進体制の整備開始(内部統制整備委員会設置など)</p> <p>8.10 携帯電話版ホームページを開設</p> <p>9.28 三菱重工業との間で、玄海原子力発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)の供給契約を締結</p> <p>10.27 第1回グループCSR推進部会を開催</p> <p>11.27 営業所担当エリアの見直しを完了、85営業所体制から54営業所体制に</p> <p>11.末 新規需要創出量25億kWhを突破</p> <p>12. 6 第16回スイス・フラン建社債を発行</p>	<p>3.15 放電サンプリング装置を開発</p> <p>3.24 ICカードによる社員の本人認証と全パソコンのデータ暗号化を実施</p> <p>3.26 玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画に関し、佐賀県および玄海町から安全協定に基づく事前了解を受領</p> <p>3.28 川内原子力発電所1号機で高・低圧タービン取替工事</p> <p>4. 1 芦辺発電所3号機(1000kW)廃止</p> <p>4. 1 八丁原バイナリー発電設備(2000kW)運転開始(国内初)</p> <p>4.10 保護装置整定支援システム運用開始</p> <p>5.19 22万V緑川変電所運用開始</p> <p>6. 1 電子通信ITシステム(TIOS)、新・通信ネットワーク管理システム運用開始</p> <p>6. 7 小丸川発電所と宮崎変電所を結ぶ50万V小丸川幹線が運用開始</p> <p>6.15 電力系統制御用超電導電力貯蔵システム(SMES)の実証試験を実施</p> <p>6.22 竜郷発電所6号機(1万kW)運転開始</p> <p>6.30 豊玉発電所排熱汽力1号機(800kW)、竜郷発電所排熱汽力1・2号機(800kW×2機)、新徳之島発電所排熱汽力1号機(350kW)廃止</p> <p>9. 1 メキシコ・トゥクスパン5号発電所(49万5000kW)が運転開始</p> <p>9. 1 50万V北九州幹線新設工事着工</p> <p>9.17 台風13号佐世保市に上陸、北部九州通過。79万戸が停電</p> <p>10. 4 高速PLC利用の解禁(屋内限定)</p> <p>11.28 「電力輸送部門ITシステム(TSMS)の導入について」が第54回電気科学技術奨励賞(オーム賞)を受賞</p> <p>12.18 自衛隊ヘリコプターによる高圧発電機車の空輸に成功</p>	<p>2.10 第20回冬季オリンピックトリノ大会開幕(～2.26)、23日荒川静選手、金メダル獲得</p> <p>2.11 ニューヨークで大雪、10万戸以上で停電</p> <p>2.14 JR九州高速船と未来高速が業務提携で調印</p> <p>2.17 フィリピン・レイテ島で土砂崩れ発生。死者・不明約3000人余</p> <p>3.16 新北九州空港開港</p> <p>3.20 ワールド・ベースボール・クラシック大会で日本チームが優勝</p> <p>3.31 青森県六ヶ所村の日本原燃再処理工場で、本格的な試運転にアクティブ試験(第1ステップ)開始</p> <p>4. 1 長崎さるく博'06開幕(～10.29)</p> <p>4. 1 「社団法人日本原子力産業会議」が改組され「社団法人日本原子力産業協会」が発足</p> <p>5.31 経済産業省が「新・国家エネルギー戦略」公表</p> <p>6. 7 改正中心市街地活性化法公布(8.22施行)</p> <p>6.14 改正薬事法施行、スーパーやコンビニでの医薬品販売が可能に(H21.6.1施行)</p> <p>6.15 改正容器包装リサイクル法公布(H19.4.1施行)</p> <p>6.22 国土交通省、北九州空港の24時間運用を発表</p> <p>7.14 日銀、ゼロ金利政策解除決定、5年4か月ぶり</p> <p>8. 8 資源エネルギー庁、「原子力立国計画」のアクションプラン提示</p> <p>8.19 新北九州空港、九州初のロシア線(ウラジオストク航空)就航</p> <p>8.25 福岡市職員の飲酒運転事故で幼児3人が死亡。全国で飲酒運転撲滅運動</p> <p>8.30 薬害肝炎九州訴訟判決で福岡地裁が国、製薬会社の賠償責任認める</p> <p>9.19 原子力委員会が新耐震指針「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」を正式に決定</p> <p>9.26 安倍晋三内閣成立</p> <p>10.24 携帯電話の番号継続制度(ナンバーポータビリティ)スタート</p> <p>11. 6 COP12、COP/MOP2、ケニア・ナイロビで開催(～11.17)</p> <p>11.21 ヤマダ電機、正一電気と資本業務提携合意</p> <p>12. 1 本田技研工業、熊本県大津町に太陽電池の新会社ホンダソルテック設立</p> <p>12.20 改正貸金業規制法公布(H19.12.19施行)</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
<p>平成19年 (2007)</p>	<p>1. 1 電気料金クレジットカード払いサービス開始</p> <p>1. 5 発電設備点検委員会を設置</p> <p>1.21 九州電カラグビー部がトップチャレンジで勝利し、トップリーグ昇格を決める</p> <p>4. 1 「九州電力の思い」制定</p> <p>4. 1 転職準備休職制度を新設</p> <p>4. 1 シニア社員・職員・建設職員制度の新設</p> <p>4. 1 創立記念日(5.1)の廃止およびアニバーサリー休日の新設</p> <p>4.13 人財バンク制度を導入</p> <p>5.17 「九州電力CSR報告書2006」が第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞(東洋経済新報社、グリーンリポーターズ・フォーラム共催)でサステナビリティ報告書賞優良賞を受賞</p> <p>5.23 快適職場検討委員会を設置</p> <p>5.23 「環境・エネルギー問題を考える女性ネットワーク(Q-MEET)」が発足し第1回勉強会を開催</p> <p>6.28 コーポレートガバナンス強化に向けて取締役および執行役員制度を見直し、取締役常務執行役員に横江信義、日名子泰通、段上守、貫正義、池松勢三郎、小山一民新任。監査役に外村健二、高石恭輔新任。会長鎌田迪貞、会長を退任し相談役に就任。副社長芦塚日出美、今村毅退任。常務取締役橋田紘一、樋口隆啓、小田原智一、樋口勝彦退任。常務取締役一瀬秋久、常務取締役を退任し常任監査役に就任。取締役清田均退任。常任監査役上田憲幸退任。監査役中里公哉退任。監査役三小田元、監査役を退任し取締役常務執行役員に就任。会長に松尾新吾就任。社長に眞部利應就任。副社長に蔵野八郎、片山修造就任</p> <p>7. 1 人事労務部内に「女性活躍推進グループ」を設置</p> <p>7. 9 キューデン・グッドライフ福岡浄水設立</p> <p>7.26 社達「女性の活躍推進の取り組みについて」を制定</p> <p>9.25 カザフスタン・ハラサン鉱山プロジェクトへ参画(上流権益取得)</p> <p>9.27 緑章(北京)新能源技術有限公司および五環(集団)實業有限責任公司との「五環(集団)省エネ改善プロジェクトの実施及び紡織業界への省エネ普及に向けた技術協力協定」締結</p> <p>10. 1 九州情報通信連携推進協議会(KIAI)が発足</p> <p>10.22 九州電力教育憲章を制定</p> <p>11.21 中国・内蒙古で発電事業を行う「大唐中日(赤峰)新能源有限公司」設立</p> <p>11.28 西豪州LNG延長契約に関する売買契約を締結</p> <p>11.- 欧米環境・エネルギー事情調査団を派遣</p>	<p>2. 1 11万V、6万6000V送電線再開路時間見直し(お客さま停電時間の短縮)</p> <p>3.30 発電設備に係る点検結果報告書を経済産業省原子力安全・保安院へ提出</p> <p>3.31 ガイドウェーブ超音波探傷システムを開発。第56回電気科学技術奨励賞(オーム技術賞)受賞(H20.11.26)</p> <p>5.21 発電設備に係る点検結果に対する再発防止策の具体的な行動計画の提出</p> <p>5.25 小丸川発電所建設工事における取り組みが平成18年度土木学会賞環境賞を受賞</p> <p>6.15 電力系統制御用超電導電力貯蔵システム(SMES)の実証試験</p> <p>6.21 6万6000V奥浦系統開閉所に静止型無効電力補償装置(SVC)設置</p> <p>6.27 大平発電所2号機に通昇加圧機能を適用</p> <p>7.10 小丸川発電所初号機(4号機、30万kW)運転開始</p> <p>7.11 台風など非常災害時における停電情報および復旧見込み情報提供の充実(停電個数などの情報を行政区単位で提供)を目的とした停電情報提供システム運用開始</p> <p>8.20 集中型配電線自動制御システムを開発・導入</p> <p>10.23 佐賀電力所が電力業界で初めてとなる日本プラントメンテナンス協会賞(TPM優秀賞)を受賞</p> <p>11. 6 藻場造成技術を確立</p> <p>12.21 「プラントなどの設備誤操作防止システム」特許登録</p> <p>12.26 石炭灰全量リサイクル100%達成</p>	<p>1. 9 防衛省発足</p> <p>1.21 宮崎県知事に東国原英夫氏が当選</p> <p>2.21 首長選でマニフェスト解禁、参議院で可決・成立</p> <p>2.28 世界同時株安、27日の上海市場の急落が波及</p> <p>2.- 「宙に浮いた年金記録」が5000万件にのぼることが判明</p> <p>3.25 能登半島地震(M6.9)、最大震度6強、死者1人、189人けが。建物2400棟余りが全半壊</p> <p>4. 1 セブン&アイHD、電子マネーの取り扱いを開始</p> <p>4. 2 福岡銀行と熊本ファミリー銀行、新会社「ふくおかフィナンシャルグループ」を設立</p> <p>4.17 伊藤一長長崎市長が市長選のさなか、暴力団幹部に射たれ、18日死亡</p> <p>5.10 熊本市の慈恵病院が赤ちゃんポスト運用を開始</p> <p>5.15 JR九州、ドラッグイレブンHDの株式取得</p> <p>5.18 国民投票法公布(H22.5.18施行)</p> <p>6. 1 スターフライヤーと全日空、北九州～羽田で共同運航開始</p> <p>6.20 改正建築基準法公布(同日施行)</p> <p>7.10 アイシン精機、熊本にエンジン部品会社「アイシン九州」を設立</p> <p>7.16 新潟県中越沖地震(M6.8)、最大震度6強、死者15人。東京電力柏崎刈羽原発から微量の放射能漏れ</p> <p>8.15 昭和シェル石油、太陽電池の新工場を宮崎県内に建設すると発表</p> <p>8.22 佐賀北高校が「がばい旋風」を巻き起こし全国高校野球選手権で初優勝</p> <p>8.23 三越と伊勢丹が経営統合発表、売上高1兆6000億円で業界首位に</p> <p>8.29 九州親和HD、ふくおかFGと経営統合</p> <p>9.14 月周回衛星「かぐや」打ち上げ成功</p> <p>9.20 ベスト電器、ビックカメラと業務・資本提携</p> <p>9.26 福田康夫内閣成立</p> <p>9.30 フェニックスリゾート、屋内プール「オーシャンドーム」を営業終了</p> <p>10. 1 郵政民営化スタート、郵便、郵便局、郵便貯金、簡易保険の4事業会社に</p> <p>10.17 JR九州とJR西日本、九州新幹線・山陽新幹線相互乗り入れ合意</p> <p>11.15 生活雑貨販売のロフト、福岡市天神に「天神ロフト」オープン</p> <p>11.17 「IPCC第4次評価報告書」採択</p> <p>11.20 総額2533億円を投じた長崎県諫早市の国営諫早湾干拓事業が完工</p> <p>12. 3 COP13、COP/MOP3、インドネシア・バリで開催(～12.14)、バリ行動計画採択</p> <p>12.19 ダイハツ九州第2工場が大分県中津市に完成</p>
<p>平成20年 (2008)</p>	<p>1.24 「みんなの声」委員会を設置</p> <p>1.29 「九州電力携帯メールサービス」を開始、停電情報の提供を充実</p> <p>3. 3 全社ポータルサイト運用開始</p> <p>3. 3 プラスワイヤー設立</p> <p>4. 1 「九州電力グループ環境憲章」を制定</p> <p>4. 1 職場一体感醸成活動支援施策を導入</p> <p>4. 1 「行動指針」を制定</p> <p>4. 1 「人権・同和教育実施方針」を制定</p> <p>4.18 九州電力グループ社内報「くりんく」を発刊</p> <p>4.23 全支店に業務用電化厨房体験コーナー(eキッチン)設置</p> <p>5.23 中国山西省におけるCDMプロジェクトの日本国政府承認取得</p> <p>5.26 日豪ウラン資源開発を通じ南オーストラリア州におけるウラン探査プロジェクトへ参画</p>	<p>2.23 新日本石油と内航石油タンカー「第18宮丸」の専用船契約を締結</p> <p>4. 1 種子島第一発電所6号機(1500kW)廃止</p> <p>5.13 大分支店社屋でのビル・エネルギー管理システム(BEMS)が空調調和・衛生工学会第8回特別賞「十年賞」受賞</p> <p>5.15 ポータブル電源装置を開発</p> <p>6.19 甌島第一発電所3号機(4500kW)運転開始</p> <p>6.26 新喜界発電所6号機(4500kW)運転開始</p> <p>10. 1 長島ウインドヒルの長島風力発電所(5万400kW)運転開始</p> <p>10.16 電力保安用IPネットワーク運用開始</p> <p>11.11 甌島第二発電所(1200kW)廃止</p> <p>12. 4 IHアイロンを開発(H21.7キッズデザイン賞受賞)</p>	<p>1. 1 「京都議定書第一約束期間」開始</p> <p>1.30 千葉・兵庫などで発生した食中毒の原因である中国産冷凍餃子ら農薬メタミドホスを検出、自主回収</p> <p>3.10 電気事業分科会、第4次電気事業制度改革についての基本答確定</p> <p>3.11 ミススペースシャトルエンデバー、日本初の有人宇宙施設「きぼう」せて打ち上げ成功</p> <p>3.25 「循環型社会形成推進基本計画」第2次計画、閣議決定</p> <p>3.25 小倉伊勢丹閉店、井筒屋が店舗を引き継いで「コレット井筒屋」開店</p> <p>3.28 「京都議定書目標達成計画」(全部改訂)閣議決定</p> <p>4. 1 後期高齢者医療制度スタート</p> <p>4.23 経済産業省がJパワー大間原子力に原子炉設置許可</p> <p>4.28 九州新幹線長崎ルート、着工(武雄温泉～諫早間)</p> <p>5. 2 ミャンマーをサイクロン直撃、13万人以上の死者</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
<p>平成20年 (2008)</p>	<p>5.31 本店所在地開発のうち「電気ビル北館」竣工</p> <p>6.18 ベトナム・ラオカイ省ムンフム地点におけるCDMプロジェクトの日本国政府承認を取得</p> <p>6.24 緊急経営対策会議を設置</p> <p>6.27 取締役常務執行役員に深堀慶憲新任。監査役に善福勉、村山紘一新任。取締役常務執行役員横江信義退任。常任監査役惣福脇亨退任。監査役石村善悟退任</p> <p>6.30 金融商品取引法に基づく「四半期報告制度」を適用</p> <p>7. 1 耳川水力整備事務所を設置</p> <p>7. 1 総務部法務室、経営管理部内部監査室を設置</p> <p>7. 1 火力発電所、資材契約センターにグループ制を導入</p> <p>7. 1 資材燃料部から燃料部門を独立させ、燃料部を設置。OSCの位置づけを再整理し、業務部を設置</p> <p>7.12 在福岡フランス名誉領事に眞部社長が就任</p> <p>7.18 小丸川発電所展示館「ピノックパーク」開館</p> <p>8. 1 「情報システム基盤整備指針」を策定</p> <p>9. 1 改定率マイナス1.18%の料金見直しを実施</p> <p>9. 5 シンガポール最大の電力会社セノコ・パワーの株式取得</p> <p>9.30 戸畑共同火力、大分共同火力と基本契約を締結</p> <p>10.15 「オール電化総合パンフレット」の表示内容について公正取引委員会から排除命令を受ける。広告類の総点検作業を実施(～12月)</p> <p>12.末 オール電化住宅が累計50万戸を突破</p>	<p>12. 4 実験住宅インテリジェントハウスを建設</p> <p>12.10 川内原子力発電所1号機 蒸気発生器、原子炉容器上部蓋取替工事</p> <p>12.22 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂にともなう川内原子力発電所の耐震安全性評価結果を報告</p>	<p>5.12 中国で四川大地震(M8.0)、死者・行方不明者8万7000人</p> <p>5.15 プレナス、ほっかほっか亭とのFC契約を解約し「ほっともっと」の営業開始</p> <p>5.30 改正省エネ法(エネルギー管理を事業所単位から事業者単位へ更)公布(H22.4.1施行)</p> <p>6. 4 日本電気協会第87回通常総会をシーホークホテル(福岡市)で開催(～6.6)</p> <p>6.13 「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正公布(H21.4.1施行)</p> <p>6.14 岩手・宮城内陸地震(M7.2)、最大震度6強、死者・行方不明者人</p> <p>6.18 東シナ海ガス田共同開発で日中合意</p> <p>6.27 佐賀地裁が、諫早湾干拓事業の潮受け堤防排水門の常時開門を命じる</p> <p>7. 4 電気事業分科会が、第4次電気事業制度改革について詳細制度答申を了承</p> <p>7. 7 「G8北海道洞爺湖サミット」開催(～7.9)</p> <p>7.29 「低炭素社会づくり行動計画」閣議決定</p> <p>7.29 世界貿易機関(WTO)多角的貿易交渉決裂、特別緊急輸入制限をめぐるインド・中国と米が対立</p> <p>8. 8 第29回夏季オリンピック・北京大会が開幕(～8.24)</p> <p>9.11 蒲島郁夫熊本県知事が、国の川辺川ダム建設計画に反対表明</p> <p>9.15 米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻。負債総額130億ドル</p> <p>9.24 麻生太郎内閣成立</p> <p>9.25 九州大学、六本松キャンパスの都市再生機構への一括売却を決定</p> <p>10. 1 新日本石油、九州石油を吸収合併</p> <p>10. 7 小林誠氏、益川敏英氏、南部陽一郎氏がノーベル物理学賞受賞</p> <p>10. 8 下村脩氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.21 排出量取引の国内統合市場の試行的実施について参加企業の募集開始</p> <p>10.28 日経平均株価、一時7000円割れ、26年ぶり</p> <p>12. 1 COP14、COP/MOP4、ポーランド・ボズナンで開催(～12.12)</p> <p>12.13 太宰府市の九州国立博物館で日・中・韓3カ国首脳会議開催</p> <p>12.28 高千穂鉄道、延岡～高千穂間の高千穂線を全線廃線に</p>
<p>平成21年 (2009)</p>	<p>1.17 九州エネルギー館来館者600万人突破</p> <p>1.- 女性向け広報誌『エネエコ』を創刊(年4回発行)</p> <p>2.13 インドネシアLNG契約延長に関する基本合意書を締結</p> <p>2.16 原子力対策会議を設置(委員長:眞部社長)</p> <p>2.27 情報公開要則を制定</p> <p>2.- 欧州環境・エネルギー事情調査団を派遣</p> <p>3. 1 川内原子力総合事務所を設置</p> <p>3.31 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の適用開始</p> <p>4. 1 四半世紀ぶりとなる「長期経営ビジョン」を制定</p> <p>4. 1 「中期経営方針(H21～23年度)」を制定</p> <p>4. 1 「九州電力グループ経営の基本的な考え方」を制定</p> <p>4. 1 総合研究所の見える化「総研テクナビ」全社運用開始</p> <p>4.14 新型インフルエンザ緊急対策総本部および対策本部を設置</p> <p>5.14 「九電みらいの学校」プロジェクトを開始</p> <p>5.14 「2008九州電力環境アクションレポート」が第12回環境報告書賞(東洋経済新報社、グリーンリポートニング・フォーラム共催)優良賞、および第12回環境コミュニケーション大賞(環境省、地球・人間環境フォーラム共催)環境報告優秀賞をダブル受賞</p> <p>6. 1 「九州パワーアカデミー」を設立</p> <p>6.12 「九州電力携帯メールサービス」に、地震発生時の原子力発電所運転状況などの緊急情報配信機能を追加</p>	<p>1. 8 鹿児島県、薩摩川内市に川内原子力発電所における環境調査結果を報告するとともに川内原子力発電所3号機増設を申し入れ。「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価準備書」を届出・送付</p> <p>1.22 小丸川発電所3号機(30万kW)運転開始</p> <p>2. 3 事業所への太陽光発電設備設置計画決定</p> <p>3.12 尾鈴発電所(330kW)運転開始</p> <p>3.31 アーチダムの安定性評価に関する研究完了</p> <p>4. 1 九州電力初の自社LNG船バシフィック・エンライトウンが運航開始</p> <p>4.22 経済産業省、NEDOが「新エネ百選」に八丁原発電所および八丁原バイナリー発電所を選出</p> <p>5.19 「一ツ瀬ダム流域一体となった濁水長期化対策の策定」がダム・堰機器管理業務顕彰委員会 最優秀賞受賞</p> <p>6. 1 新・テレビ会議システム運用開始</p> <p>6. 8 電圧負荷総合管理システム全社導入</p> <p>6.11 22万V脊振鳥栖線運用開始</p> <p>6.18 玄海原子力発電所3・4号機の耐震安全性評価結果を報告</p> <p>7. 8 サハリンIIプロジェクトからのLNGを初受け入れ</p> <p>7.16 新大分発電所1号系列 ガスタービンリプレース工事中工(国内初)</p> <p>8.27 業務用車両への電気自動車の本格導入を開始</p> <p>9. 7 電気自動車用充電器を製品化し、キューキから販売開始</p>	<p>1.20 バラク・オバマ氏、第44代アメリカ大統領に就任。アフリカ系としては初</p> <p>2.28 久留米井筒屋が閉店。72年の歴史に幕</p> <p>3.11 百貨店「コレット井筒屋」、本格改装しリニューアルオープン</p> <p>3.22 福岡県や市、福岡商工会議所で作る「福岡ファッション拠点推進会議」が、福岡市でファッションショー「福岡アジアコレクション」開催</p> <p>3.28 高速道路通行料の土・日祝日1000円スタート。完全実施は4月下旬</p> <p>4.22 福岡市に在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館が開設</p> <p>4.22 昭和シェルソーラーのCIS太陽電池・宮崎第2プラント完成(年産能力60MW)</p> <p>4.24 新型インフルエンザ、メキシコで60人死亡。WHOは29日、警戒レベルをフェーズ5に、6月にはフェーズ6に引き上げ</p> <p>5. 1 燃料費調整制度見直し</p> <p>5. 8 前原誠司・国土交通大臣が国の川辺川ダム(熊本県相良町)建設中止を表明</p> <p>5. 9 日本人初の新型インフルエンザ感染者を確認</p> <p>5.12 日露間で原子力協定締結</p> <p>5.21 裁判員制度開始</p> <p>6.10 麻生首相が地球温暖化対策の中期目標を発表</p> <p>7. 8 エネルギー供給構造高度化法公布(8.28施行)</p> <p>7. 8 改正石油代替エネルギー促進法公布(H23.7.7施行)</p> <p>7. 8 イタリア・ラクイアでのG8サミットで「核なき世界」協調声明(～7.10)</p> <p>7.15 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」成立</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
<p>平成21年 (2009)</p>	<p>6.18 日豪ウラン資源開発を通じ西オーストラリア州における新規ウラン鉱山開発プロジェクトのフィージビリティスタディ(事業化調査)へ参画</p> <p>6.26 取締役常務執行役員に平野敏彦、山元春義、藤永憲一、溝辺哲、諸岡雅俊、梶原正博、瓜生道明、津上賢治新任。取締役に渡辺顯好新任。監査役に稗田慶子新任。副社長佐藤光昭、田中征夫、蔵野八郎、片山修造退任。取締役常務執行役員三小田元、池松勢三郎退任。取締役水口敬司退任。監査役小池美千代退任。相談役川合辰雄退任。副社長に日名子泰通、段上守、貫正義、深堀慶憲就任。常任監査役に外村健二就任</p> <p>7. 1 経営企画本部、立地本部、送変電技術センター、シンガポール事務所を設置</p> <p>7.28 玄海エネルギーパーク来館者500万人突破(旧展示館からの累計)</p> <p>7.- CMに福岡ソフトバンクホークス会長・王貞治氏を起用</p> <p>10.28 経済産業省主催の伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰制度で「優良団体賞」を受賞(2回目)</p> <p>12.16 キューデン・エコソル設立</p>	<p>9.17 豊前発電所で外航船によるC重油を初めて受け入れ</p> <p>9.20 中国・内蒙古自治区における風力発電所の運転を開始</p> <p>11.26 ユニットメーターの導入開始</p> <p>11.27 地熱バイナリー発電が、環境省他主催の環境ビジネスコンテスト「eco japan cup 2009」ビジネス部門で「環境ビジネスアワード」を受賞</p> <p>12. 2 玄海原子力発電所3号機、総合負荷性能検査および使用前検査に合格しプルサーマル開始</p> <p>12. 7 復旧状況管理システムの全営業所導入が完了</p> <p>12.11 EVコンセントの開発について福岡モーターショーへ出展</p>	<p>7.17 改正臓器移植法公布(H22.1.17施行)</p> <p>8. 6 原爆症認定集団訴訟終結</p> <p>8.21 電気事業分科会が燃料費調整制度など料金制度見直しを答申</p> <p>8.30 衆議院議員総選挙で民主党が308議席獲得</p> <p>9. 7 昭和シェル石油、CIS太陽電池大型工場を宮崎県国富町に設置すると発表</p> <p>9.16 鳩山由紀夫内閣成立</p> <p>9.16 消費者庁発足</p> <p>9.22 鳩山首相、国連で温室効果ガス排出量の1990年度比25%削減を宣言</p> <p>10.13 暴力団に利益供与した事業者に罰金刑を科す全国初の暴力団排除条例が福岡県で成立</p> <p>10.19 国際大電力システム会議(CIGRE)2009福岡大会開催(～10.23)</p> <p>10.20 政府、初の貧困率発表、平成19年は15.7%</p> <p>11. 1 太陽光発電の余剰電力買取制度がスタート</p> <p>11.14 韓国・釜山市の室内射撃場で火災が発生。九州からの観光客10人が死亡、1人重傷</p> <p>12. 7 COP15・CMP(京都議定書締約国会合)5、デンマーク・コペンハーゲンで開幕(～12.18)</p> <p>12. 9 「原爆症認定集団訴訟の敗訴原告救済の基金設立法」公布(H22・4・1施行)</p> <p>12.11 郵政民営化凍結法公布(12.31施行)</p>
<p>平成22年 (2010)</p>	<p>1.26 豪州ウィートストーンLNGプロジェクトへの参画およびLNG購入に関する基本合意書の締結</p> <p>1.29 川内原子力発電所1号機定期検査における作業員死傷事故発生</p> <p>3. 2 本店所在地開発のうち「電気ビル共創館」着工</p> <p>3.30 ひびきLNG基地計画への事業参画</p> <p>4.末 オール電化住宅が累計60万戸を突破</p> <p>5.25 「キレイ・ライフ」に替わる「省エネ快適ライフ」をブランド化</p> <p>6.16 「みんなの声」委員会を廃止</p> <p>6.29 取締役常務執行役員に梨田一海、鎮西正直新任。監査役に安元伸司新任。取締役常務執行役員小山一民退任。常任監査役外村健二退任</p> <p>7. 1 本部制を導入拡大。国際事業本部、事業推進本部、業務本部、技術本部、地域共生本部、人材活性化本部、経営管理本部、社長室、発電技術開発部、人材開発部、労務福祉部、安全推進部、経営監査部を設置</p> <p>9.29 在福岡カザフスタン共和国名誉領事館の初代名誉領事に日名子副社長が就任</p> <p>10.22 電力9社をはじめとする国内14社により、原子力発電プロジェクトに関する提案活動を行う「国際原子力開発」を設立</p> <p>10.26 台湾新桃(しんたお)電力股份(こぶん)有限公司の株式取得契約締結を発表</p> <p>11.15 アレバNC社の新規ウラン濃縮プロジェクトへ参画</p> <p>11.24 インド再生可能エネルギー発電事業への参画に係る合弁契約を締結</p> <p>12.24 携帯電話版ホームページをリニューアル</p>	<p>1.15 光遠隔制御システムの本格導入開始</p> <p>1.21 「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価書」を経済産業大臣に届出</p> <p>2. 4 余寿命評価のためのスモールパンチクリーブ試験装置を開発</p> <p>2. 8 玄海原子力発電所、使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力変更の原子炉設置変更許可を申請</p> <p>2.19 「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価書」に関する確定通知を経済産業大臣から受領</p> <p>3. 1 福岡支店総合制御所システム更新</p> <p>3.25 上椎葉発電所 災害復旧工事完了</p> <p>3.26 玄海原子力発電所1・2号機の耐震安全性評価を経済産業省に提出</p> <p>3.30 50万V日向幹線の新設を供給計画に計上</p> <p>4.20 離島マイクログリッドシステムの実証試験を開始</p> <p>5.13 英国で回収されるプルトニウムの将来のMOX燃料加工に関する全体的な枠組みに合意</p> <p>5.18 経済産業省が川内原子力発電所3号機増設に係る第一次公開ヒアリングを薩摩川内市で開催</p> <p>6. 7 薩摩川内市長が川内原子力3号機増設同意を表明</p> <p>6.16 滝上発電所定格出力変更(2万5000→2万7500kW)</p> <p>7. 2 小丸川発電所1号機(30万kW)運転開始</p> <p>8.19 世界初のY系超電導線材を用いた電力用超電導変圧器技術の開発について発表</p> <p>9. 1 玄海原子力発電所3号機で使用するMOX燃料20体(第2回製造)の輸入燃料体検査合格証を経済産業省から受領</p> <p>9.24 川内原子力発電所3号機の重要電源開発地点指定を申請</p> <p>10.20 奄美大島大雨、1万戸停電</p> <p>10.24 奄美大島豪雨災害の停電復旧作業で全国初となる「高圧発電機車の空輸」を実施</p> <p>11. 3 「プラントなどの設備誤操作防止システム」で第55回「溢澤賞」受賞</p> <p>11.15 九州電力初となるメガソーラー大牟田発電所(3000kW)運転開始</p> <p>11.19 鹿児島県知事が川内原子力発電所3号機増設了承を表明</p> <p>11.25 玄海原子力発電所2号機の高経年化技術評価について経済産業省から保安規定の認可を受領</p>	<p>1.12 ハイチ地震(M7.0)、死者22万人以上</p> <p>1.19 日本航空が会社更生手続き開始を申請</p> <p>2.12 第21回冬季オリンピック・バンクーバー大会開幕(～2.28)</p> <p>2.27 チリ中部で地震(M8.8)、死者・不明者500人を超える</p> <p>3.11 ベイサイドプレイス博多が改装開業</p> <p>3.12 地球温暖化対策基本法案が閣議決定</p> <p>3.19 福岡・天神の旧・岩田屋本館跡に「福岡パルコ」が開業</p> <p>4. 1 「太陽光発電促進付加金」の適用開始</p> <p>4. 6 ハウステンボス、HIS・九州電力・九電工など6社を割当先とする増資を行い、HISの子会社となる</p> <p>4.12 日米欧三極電力首脳会議、京都で開催(～4.13)</p> <p>4.16 電気事業連合会が「電気事業における生物多様性行動指針～行動指針とその取組みについて～」公表</p> <p>4.20 農林水産省と宮崎県、県内で口蹄疫感染牛を確認と発表。8月27日の終息宣言まで28万9000頭の牛豚を殺処分</p> <p>4.20 米南部、メキシコ湾の石油掘削基地が爆発。海底油井から大量の原油流出</p> <p>5. 1 上海万博開幕(～10.31)</p> <p>6. 1 子ども手当支給開始</p> <p>6. 8 菅直人内閣成立</p> <p>6.11 2010FIFAワールドカップが南アフリカで開催(～7.11)</p> <p>6.13 小惑星探査機「はやぶさ」、約60億kmの旅を終え地球に帰還。小惑星イトカワの微粒子を持ち帰る</p> <p>6.16 国会閉会にともない地球温暖化対策基本法案が廃案に</p> <p>6.18 政府が「エネルギー基本計画」の変更、「新成長戦略」を閣議決定</p> <p>7.23 経済産業省が再生可能エネルギーの全量買取制度の大枠を公表</p> <p>8. 5 チリ・サンホセ鉱山で落盤事故。作業員33人が地下にとじこめられたが、全員救出(10.12～13)</p> <p>8.26 福岡市、釜山広域市の両市役所内に「福岡・釜山経済協力事務所」を開設</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成22年 (2010)		<p>12. 1 玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止訴訟第1回口頭弁論</p> <p>12.10 玄海原子力発電所3号機1次冷却水のヨウ素濃度上昇</p> <p>12.16 経済産業大臣が川内原子力発電所3号機を重要電源開発地点に指定</p>	<p>9. 7 尖閣諸島周辺の日本領海内で中国漁船が海上保安部の巡視船に衝突。8日、中国人船長逮捕</p> <p>9.10 郵政不正事件で偽の証明書発行などの罪に問われた村木厚子元厚生労働省局長に無罪判決</p> <p>10. 1 岩田屋と福岡三越が経営統合し、「岩田屋三越」が発足</p> <p>10. 1 コカ・コーラウエスト、キューサイを完全子会社化</p> <p>10. 1 原子力発電環境整備機構が「いま、考えよう!放射能廃棄物の地層処分」キャンペーンを実施(～12.5)</p> <p>10. 6 鈴木章氏、根岸英一氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.18 生物多様性条約第10回締約国会議が名古屋で開幕(～10.29)。名古屋議定書、愛知目標などに合意</p> <p>10.22 電力9社、東芝、日立製作所、三菱重工業、産業革新機構の13社が、原子力発電新規導入国に対して提案活動を行う「国際原子力開発」(JINED、ジーネット)設立</p> <p>11.29 COP16・CMP6、メキシコ・カンクンで開幕(～12.10)</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成23年 (2011)	<p>1.19 インドネシア ドンギ・スロプロジェクトからのLNG購入に関する基本合意書を締結</p> <p>1.24 豪州ゴーゴンLNGプロジェクトからのLNG購入に関する売買契約書を締結</p> <p>3.24 熊本県下水道汚泥固形燃料化事業に参画</p> <p>3.31 事業所に電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)累計131台を配備</p> <p>4.20 グループ営業支援を目的とした広報誌『うららか』を創刊(『ともろう』を廃刊)</p> <p>4.21 九電ハイテック設立</p> <p>5.16 株式会社キューキと九州計装エンジニアリング株式会社を合併し、九電テクノシステムズを設立</p> <p>6.28 取締役常務執行役員に村島正康新任。監査役に松井茂新任。監査役に矢田俊文新任。副社長段上守退任。取締役常務執行役員平野敏彦、溝辺哲、諸岡雅敏退任。常任監査役一瀬秋久退任。監査役高石恭輔退任</p> <p>7.14 「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ」に関する事実関係と今後の対応(再発防止策)を国へ報告</p> <p>7.29 地域住民からの意見聴取のために国が主催したシンポジウム等での特定の意見表明を要請した事実の有無に関する調査結果を国へ報告</p> <p>9.16 豪州ワートストーンLNGプロジェクトに係るLNG売買契約及び権益取得契約を締結</p> <p>10.14 経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ等に関する事実関係と今後の対応(再発防止策)を国へ報告</p> <p>11.28 「中国紡織業界における省エネ普及スキーム検討に関する協力協定」を締結</p> <p>12. 6 豪州イクシスLNGプロジェクトからのLNG購入に関する売買契約を締結</p> <p>12.26 数値目標を踏まえた節電へのご協力を依頼</p>	<p>1.12 川内原子力発電所3号機増設等に係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>1.24 苓北発電所で木質バイオマス混焼実証事業開始</p> <p>2.25 佐賀県玄海町、鹿児島県薩摩川内市におけるスマートグリッド実証試験の実施計画を発表(2011.4～2015.3実施)</p> <p>3. 3 鹿児島支店総合制御所システム更新</p> <p>3. 3 北九州支店総合制御所システム更新</p> <p>5. 6 津波により全交流電源の機能等が喪失した場合における体制整備に係る玄海及び川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可を受領</p> <p>5.11 非常用発電設備の保安規定上の取扱いに係る玄海及び川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可を受領</p> <p>5.31 東北地方太平洋沖地震を踏まえた玄海及び川内原子力発電所に係る津波影響の試算を公表</p> <p>6.14 玄海及び川内原子力発電所におけるシビアアクシデントへの対応に関する措置の実施状況を国へ報告</p> <p>6.18 玄海及び川内原子力発電所におけるシビアアクシデントへの対応に関する措置の実施状況について国が適切と評価</p> <p>7. 6 小丸川発電所2号機(30万kW)が営業運転開始</p> <p>8.30 川崎重工業株式会社と共同で山川発電所構内での小規模地熱バイナリー発電設備実証試験の開始を決定</p> <p>10.31 玄海原子力発電所1、2、3号機及び川内原子力発電所1、2号機耐震安全性評価報告書の再点検結果を国へ報告</p> <p>12.14 玄海原子力発電所2号機及び川内原子力発電所1、2号機の安全性に関する総合評価(一次評価)結果を国へ報告</p>	<p>1.20 中国の国内総生産、日本を抜き世界2位に</p> <p>1.22 宮崎県で鳥インフルエンザ確認</p> <p>1.26 霧島連山新燃岳で52年ぶりの爆発的噴火</p> <p>2. 6 日本相撲協会、春場所の中止を決定</p> <p>2.11 エジプト・ムバラク政権崩壊</p> <p>2.22 ニュージーランド南部で地震、日本人留学生28人死亡</p> <p>3.11 東日本大震災、東京電力福島第1原発事故</p> <p>3.12 九州新幹線全線開通</p> <p>3.14 東京電力、計画停電を実施</p> <p>3.31 サルコジ仏大統領来日。福島第一原発事故対策への技術支援を表明</p> <p>5. 1 アメリカ軍、ビン・ラディン氏をパキスタンで殺害</p> <p>5.22 日韓中首脳会談。李大統領、温首相東日本被災地訪問見舞</p> <p>5.25 スイス脱原発表明</p> <p>5.25 世界記憶遺産に筑豊炭坑画登録</p> <p>6.24 小笠原諸島、世界自然遺産に登録決定</p> <p>6.25 岩手県平泉、世界文化遺産に登録決定</p> <p>6.30 ドイツ、脱原発法案可決</p> <p>7. 1 政府が東電、東北電力管内の大口需要家を対象に電力使用制限令発動</p> <p>7.17 FIFA女子ワールドカップでなでしこジャパン優勝</p> <p>8. 3 原子力損害賠償支援機構法、参議院本会議で可決・成立</p> <p>8.18 なでしこジャパン国民栄誉賞受賞</p> <p>9. 2 野田佳彦が95代首相に就任</p> <p>9. 3 台風12号上陸。死者・行方不明者90名超</p> <p>10. 5 アップル社がスティーブ・ジョブズ氏死去を発表</p> <p>11.28 COP17、南アフリカ・ダーバンで開幕(～12.11)</p> <p>12.18 アメリカ軍、イラク撤退完了</p> <p>12.19 北朝鮮、金正日総書記死去、後継に金正恩</p>
平成24年 (2012)	<p>1.17 株式会社デンソーと共同で電気自動車用充電スタンドを利用した情報配信システムの共同開発及び実証実験を開始</p> <p>1.24 電気料金への「太陽光発電促進付加金」の設定に伴う認可を国へ申請</p> <p>1.25 電気料金への「太陽光発電促進付加金」の設定に関する認可を受領</p> <p>1.27 リチウムイオン電池を搭載した可搬型ポータブル電源装置の販売を開始</p> <p>1.30 福岡・佐賀・長崎・鹿児島支社に原子力広報・防災連絡員を設置</p> <p>3.28 「平成24年度経営方針」、「平成24年度緊急経営対策」及び「平成24年度供給計画」を策定</p> <p>3.29 代表取締役会長 松尾新吾が「レジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ」を受章</p> <p>3.31 代表取締役会長松尾新吾、代表取締役会長を退任。代表取締役社長眞部利應、代表取締役社長を退任し、取締役へ就任</p> <p>4.1 代表取締役会長に眞正義新任。代表取締役社長に瓜生道明新任。</p> <p>6.20 電気料金への「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の設定に伴う「電気供給約款の変更届出」を提出</p> <p>6.22 「セーフティネットとしての計画停電の準備」を公表</p>	<p>1.17 株式会社デンソーと共同で電気自動車用充電スタンドを利用した情報配信システムの共同開発及び実証実験を開始</p> <p>1.27 リチウムイオン電池を搭載した可搬型ポータブル電源装置の販売を開始</p> <p>2. 3 新大分発電所(1～3号系列計229.5万kW)が燃料供給設備トラブルにより緊急停止</p> <p>2.16 嘉瀬川発電所(2,800kW)が営業運転を開始</p> <p>5.10 玄海原子力発電所4号機の安全性に関する総合評価(一次評価)結果を国へ報告</p> <p>5.25 玄海原子力発電所3号機の安全性に関する総合評価(一次評価)結果を国へ報告</p> <p>7.10 川内原子力発電所1号機及び2号機の定期安全レビューを実施</p> <p>7.31 当社原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組み(免震重要棟、格納容器フィルタ付ベント装置の設置など)をお知らせ</p> <p>8.13 玄海原子力発電所1号機の安全性に関する総合評価(一次評価)結果を国へ報告</p>	<p>1.14 大学入試センター試験で過去最大規模の問題配布ミス</p> <p>1.25 2011年の貿易収支、31年ぶりの赤字</p> <p>2.10 復興庁発足</p> <p>3. 1 国内初の格安航空会社、ピーチ・アビエーション運航開始</p> <p>3. 4 ロシア大統領選でプーチン氏当選</p> <p>4.22 新潟県佐渡で放鳥のトキにひな誕生</p> <p>5. 5 北海道電力泊3号機が定期検査に入り、42年ぶりに国内の全原発停止</p> <p>5.11 ビックカメラ、コジマを買収</p> <p>5.22 東京スカイツリー開業</p> <p>6.12 福岡・太宰府で日本最古の戸籍史料出土(7世紀末)</p> <p>6.27 東京電力の実質国有化決定</p> <p>7. 2 民主党分裂、小沢一郎ら新党結成</p> <p>7.22 九州北部豪雨、死者・行方不明32人</p> <p>7.27 ロンドンオリンピック開幕</p> <p>9.19 原子力規制委員会発足</p> <p>9.28 レスリング吉田沙保里、世界大会13連覇を達成しギネス世界記録に認定</p> <p>10. 1 沖縄に米新型輸送機オスプレイ配備</p> <p>10. 8 山中伸弥京大教授、ノーベル医学生理学賞受賞</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成24年 (2012)	<p>6.27 代表取締役副社長に津上賢治新任。取締役常務執行役員に荒牧智之、平田宗充、大島洋、山崎正幸、内藤富夫、坂口盛一、佐藤尚文新任。取締役上席執行役員に井崎数博、吉迫徹、薬真寺偉臣新任。監査役に小野丈夫、内海善雄新任。代表取締役副社長日名子泰通退任。取締役常務執行役員藤永憲一、梶原正博、梨田一海、村島正康退任。取締役眞部利應退任。監査役善福勉、村山紘一退任</p> <p>7.17 節電アグリゲーター事業者との契約を締結</p> <p>9.7 「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」を設置</p> <p>10.13 川内原子力発電所3号機 環境影響評価手続きやりなおし義務確認等請求訴訟(鹿児島地裁)において当社勝訴</p> <p>11.21 関西電力株式会社との米国産石炭共同調達を開始</p> <p>11.27 33年ぶりとなる電気料金の値上げを国へ申請</p> <p>12.20 串間市における風力発電事業を目的とした事業会社の設立及び環境影響評価への着手を決定</p>		<p>11.15 中国習近平体制発足</p> <p>11.26 COP18、カタール・ドーハで開催(～12.8)</p> <p>12.19 韓国大統領に初の女性朴槿恵就任</p>
平成25年 (2013)	<p>2.28 株式会社キューデン・エコソルが長崎県佐世保市におけるメガソーラー発電事業開始を決定</p> <p>4.2 電気料金値上げ申請に対する国の認可を受領</p> <p>4.4 インドネシア・サルラ地熱IPPプロジェクトの売電契約を締結</p> <p>4.30 九州エネルギー館用地の売却を決定</p> <p>4.30 中期経営方針(2013年～2015年度)を策定</p> <p>5.16 豪州イクシスLNGプロジェクト向け長期輸送契約を締結</p> <p>6.26 代表取締役副社長に吉迫徹新任。取締役常務執行役員に伊崎数博、薬真寺偉臣新任。監査役に古荘文子新任。代表取締役副社長深堀慶憲退任。監査役神田慶子退任</p> <p>7.1 地熱センターを設置</p> <p>8.2 陸上自衛隊西部方面隊と九州電力株式会社の災害発生時の連携に関する協定を締結</p> <p>11.12 在福岡カナダ名誉領事館の初代名誉領事に鎌田相談役が就任</p>	<p>2.28 川崎重工業株式会社と共同で山川発電所構内で小規模地熱バイナリー発電設備実証試験を開始</p> <p>3.1 上椎葉維持流量発電所(330kW)が営業運転開始</p> <p>3.18 吉岐における風力発電等の系統連系量拡大実証試験を開始</p> <p>3.29 離島における再生可能エネルギー導入拡大に向けた蓄電池制御実証事業を開始</p> <p>5.17 大分県平治岳(ひいじだけ)北部における地熱調査を開始</p> <p>5.30 当社原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組みを公表</p> <p>5.30 玄海・川内原子力発電所で微動観測を実施</p> <p>6.3 川内原子力発電所の安全確保に係るWANOピアレビューが開始</p> <p>6.11 川内原子力発電所の安全確保に係るWANOピアレビューが終了</p> <p>7.8 川内原子力発電所1、2号機に係る新規制基準への適合性確認のための申請を実施</p> <p>7.12 玄海原子力発電所3、4号機に係る新規制基準への適合性確認のための申請を実施</p> <p>8.5 玄海原子力発電所3、4号機の安全確保に係るWANOピアレビューが開始</p> <p>8.13 玄海原子力発電所3、4号機の安全確保に係るWANOピアレビューが終了</p> <p>10.2 新大分発電所3号系列(第4軸)の増設工事を開始</p> <p>10.25 一ツ瀬維持流量発電所(330kW)の営業運転開始について</p> <p>11.22 大分県九重町における地熱発電事業を開始</p> <p>12.18 川内原子力発電所1号機の高経年化対策に係る原子炉施設保安規定の変更認可を申請</p>	<p>1.11 閣議、緊急経済対策を決定、事業費総額20.2兆円</p> <p>1.22 日銀、金融緩和策、2%の物価目標決定</p> <p>2.17 ノルディックスキーW杯、高梨沙羅(16)が最年少優勝</p> <p>2.27 環境省、PM2.5を大気汚染の判断基準に</p> <p>3.8 日経平均株価、4年半ぶりの高値。リーマン・ショック前に戻す</p> <p>3.15 安倍首相、TPP交渉参加を表明</p> <p>4.4 日銀、過去最大の量的緩和政策決定</p> <p>4.5 東京電力、福島第一原子力発電所の汚染水漏れを公表</p> <p>4.13 淡路島で震度6弱の地震</p> <p>4.15 ポストマラソンで爆弾テロ</p> <p>5.10 出雲大社で60年ぶりの本殿遷座祭</p> <p>5.30 原子力規制委員会、高速増殖原型炉、もんじゅの運転再開準備を禁止</p> <p>6.22 富士山が世界文化遺産に登録</p> <p>7.21 参院選で自民が圧勝、与党で過半数に</p> <p>9.7 2020年オリンピックが東京に決定</p> <p>10.16 伊豆大島で記録的豪雨、39人が死亡、不明</p> <p>11.3 東北楽天、初の日本一</p> <p>11.6 トヨタ自動車、2013年9月中間決算で1兆円超の純利益</p> <p>11.8 台風30号、フィリピン中部で猛威。死者・行方不明7900人超</p> <p>11.11 COP19、ポーランド・ワルシャワで開催(～11.23)</p> <p>12.4 ユネスコ無形文化遺産に「和食」登録決定</p>
平成26年 (2014)	<p>1.15 消費税法改正等に伴う「電気供給約款の変更届出」等を実施</p> <p>2.1 「調達改革推進委員会」を設置</p> <p>3.24 公式Facebook(フェイスブック)ページを開設</p> <p>3.31 インドネシア・サルラ地熱IPPプロジェクトの融資契約を締結</p> <p>4.30 第三者割当による優先株式発行、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに定款の一部変更を実施</p> <p>5.16 九州通信ネットワーク株式会社の完全子会社化及び光ファイバ心線貸し事業等の移管に関する基本合意書を締結</p> <p>6.23 在福岡ナパール連邦民主共和国名誉領事館を開設</p>	<p>3.9 小丸川発電所展示館、一ツ瀬発電所資料館、野間岬ウィンドパーク展示館を閉館</p> <p>3.13 離島における再生可能エネルギー導入拡大に向けた蓄電池制御実証試験を開始</p> <p>7.26 離島(吉岐、対馬、種子島、徳之島、沖永良部島、与論島)の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留を実施</p> <p>9.10 川内原子力発電所1、2号機の新規制基準への適合性に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>9.25 九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留を実施</p> <p>12.18 国の新エネルギー小委員会において九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続可能性が確定</p> <p>12.22 九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答を順次再開</p>	<p>1.29 理化学研究所、「STAP細胞」発表。7月2日ねつ造と改ざんで論文撤回</p> <p>2.7 ソチ五輪開幕。日本は歴代2位の8個のメダル獲得</p> <p>2.10 2013年の経常黒字過去最少に。貿易赤字10兆円超</p> <p>2.12 トヨタ自動車、プリウス99万台超をリコール</p> <p>2.26 仮想通貨のビットコイン取引停止。</p> <p>3.7 大阪市に日本一の高層ビル「あべのハルカス」開業</p> <p>3.18 ロシア、クリミアを併合</p> <p>4.1 消費税8%に引き上げ</p> <p>4.11 政府、原発の再稼働を明確にしたエネルギー基本計画決定</p> <p>4.11 改正少年法成立</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成26年 (2014)	<p>6.26 代表取締役副社長に佐藤尚文新任。取締役常務執行役員に佐々木有三新任。監査役に平野俊明新任。代表取締役福佐長津上賢治退任。取締役常務執行役員山崎正幸、内藤富夫、坂口盛一退任。常任監査役安元伸司退任</p> <p>7. 1 西日本環境エネルギー株式会社及び株式会社キューデン・エコソルの再エネ事業を集約し、「九電みらいエナジー株式会社」を設立</p> <p>11.14 株式交換によって九州通信ネットワーク株式会社を完全子会社化</p>		<p>4.16 韓国の旅客船「セウォル号」沈没。死者・行方不明304人</p> <p>5.15 安倍首相、集団的自衛権行使容認を表明</p> <p>6.11 改正電気事業法成立。家庭向け電力自由化</p> <p>6.12 サッカーW杯ブラジル大会開幕、日本は1次リーグ敗退</p> <p>6.21 富岡製糸場、世界文化遺産に登録</p> <p>8.20 広島で豪雨、土石流などで74人死亡</p> <p>9. 9 宮内庁、「昭和天皇実録」公表</p> <p>10. 7 ノーベル物理学賞に、赤崎勇名城大教授、天野浩名古屋大教授、中村修二カリフォルニア大教授受賞</p> <p>10.17 国交省、リニア中央新幹線の建設認可</p> <p>12. 3 小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功</p> <p>12.10 特定秘密保護法施行</p>
平成27年 (2015)	<p>3.20 玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止訴訟(佐賀地裁)において当社勝訴</p> <p>3.27 当社、出光興産株式会社及び東京ガス株式会社が千葉県袖ヶ浦市における石炭火力発電所の共同開発検討に合意</p> <p>4.22 川内原子力発電所再稼働差止仮処分(鹿児島地裁)において当社勝訴</p> <p>4.30 「九州電力グループ中期経営方針」[2015～2019年度]を策定</p> <p>5. 1 「株式会社千葉袖ヶ浦エナジー」を設立</p> <p>5.26 指宿市及び株式会社セイカスポーツセンターと「指宿市『地熱の恵み』活用プロジェクト」に関する協定を締結</p> <p>6.25 代表取締役副社長に荒牧智之、伊崎数博新任。取締役常務執行役員に中村明、渡辺義朗、長尾成美新任。取締役に菊川律子新任。監査役に長宣也、太田垣立郎新任。代表取締役副社長鎮西正直退任。取締役常務執行役員平田宗充、大島洋退任。常任監査役松井茂退任。監査役矢田俊文退任</p> <p>7. 1 配電本部及び営業本部を設置</p> <p>11.25 日本ガスと液化天然ガス(LNG)に関する売買契約書を締結</p> <p>12. 1 配電センター及び営業センターを設置</p> <p>12.28 電気事業法改正に伴う「離島供給約款」及び「電気最終保障供給約款」を国へ届出</p>	<p>1.29 喜界島の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留を実施</p> <p>3.18 川内原子力発電所1号機の新規制基準への適合性に係る工事計画認可を受領</p> <p>3.18 玄海原子力発電所1号機の運転終了を決定</p> <p>3.26 竜宮滝発電所(最大出力200kW)が営業運転を開始</p> <p>3.31 天山発電所展示館を閉館</p> <p>4.22 豊前発電所構内における大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業の実施を決定</p> <p>5.22 川内原子力発電所2号機の新規制基準への適合性に係る工事計画認可を受領</p> <p>5.27 川内原子力発電所の新規制基準への適合性に係る保安規定変更認可を受領</p> <p>6.10 玄海原子力発電所1号機の高経年化対策に係る原子炉施設保安規定の変更認可を受領</p> <p>8. 5 川内原子力発電所1号機の高経年化対策に係る原子炉施設保安規定の変更認可を受領</p> <p>8.14 川内原子力発電所1号機が発電再開</p> <p>9. 7 離島の再生可能エネルギー発電設備に対する接続可能量確定に伴い接続申込みの回答を順次再開</p> <p>9.10 川内原子力発電所1号機が通常運転に復帰</p> <p>10.21 川内原子力発電所2号機が発電再開</p> <p>11.17 川内原子力発電所2号機が通常運転に復帰</p> <p>11.18 川内原子力発電所2号機の高経年化対策に係る原子炉施設保安規定の変更認可を受領</p> <p>12.17 川内原子力発電所1、2号機の更なる安全性・信頼性向上への取組みに係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>12.22 玄海原子力発電所1号機の廃止措置計画認可申請書を国へ提出</p>	<p>1.28 スカイマーク、民事再生法適用を申請</p> <p>3.14 北陸新幹線長野-金沢間開業</p> <p>4. 1 機能性表示食品スタート</p> <p>4.25 ネパールでM7.8の地震。死者約9000人</p> <p>5.17 「大阪都構想」住民投票、反対多数</p> <p>5.29 口永良部島・新岳噴火、全島民に島外避難指示</p> <p>6.17 改正公職選挙法成立。2016年夏の参議院議員選挙から18歳以上に選挙権</p> <p>7. 5 明治の産業遺産、世界遺産に登録</p> <p>8.17 バンコク中心部で爆弾テロ。死者20人</p> <p>9.19 集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法成立</p> <p>9.19 ラグビーW杯で、日本が歴史的勝利</p> <p>10. 5 大村智北里大特別栄誉教授、ノーベル生理学・医学賞受賞</p> <p>10. 5 環太平洋経済連携協定(TPP)、日米など12カ国大筋合意</p> <p>10.23 マイナンバー(個人番号)の配達始まる</p> <p>11.11 国産初のジェット旅客機「MRJ」試験飛行成功</p> <p>11.13 バリで同時多発テロ、死者130人。ISが犯行声明</p> <p>11.30 COP21、フランス・パリで開幕(～12.13)</p> <p>12.12 国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で「パリ協定」採択</p>
平成28年 (2016)	<p>1.15 新料金プラン(スマートファミリープランほか)及び家庭向け新ブランド(キレイライフプラス)を創設</p> <p>3.18 会員サイトを「キレイライフプラス」へリニューアル</p> <p>3.31 電力自由化に向けた「顔の見える営業」を強化</p> <p>4. 1 サイバーセキュリティ対策室を設置</p> <p>4. 6 川内原子力発電所再稼働差止仮処分抗告審(福岡高裁宮崎支部)において当社勝訴</p> <p>4.22 関西電力株式会社、中国電力株式会社及び四国電力株式会社と原子力事業における相互協力協定を締結</p>	<p>3. 3 豊前蓄電池変電所の運用開始</p> <p>5.13 熊本地震による黒川第一発電所被害等に関する調査を開始</p> <p>6. 1 新大分発電所3号系列(第4軸)が営業運転開始</p> <p>8.16 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律の公布に伴う玄海及び川内原子力発電所の原子炉設置変更許可を申請</p>	<p>1. 4 2015年の交通事故による死者4117人、2014年を4人上回り、15年ぶりに増加</p> <p>1.12 東京株式市場、1万8000円を割り込む、年初の取引から6営業日続けたの値下がり史上初</p> <p>1.16 台湾総統選挙、民進党の蔡英文主席が大差で当選、台湾史上初女性総統誕生</p> <p>1.29 日銀、マイナス金利の導入を決定</p> <p>2. 5 鹿児島県の桜島が2015年9月以来、5カ月ぶりに爆発</p> <p>3.22 米オバマ大統領がキューバへ88年ぶりに訪問、カストロ議長と首脳会談</p> <p>3.26 北海道新幹線が開業</p> <p>3.29 安全保障関連法が施行</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成28年 (2016)	<p>5.12 「一般財団法人 九電みらい財団」を設立</p> <p>6.27 玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止訴訟控訴審(福岡高裁)において当社勝訴</p> <p>6.28 代表取締役副社長に佐々木有三新任。取締役常務執行役員に山崎尚新任。監査役に亀井英次、井上雄介、古賀和孝新任。代表取締役副社長吉迫徹退任。常任監査役小野丈夫退任。監査役内海一海、山出和幸、太田垣立郎退任</p> <p>7.15 「九電あんしんサポート(親孝行サポート、生活トラブルサポート、くらしサポート)」を開始</p> <p>8. 5 原子力事業における相互協力協定に北陸電力が参加</p> <p>10.18 「九電あんしんサポート(みまもりサポート)」を開始</p> <p>10.19 PWR4社間で加圧水型原子力発電所の安全性向上を目指す技術協力協定を締結</p> <p>12. 1 「オール電化TVCM」を放映開始</p> <p>12.13 ガス小売事業登録</p>		<p>4. 1 改正電気事業法が施行、電力小売りを全面的に自由化</p> <p>4.14 熊本県でM6.5の地震が発生</p> <p>5.27 米オバマ大統領、現職の米大統領として初めて広島を訪問</p> <p>6.16 首都圏の1都5県で10%の取水制限が開始</p> <p>6.24 国民投票で離脱支持が過半数、英国の欧州連合離脱問題</p> <p>7.22 「ポケモンGO」の配信が日本で開始</p> <p>8. 6 リオデジャネイロ五輪が開幕</p> <p>8. 8 天皇、生前退位の意向を表明</p> <p>8. 8 米大リーグ、マーリンズのイチロー外野手がメジャー通算3000安打を達成</p> <p>8.15 台風7号、日本を縦断、北海道では8万世帯が停電</p> <p>9.21 日本銀行、金融政策の追加措置を決定、長期金利を誘導目標とする異例の措置</p> <p>10. 8 熊本県の阿蘇山中岳が36年ぶりに爆発的噴火</p> <p>10.12 東京都で大規模停電、都内で58万戸</p> <p>11. 7 COP22、モロッコ・マラケシュで開幕(～11.18)</p> <p>11. 8 福岡市の博多駅近くの道路が地下鉄の延伸工事が原因で大規模陥没</p> <p>11.10 米大統領選、トランプ氏が当選</p> <p>12.13 沖縄県名護市安部沖の浅瀬にオスプレイが墜落</p> <p>12.14 年金制度改革法が成立</p> <p>12.15 統合型リゾート(IR)整備推進法が可決成立</p>
平成29年 (2017)	<p>1.16 「九電あんしんサポート(空き家・お墓サポート)」を開始</p> <p>2. 8 佐賀県内におけるコミュニケーション活動を開始</p> <p>4. 1 「送配電カンパニー」、「エネルギーサービス事業統括本部」、「テクニカルソリューション統括本部」、「ビジネスソリューション統括本部」、「原子力発電本部」、「原子力監査室」、「立地コミュニケーション本部」、「コーポレート戦略部門」を設置</p> <p>4. 7 「九電あんしんサポート(でんきサポート)」を開始</p> <p>4. 7 海上自衛隊佐世保地方隊と九州電力株式会社の災害発生時の連携に関する協定を締結</p> <p>6.13 玄海原子力発電所再稼働差止仮処分(平成23年申立)(佐賀地裁)において当社勝訴</p> <p>6.28 取締役常務執行役員に犬塚雅彦、池辺和弘新任。取締役常務執行役員長尾成美退任。</p> <p>6.29 日本郵船とLNG輸送協力体制構築に関する覚書を締結</p> <p>8. 1 「九電あんしんサポート(子育てサポート)」を開始</p> <p>10.10 豪州ウィートストーンLNGプロジェクトにおいてLNGの生産を開始</p> <p>11.28 川内原子力発電所から30km圏内の自治体等に福祉車両35台を配備</p> <p>12.14 福岡市においてIoT技術を活用した「見守りサービス」の実証実験を開始</p> <p>12.15 米国バースボローでのガス火力発電事業へ参画</p>	<p>1.17 玄海原子力発電所3、4号機の新規制基準への適合性に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>2. 8 川内原子力発電所1、2号機の更なる安全性・信頼性向上への取組みに係る緊急時対策所の変更等の原子炉設置変更許可を受領</p> <p>3.15 大分県山下池南部地域における地熱資源調査を開始</p> <p>3.22 インドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクトの初号機が営業運転を開始</p> <p>4. 5 川内原子力発電所1、2号機の更なる安全性・信頼性向上への取組みに係る特定重大事故等対処施設の設置の原子炉設置変更許可を受領</p> <p>4.19 玄海原子力発電所1号機の廃止措置計画の認可を受領</p> <p>5.24 川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設の原子炉補助建屋等に設置する設備に係る工事計画認可を申請</p> <p>6.14 大分県蒲葦山東部地域における地熱資源調査を開始</p> <p>7.10 川内原子力発電所1、2号機の常設直流電源設備の工事計画認可を申請</p> <p>7.10 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p> <p>8. 8 川内原子力発電所1、2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p> <p>8.25 玄海原子力発電所3号機の新規制基準適合性を確認する工事計画認可を受領</p> <p>9.14 玄海原子力発電所4号機の新規制基準適合性を確認する工事計画認可及び玄海原子力発電所の保安規定変更認可を受領</p> <p>10.10 インドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクトの2号機が営業運転を開始</p> <p>12.20 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>12.25 緊急時対策棟に係る川内原子力発電所1号機の工事計画認可を申請</p>	<p>1.21 トランプ氏が第45代アメリカ大統領に就任</p> <p>1.25 稀勢の里が横綱に昇進</p> <p>2. 7 米貿易赤字、日本2位に</p> <p>3.10 韓国、朴大統領が失職</p> <p>3.29 英国、EU離脱を通知</p> <p>4.10 フィギュアスケート浅田真央が現役引退</p> <p>5.10 韓国 文在寅大統領就任</p> <p>6. 1 アメリカがパリ協定離脱を表明</p> <p>6. 9 天皇の退位等に関する皇室典範特例法可決、成立</p> <p>7. 5 九州北部、豪雨災害</p> <p>9.11 国連安保理、北朝鮮制裁を決議</p> <p>10.22 衆院選で自民党が大勝。立憲民主党は野党第1党に躍進</p> <p>11. 1 第4次安倍内閣が発足</p> <p>11. 5 トランプ大統領が初来日</p> <p>11. 6 COP23、ドイツ・ボンで開幕(～11.17)</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
<p>平成30年 (2018)</p>	<p>1.31 玄海及び川内原子力発電所の原子力事業者防災業務計画を修正</p> <p>2. 1 テクニカルソリューション統括本部に都市開発担当を設置</p> <p>2.20 「健康経営優良法人2018」に認定</p> <p>2.28 第27回地球環境大賞で「経済産業大臣賞」を受賞</p> <p>3.20 玄海原子力発電所再稼働差止仮処分(平成29年申立)(佐賀地裁)において当社勝訴</p> <p>3.29 九電グループロゴマークを制定</p> <p>4. 1 「玄海原子力総合事務所」、「廃炉措置統括室」、「インキュベーションラボ」を設置</p> <p>4.26 九州電力公式Instagram(インスタグラム)ページを開設</p> <p>5.15 米国クリーンエネルギーガス火力発電事業に参画</p> <p>5.31 生活情報誌「みらいと」を発行</p> <p>6.22 西日本高速道路株式会社と災害発生時の相互連携に関する協定を締結</p> <p>6.25 株式会社ローソンと大規模災害発生時における相互協力に関する協定を締結</p> <p>6.26 福岡空港特定運営事業等に関する基本協定を締結</p> <p>6.27 代表取締役社長執行役員に池辺和弘新任。代表取締役副社長執行役員に葉真寺偉臣、渡辺義朗新任。取締役常務執行役員に藤井一郎、豊嶋直幸、豊馬誠新任。取締役監査等委員に長宣也、亀井英次、古荘文子、井上雄介、古賀和孝新任。代表取締役会長貴正義、代表取締役会長を退任し、相談役へ就任。代表取締役社長瓜生道明、代表取締役社長を退任し、代表取締役会長へ就任。代表取締役副社長荒牧智之、佐藤尚文退任。取締役山元春義退任。常任監査役平野俊明退任</p> <p>6.27 監査等委員会設置会社へ移行、取締役・執行役員制度を見直し</p> <p>6.27 業績連動型株式報酬制度を導入</p> <p>7.23 「熱中症予防プラン」を創設</p> <p>7.30 オリジナル音声AIを活用したIoTサービス「QUUN(キューン)」のサービスを開始</p> <p>8. 1 福岡空港特定運営事業等に関する実施契約を締結</p> <p>8. 2 瀬戸内・九州地区における船舶向けLNG燃料供給事業の共同検討の覚書を締結</p> <p>8.24 米国サウスフィールドエネルギーガス火力発電事業に参画</p> <p>9.20 玄海原子力発電所周辺地域において全戸訪問を実施</p> <p>10.4 株式会社オプティムと「戦略的提携」を締結</p> <p>10.15 「きゅうでんガス機器サポート」を開始</p> <p>11.21 佐賀県・長崎県・福岡県内の自治体へ福祉車両を追加配備</p> <p>11.23 宮崎県耳川水系 ダム・発電所ツアーを開催</p> <p>12.12 福岡市大名で「オール電化賃貸マンション」建設に着手</p> <p>12.19 久山町、九州大学と持続可能なまちづくりに関する包括提携協定を締結</p>	<p>1.29 川内原子力発電所1、2号機の常設直流電源設備の工事計画認可を受領</p> <p>2. 7 川内原子力発電所2号機の緊急時対策棟に係る工事計画認可を申請</p> <p>2.23 山川バイナリー発電所が営業運転を開始</p> <p>3. 1 関門連系線の再エネ送電可能量拡大に向けた技術開発事業を開始</p> <p>3. 9 川内原子力発電所1、2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p> <p>4.18 玄海原子力発電所3号機が発電を再開</p> <p>5. 9 インドネシア・サルラ地熱IPPプロジェクト3号機が営業運転を開始</p> <p>5.15 川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>5.16 玄海原子力発電所3号機が通常運転に復帰</p> <p>6. 1 見守りサービス「Qotaby(キューオッタバイ)」で高齢者見守りの実証実験を開始</p> <p>6. 1 電気自動車を電力の需給バランス調整に活用するための実証試験を開始</p> <p>6.19 玄海原子力発電所4号機が発電を再開</p> <p>6.26 原子炉等規制法に関する規則の改正に伴う玄海及び川内原子力発電所の原子炉設置変更許可を申請</p> <p>7.19 玄海原子力発電所4号機が通常運転に復帰</p> <p>7.26 川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>8.10 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>8.31 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>11.26 蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービスの実証実験を開始</p>	<p>1.18 オウム事件裁判終結</p> <p>2. 9 平昌五輪開幕。フィギュア羽生結弦、スケート小平奈緒金メダル</p> <p>3. 9 森友問題巡り佐川宣寿国税庁長官が引責辞任</p> <p>4. 9 島根県西部で震度5強の地震が発生</p> <p>5.18 将棋の藤井聡太六段が史上最年少で七段に昇進</p> <p>6.12 史上初の米朝首脳会談</p> <p>6.13 「18歳成人」改正民法可決</p> <p>6.28 西日本豪雨、死者200人超</p> <p>6.29 働き方改革関連法案成立</p> <p>7.20 統合型リゾート実施法案可決、成立</p> <p>8.31 辺野古埋め立て承認撤回</p> <p>9. 6 北海道で震度7の地震</p> <p>10. 1 京都大高等研究院の本庶佑氏がノーベル医学生理学賞</p> <p>10.30 韓国最高裁、徴用工への賠償支払いを命じる判決が確定</p> <p>11.19 日産ゴーン会長を報酬過少記載の容疑で逮捕</p> <p>12. 2 COP24、ポーランド・カトヴィツェで開幕(～12.15)</p> <p>12. 8 外国人労働者受け入れを拡大する入管法改正案可決</p>
<p>令和元年 (2019)</p>	<p>1.31 千葉県袖ヶ浦市における火力発電所開発検討内容を変更</p> <p>2.21 九電グループの取扱い商品を「ウイズキュー」として販売開始</p> <p>2.27 「すくすく赤ちゃんプラン」、「IJUターン応援プラン」を創設</p> <p>2.28 「健康経営優良法人2019」に認定</p> <p>3. 6 第十管区海上保安本部と災害時の相互協力に関する協定を締結</p> <p>3.25 次世代蓄電池技術を有するエクセルギー・パワー・システムズ株式会社と業務提携</p> <p>3.28 当社初の海外現地法人「キューデン・インバテック・ベトナム」を設立</p> <p>4. 1 電気料金(特定小売料金等)の値下げを実施</p> <p>4. 1 分割準備会社「九州電力送配電株式会社」を設立</p> <p>4.18 豪州ビクトリア州政府と木質バイオマス資源活用研究に関する覚書を締結</p> <p>4.22 A種優先株式の内容見直しを実施</p>	<p>2.13 玄海原子力発電所2号機の廃止を決定</p> <p>2.18 川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>3.28 玄海原子力発電所3、4号機の常設直流電源設備(3系統目)の設置等に係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>4. 1 「転送遮断システム」により関門連系線の再エネ送電可能量を最大で30万kW程度拡大</p> <p>4. 3 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>4. 9 玄海原子力発電所2号機の廃止に係る発電事業変更届出書を提出</p> <p>4.12 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>5.16 玄海原子力発電所3号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p>	<p>1. 3 熊本県で震度6弱の地震が発生</p> <p>2. 1 日本・EU経済連携協定が発効</p> <p>2.27 第二回米朝首脳会談</p> <p>2.22 はやぶさ2がリュウグウへの1回目の着陸に成功</p> <p>3.21 プロ野球、イチロー現役引退</p> <p>4. 1 新元号が「令和」に決定。</p> <p>4. 1 ふくおかフィナンシャルグループが十八銀行を完全子会社化</p> <p>4.30 第125代天皇明仁が退位。上皇に</p> <p>5. 1 皇太子徳仁親王が第126代天皇に即位。令和に改元</p> <p>6. 8 G20 財務大臣・中央銀行総裁会議が開催</p> <p>6.28 G20 (大阪)日本初開催</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
令和元年 (2019)	<p>4.22 熊本空港特定運営事業等に関する基本協定書を締結</p> <p>4.26 送配電会社のロゴマークを決定</p> <p>5.14 タイ大手発電事業者「EGCO社」に経営参画</p> <p>5.31 熊本空港特定運営事業等に関する実施契約を締結</p> <p>6. 6 FIT制度の買取期間が満了する太陽光発電の買取プランを決定</p> <p>6. 7 「九電グループ経営ビジョン2030」を策定</p> <p>6.10 川内原子炉設置変更許可取消訴訟(福岡地裁)において国及び当社勝訴判決</p> <p>6.11 CSR報告書と環境報告書を統合し、「サステナビリティ報告書」として発行</p> <p>6.14 「こらぼらQでんeco」「Qでん★みらいスクール」を新設</p> <p>6.26 取締役常務執行役員に長宣也新任。取締役監査等委員に漆間道宏新任。代表取締役副社長執行役員伊崎数博退任。取締役常務執行役員中村明、山崎尚、犬塚雅彦退任。取締役監査等委員長長宣也退任</p> <p>7. 1 ドローンを活用したサービス事業「九電ドローンサービス」を開始</p> <p>7. 1 九州電力大分支社に電気自動車のシェアリングサービスステーションを設置</p> <p>7. 1 「都市開発室」、「水力開発総合事務所」を設置</p> <p>7.10 玄海原子力発電所3、4号機運転差止仮処分(平成23年申立)抗告審(福岡高裁)において当社勝訴</p> <p>7.24 「Qでん にぎわい創業プロジェクト」を開始</p> <p>8.16 福岡市と「IoTによる子ども見守り事業に関する連携協定」を締結</p> <p>9. 2 「株式会社千葉袖ヶ浦パワー」の設立</p> <p>9.17 高齢者の健康維持支援サービス「こねQと」を開始</p> <p>9.25 玄海原子力発電所3、4号機運転差止仮処分(平成29年申立)抗告審(福岡高裁)において当社勝訴</p> <p>9.25 世界最大級の植物工場の事業化検討を開始</p> <p>10.1 「キューデン・インターナショナル タイ駐在員事務所」を開設</p> <p>10.12 社有林育成100周年記念事業を実施</p> <p>10.25 女性消防設備士による消防設備点検サービス「TEQNICO」を開始</p> <p>11. 9 熊本県・菊池川水系のダム・発電所と紅葉の菊池渓谷を巡るツアーを開催</p> <p>11.29 米国ウエストモアランドガス火力発電事業に参画</p> <p>12. 1 九州電力福岡支社に電気自動車のシェアリングサービスステーションを設置</p> <p>12. 3 九州・関東・関西におけるホテル事業への進出を決定</p> <p>12. 3 米国アトランタにおける複合開発プロジェクトへ参画</p> <p>12.13 長崎県 東彼杵町で「Qでん にぎわい創業プロジェクト」を開始</p> <p>12.19 アラブ首長国連邦 タウィーラB発電造水事業に関する株式購入契約を締結</p> <p>12.23 イオンと「災害時における相互支援に関する協定」を締結</p> <p>12.23 熊本県 人吉市で「Qでん にぎわい創業プロジェクト」を開始</p> <p>12.25 日本郵船株式会社、株式会社商船三井と「世界初のLNG燃料大型石炭専用船」に関する基本協定書を締結</p> <p>12.26 IoTサービス事業「QuUn(キューン)」を株式会社QTnetへ移管</p>	<p>5.27 リユース蓄電池を活用した蓄電システムの実証事業を開始</p> <p>6. 3 川内原子力発電所1、2号機の緊急時対策棟の工事計画認可を受領</p> <p>6. 7 米国バースボローガス火力発電プロジェクトが営業運転を開始</p> <p>8. 2 新甲佐発電所が営業運転を開始</p> <p>8. 2 川内原子力発電所の特定重大事故等対処施設の運用に係る体制や手順等に係る原子炉施設保安規定変更認可を申請</p> <p>9. 3 玄海原子力発電所2号機の廃止措置計画認可申請書及び1号機の廃止措置計画変更認可申請書を提出</p> <p>9.19 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p> <p>9.25 玄海原子力発電所3、4号機の原子炉安全保護計装盤等の更新に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>11.20 玄海原子力発電所3号機の使用済燃料プールの貯蔵能力変更等に係る原子炉設置変更許可</p> <p>11.22 川内原子力発電所の常設直流電源設備(3系統目)等の運用に係る原子炉施設保安規定変更認可を申請</p> <p>11.28 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>12.20 松浦発電所2号機の営業運転を開始</p> <p>12.25 玄海原子力発電所3、4号機の常設直流電源設備(3系統目)の設置に係る原子炉設置変更許可を受領</p>	<p>7. 1 日本がIWCから脱退、商業捕鯨を再開</p> <p>7.11 はやぶさ2がリュウグウにて初の地下物質採取</p> <p>7.18 京都のアニメ制作会社で放火事件</p> <p>8. 2 日本、韓国をホワイト国除外</p> <p>8.27 九州北部で集中豪雨</p> <p>9. 9 台風15号で千葉県大規模停電</p> <p>9.20 ラグビーW杯日本大会、アジア初開催。日本初の8強進出</p> <p>9.25 日米貿易協定合意</p> <p>10. 1 消費税10%に増税</p> <p>10.31 首里城正殿北殿。南殿が全焼</p> <p>11.20 安倍晋三、憲政史上最長任期の首相に</p> <p>11.23 ローマ教皇フランシスコ来日</p> <p>12. 1 EU欧州議会に初の女性委員長就任</p> <p>12. 2 COP25、スペイン・マドリッドで開催(～12.15)</p>
令和2年 (2020)	<p>1. 1 「キューデン・インターナショナル 東京支社」を開設</p> <p>1. 8 フィリピン国 パワースource社のマイクログリッド事業に参画</p> <p>4. 1 一般送配電事業等を九州電力送配電株式会社へ承継</p> <p>4. 1 伊藤忠エネクスと電力小売に関する業務提携を開始</p> <p>4.30 関西電力株式会社における金品受領問題に伴い電気事業法第106条第3項に基づく報告を実施</p>	<p>1.17 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設に係る工事計画認可を申請</p> <p>1.23 電柱を活用した防災情報伝達事業の現地実証を開始</p> <p>3. 4 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>3.18 玄海原子力発電所1、2号機の廃止措置計画に係る認可を受領</p>	<p>1.18、19 最後の大学入試センター試験実施</p> <p>1.31 イギリス、EU離脱</p> <p>3.11 WHO、新型コロナウイルスをパンデミック相当と認定</p> <p>3.24 東京オリンピック・パラリンピックの延期決定</p> <p>4. 1 同一労働同一賃金制度スタート</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
令和2年 (2020)	<p>6. 1 米国サーモケム社買収に係る株式購入契約を締結</p> <p>6.25 代表取締役副社長執行役員に藤井一郎、豊馬誠新任。取締役常務執行役員に小倉良夫、穠山泰治新任。社外取締役橘・フクマ・咲江新任。取締役監査等委員に藤田和子、谷宏子新任。代表取締役副社長執行役員佐々木有三、渡邊義朗退任。取締役菊川律子退任。取締役監査等委員亀井英次、古荘文子、井上雄介退任</p> <p>6.29 新ブランド「KAMI・SUI」の化粧品を株式会社KIZUNA、平山温泉観光協会と共同開発</p> <p>8. 7 福岡市中央区舞鶴のオフィスビル開発事業に参画</p> <p>8.28 公募ハイブリッド社債による資金調達実施を決定</p> <p>9. 1 一般送配電事業会社9社によるチャット受付対応の連携を開始</p> <p>9. 1 停電情報に関する自動応答専用ダイヤルを開設</p> <p>9. 1 自治体向け森林資源の見える化サービスを開始</p> <p>9.26 九州エリア外との広域需給調整を開始</p> <p>10. 1 習い事マッチングサービス「おけいこタウン」を開始</p> <p>10. 9 公募ハイブリッド社債の発行条件を決定</p> <p>11. 1 卒FITお客さま向けに「再エネお預かりサービス」を開始</p> <p>11. 2 関東における物流施設事業へ参画</p> <p>11.11 長崎県東彼杵町における「Qでん にぎわい創業プロジェクト」の事業化を決定</p> <p>11.16 広島空港特定運営事業等に関する基本協定書を国と締結</p> <p>12. 1 電気自動車シェアリングの新サービス「weev(ウィーブ)」を開始</p>	<p>3.24 玄海原子力発電所3、4号機の常設直流電源設備の工事計画認可を申請</p> <p>3.25 川内原子力発電所1、2号機の特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉施設保安規定変更認可を受領</p> <p>4.15 塚原発電所1号機が営業運転を開始</p> <p>5.27 QPS研究所と衛星の観測データを活用した新たな事業の検討を開始</p> <p>5.28 塚原発電所2号機が営業運転を開始</p> <p>7. 2 電気バスを電力の需給バランス調整に活用するための実証試験を開始</p> <p>8.26 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>9. 8 玄海原子力発電所1、2号機の廃止措置計画に係る変更認可申請書を提出</p> <p>9.10 玄海原子力発電所3、4号機の緊急時対策棟に係る設計及び工事計画認可を申請</p> <p>10. 5 大岳地熱発電所が発電開始</p> <p>10.12 福島県柳津町猿倉嶽地域において地熱資源調査</p> <p>10.21 川内原子力発電所の廃棄物搬出設備の設置に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>11.13 玄海原子力発電所3、4号機の常設直流電源設備(3系統目)設置に係る設計及び工事計画認可を受領</p> <p>12. 9 株式会社オプティムと福岡市内において「多目的AIカメラサービス」の実証実験を開始</p> <p>12.16 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の運用を開始</p> <p>12.25 玄海原子力発電所1、2号機の廃止措置計画の変更に係る認可を受領</p>	<p>4. 7 政府、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言を発出</p> <p>8.28 安倍総理、辞任を表明</p> <p>9. 1 マイナポイント事業開始</p> <p>9.16 管内閣発足</p> <p>10.26 菅総理が所信表明演説において、カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言</p> <p>11. 3 米国大統領選挙、一般投票</p> <p>12. 6 「はやぶさ2」が地球へ帰還</p>
令和3年 (2021)	<p>2.17 「丸電まとめてあんしん割」がスタート</p> <p>2.26 長崎県東彼杵町において「Qでん にぎわい創業プロジェクト」物産品販売事業を開始</p> <p>3. 4 「まるごと再エネプラン」の提供を開始</p> <p>3.12 玄海原子力発電所3、4号機運転差止訴訟(佐賀地裁)及び同3、4号機原子炉設置変更許可取消訴訟(佐賀地裁)において、国及び当社勝訴</p> <p>3.29 日本初のLNG燃料フェリー「さんふらわあくれない」「さんふらわあむらさき」へのLNG燃料供給に関する基本協定書を締結</p> <p>4. 8 福岡県糟屋郡新宮町相島で「Qでん にぎわい創業プロジェクト」の共同検討を開始</p>	<p>4. 1 電子メールへの電子証明書付与によるなりすまし対策「CertCONNECT」のサービス提供を開始</p> <p>4.14 川内原子力発電所の緊急時対策棟に係る設計及び工事計画認可申請書を提出</p> <p>4.20 北九州市響灘地区における最新鋭「LNGコンバインドサイクル発電所」開発に向けた共同検討を開始</p>	<p>1. 8 政府、2度目の緊急事態宣言を発出</p> <p>1.21 ジョー・バイデン氏が第46代米国大統領に就任</p> <p>2.20 新型コロナウイルス、医療従事者へのワクチン先行接種開始</p> <p>2.20 テニス、大坂なおみが二度目の全豪オープン優勝</p> <p>3.11 東日本大震災から10年</p> <p>3.17 「電力需給調整力取引所」が設立</p> <p>4. 1 「送配電網協議会」が設立</p> <p>4.25 政府、3度目の緊急事態宣言を発出</p>